

川崎市の人口（6）

令和2年国勢調査結果報告書

（抽出詳細集計結果及び人口重心）

川崎市

はじめに

本書は先に刊行いたしました「川崎市の人口（５）（移動人口の就業状態等集計結果）」に次ぐもので、総務省から公表されている令和２年国勢調査「抽出詳細集計」を基に、川崎市に関する主要な調査結果を分析、集計して収録したものです。

国勢調査は、全国・都道府県・市区町村の人口・世帯の状況を明らかにし、国や地方公共団体の行政に必要な基礎資料を得ることを目的として実施される我が国の最も基本的な統計調査で、大正９年以来ほぼ５年ごとに実施されており、令和２年国勢調査はその第２１回目に当たっています。

この報告書が、市民の皆様を始めとして産業、学術研究、行政関係者等、多くの皆様に活用いただければ幸いです。

おわりに、この報告書を刊行するに当たりまして、国勢調査に御協力いただきました市民の皆様、調査員及び指導員並びに関係各位に深く感謝の意を表します。また、今後の調査におきましても、一層の御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和５年７月

川崎市総務企画局長 中川 耕二

目 次

令和2年国勢調査結果（抽出詳細集計結果及び人口重心）

1 川崎市を常住地とする就業者の産業	1
2 川崎市を常住地とする就業者の職業	12
3 川崎市を従業地とする就業者の産業	21
4 川崎市を従業地とする就業者の職業	26
5 常住者による社会経済分類別人口	30
6 人口重心	34

用語の解説	38
-------	----

統計表

第1表 常住地による産業（中分類）、男女別就業者数及び 役員を含む雇用者数（15歳以上）	40
第2表 常住地による職業（中分類）、男女別就業者数及び 役員を含む雇用者数（15歳以上）	48
第3表 従業地による産業（中分類）、男女別就業者数及び 役員を含む雇用者数（15歳以上）	56
第4表 従業地による職業（中分類）、男女別就業者数及び 役員を含む雇用者数（15歳以上）	64

統計表一覧	72
-------	----

【参考】令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧（総務省統計局）	73
--	----

利 用 上 の 注 意

- 1 抽出詳細集計による結果は、標本によって得られた推計値であるため標本誤差を含んでおり、本市ですでに公表している全数集計で得られた報告書の値とは一致しません。また、集計結果は、1の位の数字を四捨五入して10単位で表章しているため、総数と内訳を合計した数値は必ずしも一致しません。抽出方法及び結果の精度については、総務省統計局の「抽出詳細集計の抽出方法及び推定値の精度」を御参照ください。
- 2 数値の単位未満は四捨五入を原則としています。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、同様に割合とその差（ポイント）が一致しない場合があります。
- 3 表中の「-」は皆無又は該当数字なし、「0」、「0.0」「0.00」は単位未満を示しています。
- 4 各種割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出しています。

令和2年国勢調査 抽出詳細集計結果及び人口重心

総務省から公表された令和2年国勢調査（令和2年10月1日現在）の抽出詳細集計結果について、川崎市分の概要を紹介します。抽出詳細集計は統計的手法により抽出した調査票を用いて就業者の産業・職業の詳細な分類に基づき集計したものです。抽出方法及び推定値の精度については、総務省統計局の「抽出詳細集計の抽出方法及び推定値の精度」を御参照ください。

また、併せて川崎市及び各区の人口重心を総務省公表値に基づいて紹介します。

なお、用語の意味については、「用語の解説」（38ページ）を御参照ください。

1 川崎市を常住地とする就業者の産業

(1) 産業中分類別就業者

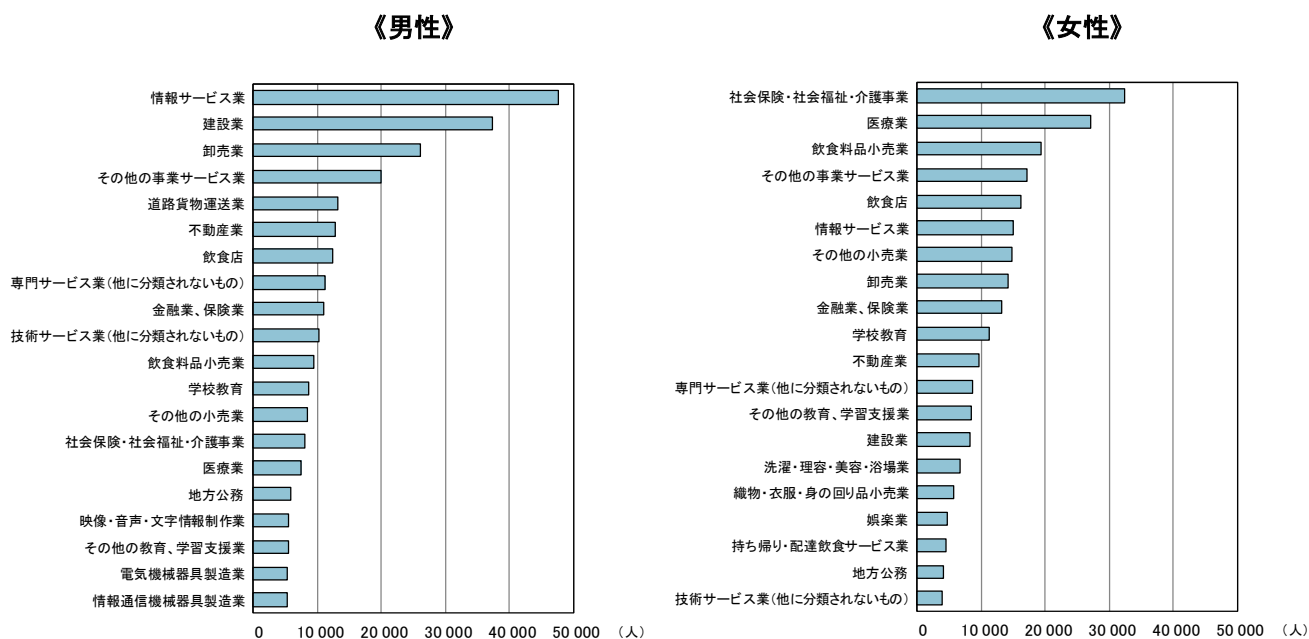
男性は「情報サービス業」、女性は「社会保険・社会福祉・介護事業」の就業者数が最も多い

令和2年10月1日現在、川崎市に常住している15歳以上就業者数は772,490人（男性403,460人、女性319,020人）となっています。

川崎市に常住する15歳以上就業者を産業大分類別にみると、最も多いのは「卸売業、小売業」（113,380人）で、次いで「情報通信業」（84,120人）、「医療・福祉」（76,270人）、「製造業」（76,220人）となっています。中分類別にみると、「情報サービス業」（62,660人）が最も多く、「建設業」（45,550人）、「社会保険・社会福祉・介護事業」（40,400人）と続いています。

男女別にみると、男性の大分類別では多い順に「情報通信業」（61,150人）、「製造業」（55,710人）、「卸売業、小売業」（52,600人）となっています。中分類別では、「情報サービス業」（47,640人）が最も多く、「建設業」（37,390人）、「卸売業」（26,170人）と続いています。女性の大分類別では多い順に「医療・福祉」（60,520人）、「卸売業、小売業」（58,780人）、「情報通信業」（22,970人）となっています。中分類別では、「社会保険・社会福祉・介護事業」（32,390人）が最も多く、「医療業」（27,080人）、「飲食料点小売業」（19,320人）と続いています。（図1、表3）

図1 男女、産業中分類別就業者数(15歳以上)(上位20産業)(令和2年)



注)「分類不能の産業」を除く。

男性、女性ともに「情報サービス業」の特化係数が最も高い

就業者の産業中分類別割合をみると、最も高いのは「情報サービス業」(8.67%)で、次いで「建設業」(6.30%)、「社会保険・社会福祉・介護事業」(5.59%)となっています。

男女別にみると、男性で最も高いのは、「情報サービス業」(11.81%)で、次いで「建設業」(9.27%)、「卸売業」(6.49%)となっています。女性で最も高いのは「社会保険・社会福祉・介護事業」(10.15%)で、次いで「医療業」(8.49%)、「飲食料品小売業」(6.06%)となっています。

次に、産業中分類ごとの全国の割合に対する本市の割合を示す特化係数(1を超えると集積の高さを示します。)をみると、最も高いのは、「情報サービス業」(3.83)で、次いで「石油製品・石炭製品製造業」(3.60)、「インターネット附随サービス業」(3.50)となっています。

男女別にみると、男性で最も高いのは、「情報サービス業」(3.79)で、次いで「石油製品・石炭製品製造業」(3.65)、「インターネット附随サービス業」(3.40)となっています。女性で最も高いのは、「情報サービス業」(3.79)で、次いで「インターネット附随サービス業」(3.63)、「石油製品・石炭製品製造業」(2.81)となっています。(表1・2・3)

表1 男女、産業中分類別就業者数(15歳以上)(上位10産業)(令和2年)

順位	総数			順位	男			順位	女		
	産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)
1	情報サービス業	62 660	8.67	1	情報サービス業	47 640	11.81	1	社会保険・社会福祉・介護事業	32 390	10.15
2	建設業	45 550	6.30	2	建設業	37 390	9.27	2	医療業	27 080	8.49
3	社会保険・社会福祉・介護事業	40 400	5.59	3	卸売業	26 170	6.49	3	飲食料品小売業	19 320	6.06
4	卸売業	40 320	5.58	4	その他の事業サービス業	19 890	4.93	4	その他の事業サービス業	17 150	5.38
5	その他の事業サービス業	37 040	5.13	5	道路貨物運送業	13 170	3.26	5	飲食店	16 080	5.04
6	医療業	34 500	4.78	6	不動産業	12 780	3.17	6	情報サービス業	15 020	4.71
7	飲食料品小売業	28 650	3.97	7	飲食店	12 370	3.07	7	その他の小売業	14 800	4.64
8	飲食店	28 460	3.94	8	専門サービス業 (他に分類されないもの)	11 310	2.80	8	卸売業	14 150	4.44
9	金融業、保険業	24 220	3.35	9	金融業、保険業	11 030	2.73	9	金融業、保険業	13 190	4.13
10	その他の小売業	23 140	3.20	10	技術サービス業 (他に分類されないもの)	10 220	2.53	10	学校教育	11 130	3.49

注) 「分類不能の産業」を除く。

表2 男女、産業中分類別特化係数(上位10産業)(令和2年)

順位	総数		順位	男		順位	女	
	産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数
1	情報サービス業	3.83	1	情報サービス業	3.79	1	情報サービス業	3.79
2	石油製品・石炭製品製造業	3.60	2	石油製品・石炭製品製造業	3.65	2	インターネット附随サービス業	3.63
3	インターネット附随サービス業	3.50	3	インターネット附随サービス業	3.40	3	石油製品・石炭製品製造業	2.81
4	情報通信機械器具製造業	2.96	4	情報通信機械器具製造業	3.21	4	航空運輸業	2.67
5	航空運輸業	2.80	5	航空運輸業	2.93	5	映像・音声・文字情報制作業	2.57
6	映像・音声・文字情報制作業	2.54	6	映像・音声・文字情報制作業	2.52	6	広告業	2.46
7	広告業	2.15	7	通信業	2.15	7	情報通信機械器具製造業	2.05
8	通信業	2.04	8	学術・開発研究機関	2.03	8	学術・開発研究機関	2.01
9	学術・開発研究機関	2.03	9	広告業	1.94	9	放送業	1.90
10	放送業	1.92	10	放送業	1.90	10	不動産業	1.79

注) 「分類不能の産業」を除く。

表3 男女、産業中分類別就業者数(15歳以上)及び特化係数(令和2年)

常住地による 産業(中分類)	就業者数			割合(%)			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総	722 490	403 460	319 020						
A 農 業、林 業	2 920	1 830	1 080	0.40	0.45	0.34	0.13	0.13	0.12
01 農 業	2 900	1 830	1 070	0.40	0.45	0.34	0.13	0.14	0.12
02 林 業	10	-	10	0.00	-	0.00	0.01	-	0.09
B 漁 業	50	50	-	0.01	0.01	-	0.03	0.04	-
03 漁 業(水産養殖業を除く)	50	50	-	0.01	0.01	-	0.04	0.05	-
04 水 産 養 殖 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱 業、採石業、砂利採取業	110	90	20	0.02	0.02	0.01	0.44	0.42	0.50
05 鉱 業、採石業、砂利採取業	110	90	20	0.02	0.02	0.01	0.44	0.42	0.50
D 建 設	45 550	37 390	8 160	6.30	9.27	2.56	0.86	0.83	0.89
06 建 設	45 550	37 390	8 160	6.30	9.27	2.56	0.86	0.83	0.89
E 製 造	76 220	55 710	20 510	10.55	13.81	6.43	0.68	0.71	0.60
09 食 料 品 製 造 業	6 610	3 340	3 270	0.91	0.83	1.03	0.46	0.49	0.43
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	950	590	360	0.13	0.15	0.11	0.60	0.54	0.74
11 織 維 工 業	1 080	580	500	0.15	0.14	0.16	0.24	0.32	0.19
12 木 材・木製品製造業(家具を除く)	150	60	90	0.02	0.01	0.03	0.12	0.06	0.31
13 家 具・装 備 品 製 造 業	590	390	210	0.08	0.10	0.07	0.39	0.35	0.54
14 パ ー ル プ・紙・紙加工品製造業	930	490	440	0.13	0.12	0.14	0.35	0.27	0.54
15 印 刷・同 関 連 業	3 330	2 460	870	0.46	0.61	0.27	0.82	0.90	0.65
16 化 学 工 業	7 290	5 000	2 290	1.01	1.24	0.72	1.10	1.08	1.14
17 石 油 製 品・石炭製品製造業	1 330	1 160	160	0.18	0.29	0.05	3.60	3.65	2.81
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) ^{注)}	2 150	1 440	720	0.30	0.36	0.23	0.39	0.40	0.37
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	570	340	230	0.08	0.08	0.07	0.34	0.28	0.51
20 な め し 革・同 製 品・毛皮製造業	170	90	80	0.02	0.02	0.03	0.40	0.42	0.38
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	1 190	900	300	0.16	0.22	0.09	0.35	0.34	0.41
22 鉄 鋼 製 造 業	2 860	2 570	290	0.40	0.64	0.09	0.94	0.95	0.76
23 非 鉄 金 属 製 造 業	790	590	200	0.11	0.15	0.06	0.42	0.38	0.53
24 金 属 製 品 製 造 業	5 530	4 280	1 250	0.77	1.06	0.39	0.57	0.57	0.55
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2 800	2 160	640	0.39	0.54	0.20	0.67	0.64	0.76
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	4 480	3 430	1 050	0.62	0.85	0.33	0.59	0.55	0.74
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	5 650	4 370	1 280	0.78	1.08	0.40	1.51	1.66	1.13
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	5 540	4 020	1 510	0.77	1.00	0.47	0.85	0.87	0.78
29 電 機 機 械 器 具 製 造 業	7 020	5 280	1 730	0.97	1.31	0.54	1.04	1.10	0.87
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	6 300	5 190	1 100	0.87	1.29	0.34	2.96	3.21	2.05
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5 570	4 850	720	0.77	1.20	0.23	0.41	0.42	0.31
32 そ の 他 の 製 造 業	3 340	2 120	1 220	0.46	0.53	0.38	0.69	0.76	0.61
F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	2 660	2 100	560	0.37	0.52	0.18	0.77	0.71	1.01
33 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	2 660	2 100	560	0.37	0.52	0.18	0.77	0.71	1.01
G 情 報 通 信	84 120	61 150	22 970	11.64	15.16	7.20	3.42	3.43	3.30
37 通 信 業	3 600	2 730	870	0.50	0.68	0.27	2.04	2.15	1.72
38 放 送 業	1 760	1 160	590	0.24	0.29	0.18	1.92	1.90	1.90
39 情 報 サ ー ビ ス 業	62 660	47 640	15 020	8.67	11.81	4.71	3.83	3.79	3.79
40 イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 サ ー ビ ス 業	7 040	4 150	2 890	0.97	1.03	0.91	3.50	3.40	3.63
41 映 像・音 声・文 字 情 報 制 作 業	9 060	5 470	3 590	1.25	1.36	1.13	2.54	2.52	2.57
H 運 輸 業、 郵 便 業	37 700	29 810	7 890	5.22	7.39	2.47	0.97	0.96	0.94
42 鉄 道 運 送 業	2 780	2 420	370	0.38	0.60	0.12	1.06	1.02	1.31
43 道 路 旅 客 運 送 業	5 290	4 900	390	0.73	1.21	0.12	1.01	1.02	0.75
44 道 路 貨 物 運 送 業	16 470	13 170	3 300	2.28	3.26	1.03	0.77	0.76	0.79
45 水 運 業	590	520	70	0.08	0.13	0.02	0.87	0.91	0.59
46 航 空 運 輸 業	1 810	960	850	0.25	0.24	0.27	2.80	2.93	2.67
47 倉 庫 業	3 660	2 660	1 000	0.51	0.66	0.31	1.07	1.33	0.71
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	5 430	3 970	1 460	0.75	0.98	0.46	1.43	1.53	1.19
49 郵 便 業(信 書 便 事 業 を 含 む)	1 660	1 210	450	0.23	0.30	0.14	1.44	1.37	1.58
I 卸 売 業、 小 売 業	111 380	52 600	58 780	15.42	13.04	18.43	1.01	0.99	1.03
50 卸 売 業	40 320	26 170	14 150	5.58	6.49	4.44	1.23	1.20	1.27
56 各 種 商 品 小 売 業	4 340	1 460	2 880	0.60	0.36	0.90	0.92	1.08	0.87
57 織 物・衣 服・身 の 回 り 品 小 売 業	8 140	2 510	5 630	1.13	0.62	1.76	1.22	1.49	1.15
58 飲 食 料 品 小 売 業	28 650	9 340	19 320	3.97	2.31	6.06	0.98	0.96	1.00
59 機 械 器 具 小 売 業	6 790	4 780	2 010	0.94	1.18	0.63	0.66	0.64	0.70
60 そ の 他 の 小 売 業	23 140	8 350	14 800	3.20	2.07	4.64	0.86	0.75	0.94

注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

表3 男女、産業中分類別就業者数(15歳以上)及び特化係数(令和2年)(つづき)

常住地による 産業(中分類)	就業者数			割合(%)			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業、保険業	24 220	11 030	13 190	3.35	2.73	4.13	1.43	1.48	1.40
62 金融業、保険業	24 220	11 030	13 190	3.35	2.73	4.13	1.43	1.48	1.40
K 不動産業、物品賃貸業	25 850	14 780	11 070	3.58	3.66	3.47	1.63	1.58	1.71
68 不動産業	22 460	12 780	9 680	3.11	3.17	3.03	1.75	1.72	1.79
70 物品賃貸業	3 400	2 000	1 400	0.47	0.50	0.44	1.14	1.04	1.31
L 学術研究、専門・技術サービス業	43 880	27 740	16 140	6.07	6.88	5.06	1.65	1.61	1.70
71 学術・開発研究機関	5 720	4 060	1 660	0.79	1.01	0.52	2.03	2.03	2.01
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	20 020	11 310	8 710	2.77	2.80	2.73	1.80	1.82	1.77
73 広告業	3 940	2 150	1 790	0.55	0.53	0.56	2.15	1.94	2.46
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	14 200	10 220	3 980	1.97	2.53	1.25	1.32	1.30	1.33
M 宿泊業、飲食サービス業	38 100	15 740	22 370	5.27	3.90	7.01	0.97	1.05	0.94
75 宿泊業	3 390	1 570	1 820	0.47	0.39	0.57	0.54	0.56	0.53
76 飲食店	28 460	12 370	16 080	3.94	3.07	5.04	1.06	1.17	1.00
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	6 260	1 790	4 460	0.87	0.44	1.40	1.04	1.12	1.02
N 生活関連サービス業、娯楽業	24 920	10 480	14 440	3.45	2.60	4.53	0.99	1.03	0.97
78 洗濯・理容・美容・浴場業	9 980	3 420	6 560	1.38	0.85	2.06	0.84	0.92	0.81
79 その他の生活関連サービス業	5 460	2 220	3 250	0.76	0.55	1.02	1.09	1.04	1.15
80 娯楽業	9 480	4 850	4 630	1.31	1.20	1.45	1.15	1.12	1.19
O 教育、学習支援業	33 800	14 180	19 620	4.68	3.51	6.15	0.95	0.95	0.97
81 学校教育	19 860	8 730	11 130	2.75	2.16	3.49	0.81	0.83	0.80
82 その他の教育、学習支援業	13 940	5 450	8 490	1.93	1.35	2.66	1.28	1.22	1.34
P 医療、福祉	76 270	15 750	60 520	10.56	3.90	18.97	0.80	0.66	0.86
83 医療	34 500	7 420	27 080	4.78	1.84	8.49	0.76	0.61	0.83
84 保健衛生	1 370	320	1 060	0.19	0.08	0.33	0.89	0.73	0.97
85 社会保険・社会福祉・介護事業	40 400	8 010	32 390	5.59	1.99	10.15	0.83	0.72	0.89
Q 複合サービス事業	2 150	1 080	1 070	0.30	0.27	0.34	0.39	0.33	0.48
86 郵便局	1 490	810	670	0.21	0.20	0.21	0.49	0.43	0.57
87 協同組合(他に分類されないもの)	660	270	390	0.09	0.07	0.12	0.27	0.19	0.38
R サービス業(他に分類されないもの)	53 390	30 890	22 500	7.39	7.66	7.05	1.12	1.07	1.20
88 廃棄物処理業	2 220	1 940	280	0.31	0.48	0.09	0.60	0.61	0.46
89 自動車整備業	1 260	1 080	180	0.17	0.27	0.06	0.38	0.40	0.28
90 機械等修理業(別掲を除く) ^{注)}	3 390	2 780	610	0.47	0.69	0.19	1.21	1.17	1.32
91 職業紹介・労働者派遣業	5 000	2 870	2 140	0.69	0.71	0.67	1.76	1.87	1.65
92 その他の事業サービス業	37 040	19 890	17 150	5.13	4.93	5.38	1.28	1.25	1.31
93 政治・経済・文化団体	3 350	1 780	1 570	0.46	0.44	0.49	1.19	1.25	1.13
94 宗教	640	340	300	0.09	0.08	0.09	0.30	0.25	0.37
95 その他のサービス業	360	150	210	0.05	0.04	0.07	0.64	0.57	0.71
96 外国公務	130	70	60	0.02	0.02	0.02	0.54	0.40	0.87
S 公務(他に分類されるものを除く)	14 150	8 550	5 600	1.96	2.12	1.76	0.56	0.47	0.74
97 国家公務	4 210	2 670	1 540	0.58	0.66	0.48	0.59	0.48	0.92
98 地方公務	9 940	5 880	4 060	1.38	1.46	1.27	0.54	0.47	0.69
T 分類不能の産業	25 060	12 520	12 540	3.47	3.10	3.93	1.15	1.09	1.23
99 分類不能の産業	25 060	12 520	12 540	3.47	3.10	3.93	1.15	1.09	1.23

注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(2) 産業小分類別就業者

男性は「ソフトウェア業」、女性は「児童福祉事業」の就業者数が最も多い

川崎市に常住する15歳以上就業者を産業小分類別にみると、就業者数が最も多いのは、「ソフトウェア業」57,660人(就業者総数の7.98%)で、次いで、「建設業」45,550人(同6.30%)、「他に分類されない事業サービス業」19,690人(同2.73%)となっています。

男女別にみると、男性は「ソフトウェア業」44,360人(男性就業者の10.99%)が最も多く、次いで「建設業」37,390人(同9.27%)、「道路貨物運送業」13,170人(同3.26%)となっています。女性は「児童福祉事業」14,500人(女性就業者の4.55%)が最も多く、次いで「病院」13,830人(同4.34%)、「ソフトウェア業」13,300人(同4.17%)となっています。

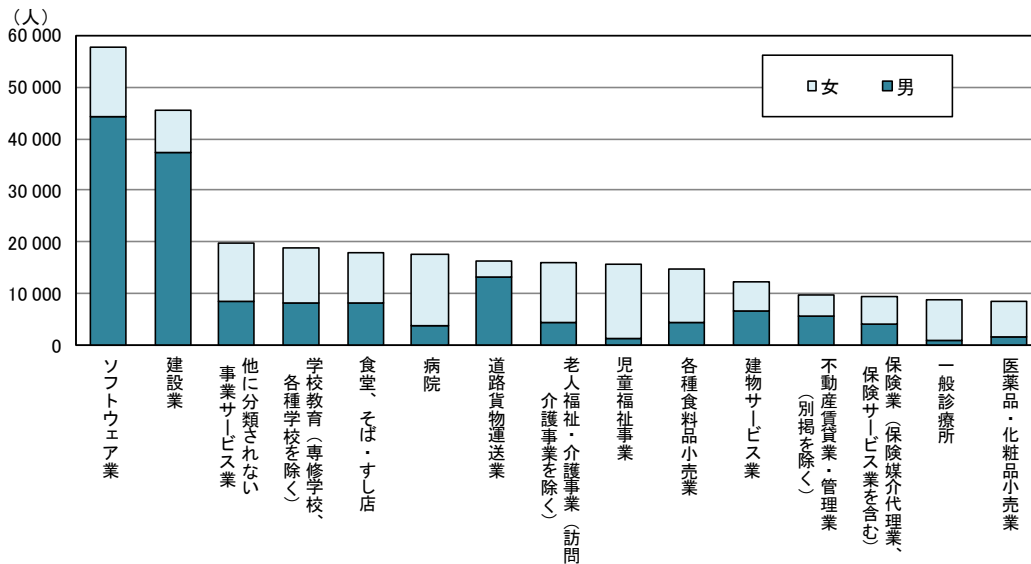
次に産業小分類別の特化係数をみると、最も高いのは「石油精製業」(5.05)で、次いで「ソフトウェア業」(3.97)、「インターネット附随サービス業」(3.50)となっています。男女別にみると、男性は「石油精製業」(5.19)、女性は「ソフトウェア業」(4.10)が、最も高くなっています。(表4・5、図2)

表4 男女、産業小分類別就業者数(15歳以上)(上位10産業)(令和2年)

順位	総数			順位	男			順位	女		
	産業小分類	就業者数	割合(%)		産業小分類	就業者数	割合(%)		産業小分類	就業者数	割合(%)
1	ソフトウェア業	57 660	7.98	1	ソフトウェア業	44 360	10.99	1	児童福祉事業	14 500	4.55
2	建設業	45 550	6.30	2	建設業	37 390	9.27	2	病院	13 830	4.34
3	他に分類されない事業サービス業	19 690	2.73	3	道路貨物運送業	13 170	3.26	3	ソフトウェア業	13 300	4.17
4	学校教育(専修学校、各種学校を除く)	18 880	2.61	4	他に分類されない事業サービス業	8 520	2.11	4	老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	11 660	3.65
5	食堂、そば・すし店	18 070	2.50	5	学校教育(専修学校、各種学校を除く)	8 240	2.04	5	他に分類されない事業サービス業	11 170	3.50
6	病院	17 590	2.43	6	食堂、そば・すし店	8 140	2.02	6	学校教育(専修学校、各種学校を除く)	10 640	3.34
7	道路貨物運送業	16 470	2.28	7	建物サービス業	6 750	1.67	7	各種食料品小売業	10 060	3.15
8	老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	16 060	2.22	8	不動産賃貸業・管理業(別掲を除く)	5 830	1.45	8	食堂、そば・すし店	9 920	3.11
9	児童福祉事業	15 840	2.19	9	電気機械器具卸売業	5 280	1.31	9	建設業	8 160	2.56
10	各種食料品小売業	14 690	2.03	10	その他の機械器具卸売業	5 060	1.25	10	一般診療所	7 670	2.40

注) 「分類不能の産業」を除く。

図2 男女、産業小分類別就業者数(15歳以上)(上位15産業)(令和2年)



注1) 「分類不能の産業」を除く。注2) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

表5 男女、産業小分類別特化係数(上位10産業)(令和2年)

順位	総数		順位	男		順位	女	
	産業小分類	特化係数		産業小分類	特化係数		産業小分類	特化係数
1	石油精製業	5.05	1	石油精製業	5.19	1	ソフトウェア業	4.10
2	ソフトウェア業	3.97	2	ソフトウェア業	3.88	2	インターネット附随サービス業	3.63
3	インターネット附随サービス業	3.50	3	電子計算機・同附属装置製造業	3.72	3	映像・音声情報制作業	3.22
4	たばこ製造業	3.46	4	化学肥料製造業	3.49	4	興行場(別掲を除く)、興行団	2.97
5	電子計算機・同附属装置製造業	3.41	5	インターネット附随サービス業	3.40	5	映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	2.75
6	映像・音声情報制作業	3.35	6	映像・音声情報制作業	3.38	6	経営コンサルタント業、純粋持株会社	2.69
7	化学肥料製造業	3.09	7	興行場(別掲を除く)、興行団	3.02	7	航空運輸業	2.67
8	興行場(別掲を除く)、興行団	2.99	8	通信機械器具・同関連機械器具製造業	2.94	8	出版業	2.64
9	映像・音響機械器具製造業	2.84	9	情報処理・提供サービス業	2.93	9	映像・音響機械器具製造業	2.55
10	映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	2.81	10	航空運輸業	2.93	10	広告業	2.46

注1) 「分類不能の産業」を除く。注2) 就業者数が100人未満の産業を除く。

注3) 同数値でも表示未満単位の大小により順位が異なる場合がある。

注4) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(3) 年齢別産業中分類別就業者

15～29 歳、30～44 歳及び 45～59 歳で「情報サービス業」の就業者数が最も多い

川崎市に常住する 15 歳以上就業者について産業中分類を年齢（4 区分）別にみると、15～29 歳、30～44 歳及び 45～59 歳の階層で「情報サービス業」が最も多く、60 歳以上の階層では「その他の事業サービス業」が最も多くなっています。

男性では、15～29 歳、30～44 歳及び 45～59 歳の階層で「情報サービス業」、60 歳以上の階層では「建設業」がそれぞれ最も多くなっています。

女性は、15～29 歳の階層では「飲食店」、30～44 歳の階層で「医療業」、45～59 歳及び 60 歳以上の階層では「社会保障・社会福祉・介護事業」が最も多くなっています。（表 6、図 3）

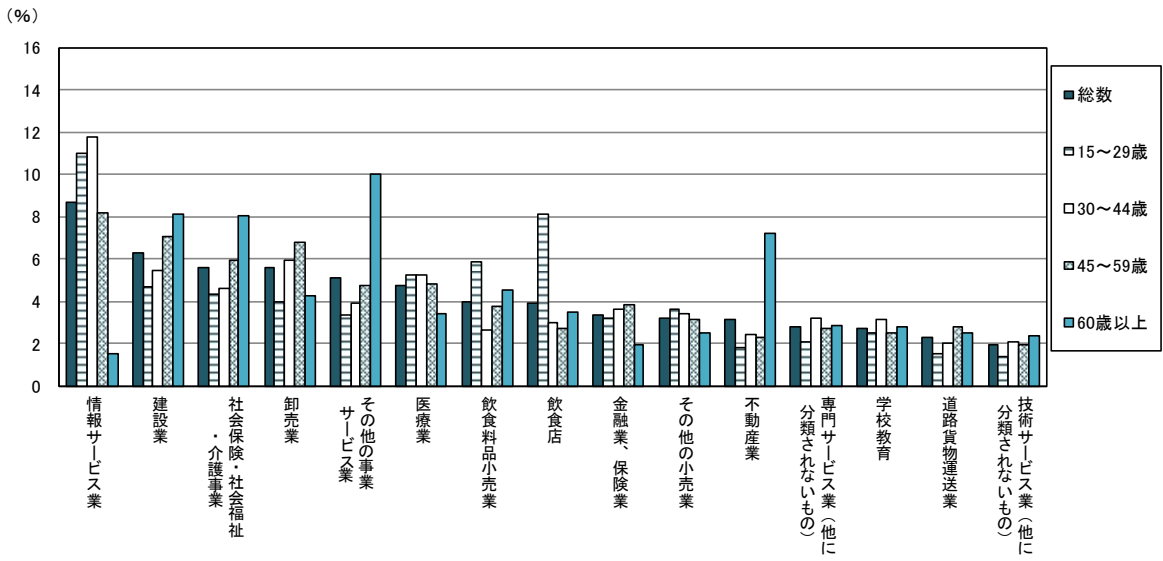
表 6 年齢(4区分)、産業中分類、男女別就業者数(15歳以上)(上位5産業)(令和2年)

15～29歳									
順位	総数			男			女		
	産業中分類	就業者数	割合(%)	産業中分類	就業者数	割合(%)	産業中分類	就業者数	割合(%)
就業者数 1)		132 620	100.00	就業者数 1)	66 960	100.00	就業者数 1)	65 650	100.00
1	情報サービス業	14 610	11.02	情報サービス業	9 720	14.52	飲食店	5 980	9.11
2	飲食店	10 790	8.14	建設業	4 840	7.23	医療業	5 500	8.38
3	飲食料品小売業	7 830	5.90	飲食店	4 800	7.17	情報サービス業	4 890	7.45
4	医療業	6 940	5.23	飲食料品小売業	3 510	5.24	社会保障・社会福祉・介護事業	4 630	7.05
5	建設業	6 170	4.65	卸売業	2 530	3.78	飲食料品小売業	4 330	6.60
30～44歳									
順位	総数			男			女		
	産業中分類	就業者数	割合(%)	産業中分類	就業者数	割合(%)	産業中分類	就業者数	割合(%)
就業者数 1)		221 290	100.00	就業者数 1)	124 260	100.00	就業者数 1)	97 030	100.00
1	情報サービス業	25 990	11.74	情報サービス業	19 300	15.53	医療業	8 910	9.18
2	卸売業	13 180	5.96	建設業	9 770	7.86	社会保障・社会福祉・介護事業	7 560	7.79
3	建設業	12 040	5.44	卸売業	8 050	6.48	情報サービス業	6 690	6.89
4	医療業	11 540	5.21	その他の事業サービス業	4 590	3.69	卸売業	5 130	5.29
5	社会保障・社会福祉・介護事業	10 160	4.59	専門サービス業(他に分類されないもの)	3 880	3.12	その他の小売業	4 890	5.04
45～59歳									
順位	総数			男			女		
	産業中分類	就業者数	割合(%)	産業中分類	就業者数	割合(%)	産業中分類	就業者数	割合(%)
就業者数 1)		246 000	100.00	就業者数 1)	139 380	100.00	就業者数 1)	106 640	100.00
1	情報サービス業	20 170	8.20	情報サービス業	16 970	12.18	社会保障・社会福祉・介護事業	12 400	11.63
2	建設業	17 360	7.06	建設業	14 310	10.27	医療業	9 870	9.26
3	卸売業	16 630	6.76	卸売業	11 710	8.40	飲食料品小売業	7 270	6.82
4	社会保障・社会福祉・介護事業	14 560	5.92	その他の事業サービス業	5 720	4.10	その他の事業サービス業	6 030	5.65
5	医療業	11 820	4.80	道路貨物運送業	5 500	3.95	その他の小売業	5 200	4.88
60歳以上									
順位	総数			男			女		
	産業中分類	就業者数	割合(%)	産業中分類	就業者数	割合(%)	産業中分類	就業者数	割合(%)
就業者数 1)		122 570	100.00	就業者数 1)	72 870	100.00	就業者数 1)	49 700	100.00
1	その他の事業サービス業	12 270	10.01	建設業	8 470	11.62	社会保障・社会福祉・介護事業	7 780	15.65
2	建設業	9 980	8.14	その他の事業サービス業	7 240	9.94	その他の事業サービス業	5 030	10.12
3	社会保障・社会福祉・介護事業	9 890	8.07	不動産業	5 660	7.77	飲食料品小売業	3 870	7.79
4	不動産業	8 880	7.24	卸売業	3 890	5.34	不動産業	3 220	6.48
5	飲食料品小売業	5 610	4.58	道路貨物運送業	2 550	3.50	医療業	2 790	5.61

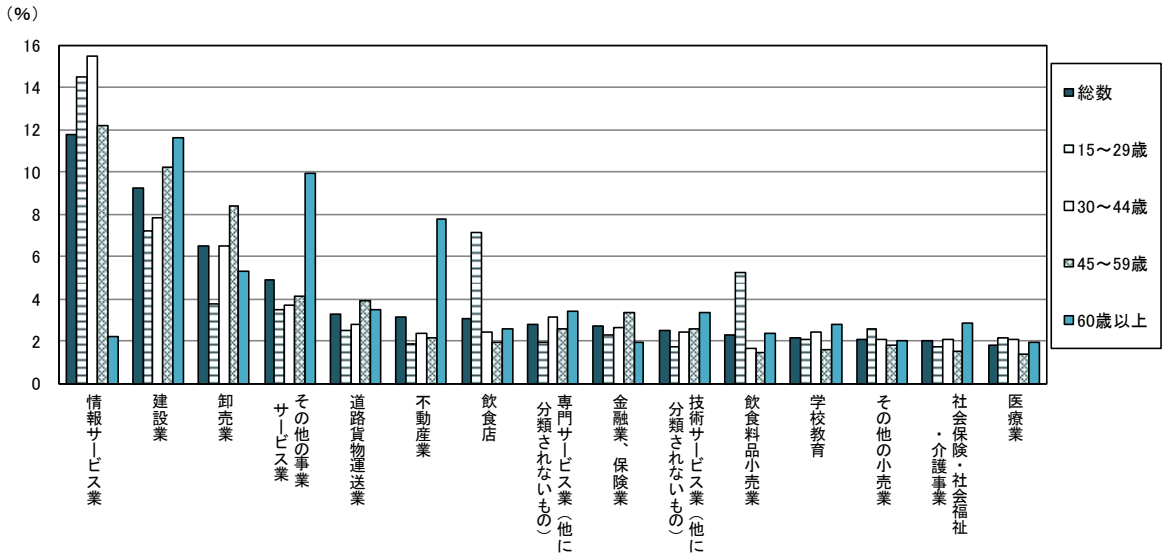
1) 「分類不能の産業」を含む。
注) 順位は「分類不能の産業」を除く。

図3 男女、年齢(4区分)、産業中分類別就業者割合(15歳以上)(年齢総数上位15産業)(令和2年)

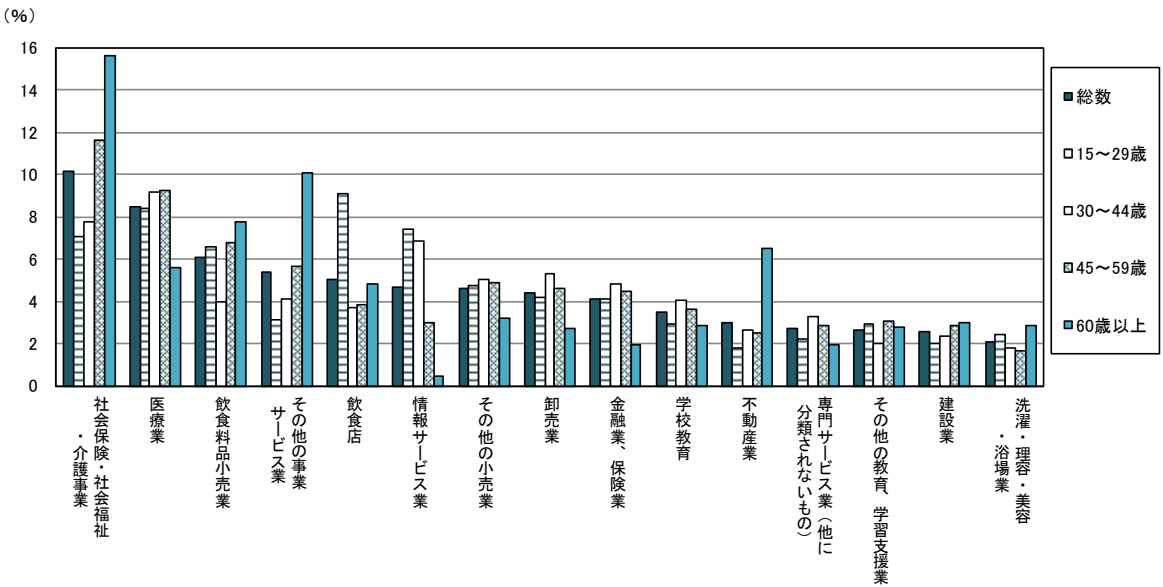
総数(性別)



男



女



(4) 従業上の地位別産業中分類別就業者

「正規の職員・従業員」の割合は7産業で9割を超える

川崎市に常住する15歳以上就業者について従業上の地位別にみると、就業者(722,490人)のうち、「雇用者」が618,720人で、「雇用者」のうち、「正規の職員・従業員」は482,820人、「労働者派遣事業所の派遣社員」は23,330人、「パート・アルバイト・その他」は166,570人となっています。雇用者以外では、「役員」が37,370人、「雇人のある業主」が8,240人、「雇人のない業主」が34,080人、「家族従業者」が7,890人、「家庭内職者」が640人となっています。

産業中分類別に「分類不能の産業」を除いて従業上の地位別就業者数をみると、「雇用者」が最も多いのは、「情報サービス業」(58,410人)で、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」(39,320人)、「卸売業」(36,390人)となっています。「役員」は「建設業」(6,870人)、「雇人のある業主」は「飲食店」(1,250人)、「雇人のない業主」は「専門サービス業(他に分類されないもの)」(5,090人)が、それぞれ最も多くなっています。

次に、「分類不能の産業」及び就業者数が100人未満の産業を除いて、産業中分類別に従業上の地位別割合をみると、「農業」以外の産業で「雇用者」が半数以上となっています。また、「雇用者」のうち、「正規の職員・従業員」が9割を超えているのは、「外国公務」(100.00%)、「鉄道業」(94.96%)、「航空運輸業」(94.44%)、「鉄鋼業」(92.63%)、「石油製品・石炭製品製造業」(92.48%)、「情報通信機械器具製造業」(91.55%)、「水運業」(91.07%)の7産業となっています。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「倉庫業」(15.62%)、「パート・アルバイト・その他」は「食料品小売業」(73.04%)が、それぞれ最も高くなっています。(表7・8)

表7 従業上の地位、産業中分類別就業者数(15歳以上)(令和2年)

産業(中分類)	総数 1)	雇用者				役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者
		総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他					
総数	722 490	618 720	482 820	23 330	166 570	37 370	8 240	34 080	7 890	640
A 農業、林業	2 920	800	460	-	340	120	240	1 020	740	-
01 農業	2 900	780	460	-	330	120	240	1 020	740	-
02 林業	10	10	-	-	10	-	-	-	-	-
B 漁業	50	20	20	-	-	10	20	-	-	-
03 漁業(水産養殖業を除く)	50	20	20	-	-	10	20	-	-	-
04 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	110	90	90	-	-	20	-	-	-	-
05 鉱業、採石業、砂利採取業	110	90	90	-	-	20	-	-	-	-
D 建設業	45 550	31 540	28 260	870	2 410	6 870	1 140	4 490	940	-
06 建設業	45 550	31 540	28 260	870	2 410	6 870	1 140	4 490	940	-
E 製造業	76 220	69 420	59 530	2 240	7 640	4 240	170	1 220	200	570
09 食料品製造業	6 610	6 350	3 910	190	2 240	120	-	60	-	50
10 飲料・たばこ・飼料製造業	950	830	710	30	90	50	10	30	10	-
11 繊維工業	1 080	820	600	20	200	100	20	100	-	50
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	150	110	90	-	20	30	-	10	-	-
13 家具・装備品製造業	590	510	440	-	70	30	10	30	10	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	930	790	620	30	140	30	-	100	-	10
15 印刷・関連連業	3 330	2 880	2 530	10	340	200	-	160	50	10
16 化学工業	7 290	7 020	6 490	290	230	200	-	20	-	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1 330	1 330	1 230	60	30	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2 150	1 930	1 460	60	410	130	20	20	20	30
19 ゴム製品製造業	570	450	400	10	30	90	20	-	-	20
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	170	120	110	-	20	-	-	30	-	10
21 窯業・土石製品製造業	1 190	1 080	870	30	190	80	20	-	20	-
22 鉄鋼業	2 860	2 740	2 640	50	50	90	-	20	-	-
23 非鉄金属製造業	790	690	590	-	100	100	-	-	-	-
24 金属製品製造業	5 530	4 400	3 590	140	670	720	60	200	60	30
25 はん用機械器具製造業	2 800	2 520	2 230	80	220	230	-	40	-	-
26 生産用機械器具製造業	4 480	3 920	3 490	110	320	470	10	30	-	-
27 業務用機械器具製造業	5 650	5 370	4 850	120	410	230	-	20	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5 540	5 170	4 610	150	410	280	-	30	-	30
29 電気機械器具製造業	7 020	6 460	5 490	230	740	460	-	20	20	20
30 情報通信機械器具製造業	6 300	6 170	5 740	180	250	100	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	5 570	5 290	4 930	250	110	230	-	20	-	10
32 その他製造業	3 340	2 470	1 910	200	360	270	-	280	10	300
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 660	2 560	2 340	140	80	80	-	-	-	-
33 電気・ガス・熱供給・水道業	2 660	2 560	2 340	140	80	80	-	-	-	-

1) 従業上の地位「不詳」を含む。
注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

表7 従業上の地位、産業中分類別就業者数(15歳以上)(令和2年)(つづき)

産業(中分類)	総数 1)	雇 用 者				役員	雇人のあ る業主	雇人のな い業主	家族従業 者	家庭内職 者
		総数	正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト・ その他					
G 情報通信業	84 120	76 880	70 180	3 310	3 390	3 970	170	2 740	90	-
37 通信業	3 600	3 520	3 160	-	260	90	-	20	-	-
38 放送業	1 760	1 720	1 350	-	150	220	-	-	-	-
39 情報サービス業	62 660	58 410	54 370	2 190	1 850	2 580	80	1 360	60	-
40 インターネット随伴サービス業	7 040	6 270	5 310	-	490	480	-	290	10	-
41 映像・音声・文字情報制作業	9 060	6 960	5 990	-	220	740	100	1 080	20	-
H 運輸業、郵便業	37 700	34 520	25 850	1 810	6 860	1 100	80	1 690	120	-
42 鉄道業	2 780	2 770	2 640	-	-	130	-	-	-	-
43 道路旅客運送業	5 290	4 740	4 090	-	30	620	-	440	-	-
44 道路貨物運送業	16 470	14 260	9 980	890	3 390	710	80	1 240	110	-
45 水運業	590	530	510	-	-	20	-	-	-	-
46 航空運送業	1 810	1 780	1 700	-	20	60	-	-	-	-
47 倉庫業	3 660	3 530	1 980	570	990	100	-	-	20	-
48 運輸に附帯するサービス業	5 430	5 260	4 090	250	920	150	-	-	-	-
49 郵便業(信書便事業を含む)	1 660	1 630	870	50	720	-	-	10	-	-
I 卸売業、小売業	111 380	100 730	57 810	2 930	40 000	6 110	840	2 130	950	-
50 卸売業	40 320	36 390	31 850	1 110	3 440	3 190	100	270	120	-
56 各種商品小売業	4 340	4 290	1 710	260	2 330	20	-	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	8 140	7 250	4 660	220	2 370	410	80	260	100	-
58 飲料食品小売業	28 650	26 650	5 270	520	20 860	740	340	490	340	-
59 機械器具小売業	6 790	6 020	4 580	300	1 130	420	90	120	60	-
60 その他の小売業	23 140	20 130	9 730	520	9 880	1 330	230	990	330	-
J 金融業、保険業	24 220	23 300	19 550	990	2 760	560	50	170	20	-
62 金融業、保険業	24 220	23 300	19 550	990	2 760	560	50	170	20	-
K 不動産業、物品賃貸業	25 850	17 740	12 670	590	4 480	4 440	300	2 470	700	-
68 不動産業	22 460	14 600	10 190	490	3 920	4 260	300	2 440	700	-
70 物品賃貸業	3 400	3 140	2 490	100	560	180	-	30	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	43 880	31 710	26 950	1 480	3 280	3 320	1 440	6 610	650	-
71 学術・開発研究機関	5 720	5 510	4 880	240	390	180	-	10	-	-
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	20 020	11 690	9 790	490	1 400	1 630	1 160	5 090	410	-
73 広告業	3 940	3 530	3 070	180	290	220	10	150	-	-
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	14 200	10 970	9 210	570	1 190	1 300	270	1 360	240	-
M 宿泊業、飲食サービス業	38 100	32 960	9 850	330	22 790	1 040	1 300	1 580	980	-
75 宿泊業	3 390	3 230	1 920	110	1 200	60	-	40	20	-
76 飲食店	28 460	23 850	6 250	120	17 470	850	1 250	1 450	920	-
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	6 260	5 880	1 680	90	4 120	130	40	90	40	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	24 920	18 760	10 240	340	8 190	1 210	840	3 060	910	-
78 洗濯・理容・美容・浴場	9 980	6 550	3 740	60	2 750	430	640	1 530	720	-
79 その他の生活関連サービス業	5 460	4 460	2 830	180	1 450	190	90	600	120	-
80 娯楽業	9 480	7 750	3 670	100	3 980	580	100	930	60	-
O 教育、学習支援業	33 800	30 020	18 400	710	10 920	700	480	2 230	200	-
81 学校教育	19 860	19 620	14 530	460	4 630	140	20	-	-	-
82 その他の教育、学習支援業	13 940	10 400	3 870	250	6 280	560	460	2 230	200	-
P 医療、福祉	76 270	72 250	41 820	1 820	28 620	1 130	880	1 030	550	-
83 医療業	34 500	31 720	21 370	780	9 570	410	790	910	480	-
84 保健衛生業	1 370	1 210	800	100	310	40	-	100	20	-
85 社会保険・福祉・介護事業	40 400	39 320	19 650	930	18 740	680	90	20	40	-
Q 複合サービス事業	2 150	2 120	1 530	70	520	10	-	-	-	-
86 郵便局	1 490	1 490	950	30	510	-	-	-	-	-
87 協同組合(他に分類されないもの)	660	640	580	40	10	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	53 390	48 330	27 980	3 140	17 220	2 350	170	1 980	150	70
88 廃棄物処理業	2 220	2 040	1 620	70	350	160	-	-	-	-
89 自動車整備業	1 260	900	800	20	90	210	60	70	20	-
90 機械等修理業(別掲を除く)	3 390	2 830	2 480	110	250	280	30	190	30	-
91 職業紹介・労働者派遣業	5 000	4 690	3 960	40	690	310	-	-	-	-
92 その他の事業サービス業	37 040	33 900	16 500	2 700	14 700	930	80	1 710	90	70
93 政治・経済・文化団体	3 350	2 960	1 960	150	850	380	-	-	-	-
94 宗教	640	520	350	-	170	80	-	10	20	-
95 その他のサービス業	360	360	200	40	120	-	-	-	-	-
96 外国公務	130	130	130	-	-	-	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	14 150	14 150	11 500	190	2 470	-	-	-	-	-
97 国家公務	4 210	4 210	3 470	40	700	-	-	-	-	-
98 地方公務	9 940	9 940	8 030	140	1 770	-	-	-	-	-
T 分類不能の産業	25 060	10 820	3 810	2 400	4 610	90	130	1 670	700	-
99 分類不能の産業	25 060	10 820	3 810	2 400	4 610	90	130	1 670	700	-

1) 従業上の地位「不詳」を含む。
注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

表8 従業上の地位、産業中分類別就業者割合(15歳以上)(令和2年)

産業(中分類)	総数	雇 用 者				役員	雇人のあ る業主	雇人のな い業主	家族従業 者	家庭内職 者
		総数	正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト・ その他					
総数	100.00	87.52	60.66	3.30	23.56	5.29	1.17	4.82	1.12	0.09
A 農業、林業	100.00	27.40	15.75	-	11.64	4.11	8.22	34.93	25.34	-
01 農業	100.00	26.90	15.86	-	11.38	4.14	8.28	35.17	25.52	-
02 林業	100.00	100.00	-	-	100.00	-	-	-	-	-
B 漁業	100.00	40.00	40.00	-	-	20.00	40.00	-	-	-
03 漁業(水産養殖業を除く)	100.00	40.00	40.00	-	-	20.00	40.00	-	-	-
04 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.00	81.82	81.82	-	-	18.18	-	-	-	-
05 鉱業、採石業、砂利採取業	100.00	81.82	81.82	-	-	18.18	-	-	-	-
D 建設業	100.00	70.12	62.83	1.93	5.36	15.27	2.53	9.98	2.09	-
06 建設業	100.00	70.12	62.83	1.93	5.36	15.27	2.53	9.98	2.09	-

注1) 従業上の地位「不詳」を除いて算出。
注2) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

表8 従業上の地位、産業中分類別就業者割合(15歳以上)(令和2年)(つづき)

(%)

産業(中分類)	総数	雇用者				役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者
		総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他					
E 製造業	100.00	91.56	78.51	2.95	10.08	5.59	0.22	1.61	0.26	0.75
09 食品製造業	100.00	96.50	59.42	2.89	34.04	1.82	-	0.91	-	0.76
10 飲料・たばこ・飼料製造業	100.00	89.25	76.34	3.23	9.68	5.38	1.08	3.23	1.08	-
11 繊維工業	100.00	75.23	55.05	1.83	18.35	9.17	1.83	9.17	-	4.59
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.00	73.33	60.00	-	13.33	20.00	-	6.67	-	-
13 家具・装備品製造業	100.00	86.44	74.58	-	11.86	5.08	1.69	5.08	1.69	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.00	84.95	66.67	3.23	15.05	3.23	-	10.75	-	1.08
15 印刷・同関連業	100.00	87.27	76.67	0.30	10.30	6.06	-	4.85	1.52	0.30
16 化学工業	100.00	96.96	89.64	4.01	3.18	2.76	-	0.28	-	-
17 石油製品・石炭製品製造業	100.00	100.00	92.48	4.51	2.26	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	100.00	89.77	67.91	2.79	19.07	6.05	0.93	0.93	0.93	1.40
19 ゴム製品製造業	100.00	77.59	68.97	1.72	5.17	15.52	3.45	-	-	3.45
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.00	75.00	68.75	-	12.50	-	-	18.75	-	6.25
21 窯業・土石製品製造業	100.00	90.00	72.50	2.50	15.83	6.67	1.67	-	1.67	-
22 鉄鋼業	100.00	96.14	92.63	1.75	1.75	3.16	-	0.70	-	-
23 非鉄金属製造業	100.00	87.34	74.68	-	12.66	12.66	-	-	-	-
24 金属製品製造業	100.00	80.44	65.63	2.56	12.25	13.16	1.10	3.66	1.10	0.55
25 こん用機械器具製造業	100.00	90.32	79.93	2.87	7.89	8.24	-	1.43	-	-
26 生産用機械器具製造業	100.00	88.49	78.78	2.48	7.22	10.61	0.23	0.68	-	-
27 業務用機械器具製造業	100.00	95.55	86.30	2.14	7.30	4.09	-	0.36	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	100.00	93.83	83.67	2.72	7.44	5.08	-	0.54	-	0.54
29 電気機械器具製造業	100.00	92.55	78.65	3.30	10.60	6.59	-	0.29	0.29	0.29
30 情報通信機械器具製造業	100.00	98.41	91.55	2.87	3.99	1.59	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	100.00	95.32	88.83	4.50	1.98	4.14	-	0.36	-	0.18
32 その他製造業	100.00	74.17	57.36	6.01	10.81	8.11	-	8.41	0.30	9.01
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.00	96.97	88.64	5.30	3.03	3.03	-	-	-	-
33 電気・ガス・熱供給・水道業	100.00	96.97	88.64	5.30	3.03	3.03	-	-	-	-
G 情報通信業	100.00	91.69	83.70	3.95	4.04	4.73	0.20	3.27	0.11	-
37 通信業	100.00	98.05	88.02	7.24	2.51	1.39	-	0.56	-	-
38 放送業	100.00	97.73	76.70	8.52	12.50	2.27	-	-	-	-
39 情報サービス業	100.00	93.47	87.01	3.50	2.96	4.13	0.13	2.18	0.10	-
40 インターネット附随サービス業	100.00	89.83	76.07	7.02	6.88	5.87	-	4.15	0.14	-
41 映像・音声・文字情報制作業	100.00	76.74	66.04	2.43	8.16	10.03	1.10	11.91	0.23	-
H 運輸業、郵便業	100.00	92.03	68.91	4.83	18.29	2.93	0.21	4.51	0.32	-
42 鉄道路運輸業	100.00	99.64	94.96	-	4.68	0.36	-	-	-	-
43 道路旅客運送業	100.00	90.29	77.90	0.57	11.81	1.33	-	8.38	-	-
44 道路貨物運送業	100.00	86.95	60.85	5.43	20.67	4.33	0.49	7.56	0.67	-
45 水運業	100.00	94.64	91.07	-	3.57	5.36	-	-	-	-
46 航空運送業	100.00	98.89	94.44	1.11	3.33	1.11	-	-	-	-
47 倉庫業	100.00	96.71	54.25	15.62	27.12	2.74	-	-	0.55	-
48 運輸に附帯するサービス業	100.00	97.23	75.60	4.62	17.01	2.77	-	-	-	-
49 郵便業(信書便事業を含む)	100.00	99.39	53.05	3.05	43.90	-	-	0.61	-	-
I 卸売業、小売業	100.00	90.94	52.19	2.65	36.11	5.52	0.76	1.92	0.86	-
50 卸売業	100.00	90.82	79.49	2.77	8.58	7.96	0.25	0.67	0.30	-
56 各種商品小売業	100.00	99.54	39.68	6.03	54.06	0.46	-	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	100.00	89.51	57.53	2.72	29.26	5.06	0.99	3.21	1.23	-
58 飲食料品小売業	100.00	93.31	18.45	1.82	73.04	2.59	1.19	1.72	1.19	-
59 機械器具小売業	100.00	89.72	68.26	4.47	16.84	6.26	1.34	1.79	0.89	-
60 その他小売業	100.00	87.48	42.29	2.26	42.94	5.78	1.00	4.30	1.43	-
J 金融業、保険業	100.00	96.68	81.12	4.11	11.45	2.32	0.21	0.71	0.08	-
62 金融業	100.00	96.68	81.12	4.11	11.45	2.32	0.21	0.71	0.08	-
K 不動産業、物品賃貸業	100.00	69.16	49.40	2.30	17.47	17.31	1.17	9.63	2.73	-
68 不動産業	100.00	65.47	45.70	2.20	17.58	19.10	1.35	10.94	3.14	-
70 物品賃貸業	100.00	93.73	74.33	2.99	16.72	5.37	-	0.90	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.00	72.51	61.63	3.38	7.50	7.59	3.29	15.12	1.49	-
71 学術・開発研究機関	100.00	96.67	85.61	4.21	6.84	3.16	-	0.18	-	-
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	100.00	58.51	49.00	2.45	7.01	8.16	5.81	25.48	2.05	-
73 広告業	100.00	90.28	78.52	4.60	7.42	5.63	0.26	3.84	-	-
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	100.00	77.58	65.13	4.03	8.42	9.19	1.91	9.62	1.70	-
M 宿泊業、飲食サービス業	100.00	87.06	26.02	0.87	60.20	2.75	3.43	4.17	2.59	-
75 宿泊業	100.00	96.42	57.31	3.28	35.82	1.79	-	1.19	0.60	-
76 飲食店業	100.00	84.22	22.07	0.42	61.69	3.00	4.41	5.12	3.25	-
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	100.00	95.15	27.18	1.46	66.67	2.10	0.65	1.46	0.65	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.00	75.71	41.32	1.37	33.05	4.88	3.39	12.35	3.67	-
78 洗濯・理容・美容・浴場業	100.00	66.36	37.89	0.61	27.86	4.36	6.48	15.50	7.29	-
79 その他の生活関連サービス業	100.00	81.68	51.83	3.30	26.56	3.48	1.65	10.99	2.20	-
80 娯楽業	100.00	82.27	38.96	1.06	42.25	6.16	1.06	9.87	0.64	-
O 教育、学習支援業	100.00	89.27	54.71	2.11	32.47	2.08	1.43	6.63	0.59	-
81 学校教育業	100.00	99.19	73.46	2.33	23.41	0.71	0.10	-	-	-
82 その他の教育、学習支援業	100.00	75.09	27.94	1.81	45.34	4.04	3.32	16.10	1.44	-
P 医療、福祉業	100.00	95.27	55.14	2.40	37.74	1.49	1.16	1.36	0.73	-
83 医療業	100.00	92.45	62.29	2.27	27.89	1.19	2.30	2.65	1.40	-
84 保健衛生業	100.00	88.32	58.39	7.30	22.63	2.92	-	7.30	1.46	-
85 社会保険・社会福祉・介護事業	100.00	97.93	48.94	2.32	46.67	1.69	0.22	0.05	0.10	-
Q 複合サービス事業	100.00	99.53	71.83	3.29	24.41	0.47	-	-	-	-
86 郵便局	100.00	100.00	63.76	2.01	34.23	-	-	-	-	-
87 協同組合(他に分類されないもの)	100.00	98.46	89.23	6.15	1.54	1.54	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	100.00	91.10	52.74	5.92	32.46	4.43	0.32	3.73	0.28	0.13
88 廃棄物処理業	100.00	92.73	73.64	3.18	15.91	7.27	-	-	-	-
89 自動車整備業	100.00	71.43	63.49	1.59	7.14	16.67	4.76	5.56	1.59	-
90 機械等修理業(別掲を除く)	100.00	84.23	73.81	3.27	7.44	8.33	0.89	5.65	0.89	-
91 職業紹介・労働者派遣業	100.00	93.80	79.20	0.80	13.80	6.20	-	-	-	-
92 その他の事業サービス業	100.00	92.17	44.86	7.34	39.97	2.53	0.22	4.65	0.24	0.19
93 政治・経済・文化団体	100.00	88.62	58.68	4.49	25.45	11.38	-	-	-	-
94 宗教業	100.00	82.54	55.56	-	26.98	12.70	-	1.59	3.17	-
95 その他のサービス業	100.00	100.00	55.56	11.11	33.33	-	-	-	-	-
96 外国公務	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	100.00	100.00	81.27	1.34	17.46	-	-	-	-	-
97 国家公務	100.00	100.00	82.42	0.95	16.63	-	-	-	-	-
98 地方公務	100.00	100.00	80.78	1.41	17.81	-	-	-	-	-
T 分類不能の産業	100.00	80.69	28.41	17.90	34.38	0.67	0.97	12.45	5.22	-
99 分類不能の産業	100.00	80.69	28.41	17.90	34.38	0.67	0.97	12.45	5.22	-

注1) 従業上の地位「不詳」を除いて算出。

注2) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(5) 21 大都市比較

「情報サービス業」「石油製品・石炭製品製造業」は 21 大都市中で最も特化係数が高い

21 大都市の常住地による就業者の産業中分類について特化係数をみると、川崎市が最も特化している「情報サービス業」(3.83) 及び 2 位の「石油製品・石炭製品製造業」(3.60) は、21 大都市の中でも最も高い特化係数を示しています。3 位の「インターネット附随サービス業」(3.50) は、東京都区部(4.43) に次いで 2 番目となっています。(表 9)

表9 21大都市、産業中分類別特化係数(上位5産業)(令和2年)

川崎市			札幌市			仙台市		
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	情報サービス業	3.83	1	その他の事業サービス業	1.90	1	保健衛生	2.30
2	石油製品・石炭製品製造業	3.60	2	道路旅客運送業	1.75	2	通信業	2.19
3	インターネット附随サービス業	3.50	3	通信業	1.62	3	国家公務	1.89
4	情報通信機械器具製造業	2.96	4	放送業	1.60	4	電気・ガス・熱供給・水道業	1.81
5	航空運輸業	2.80	5	各種商品小売業	1.59	5	放送業	1.64
さいたま市			千葉市			東京都区部		
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	鉄道業	2.12	1	石油製品・石炭製品製造業	3.43	1	インターネット附随サービス業	4.43
2	情報サービス業	2.00	2	航空運輸業	2.76	2	映像・音声・文字情報制作業	4.40
3	通信業	1.95	3	保健衛生	2.03	3	航空運輸業	4.20
4	インターネット附随サービス業	1.86	4	各種商品小売業	1.98	4	広告業	3.86
5	印刷・同関連業	1.83	5	鉄鋼業	1.86	5	情報サービス業	3.11
横浜市			相模原市			新潟市		
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	航空運輸業	3.46	1	外国公務	6.34	1	鉱業、採石業、砂利採取業	2.38
2	石油製品・石炭製品製造業	3.02	2	情報通信機械器具製造業	2.02	2	食料品製造業	1.62
3	情報サービス業	2.70	3	学術・開発研究機関	1.99	3	放送業	1.44
4	情報通信機械器具製造業	2.56	4	業務用機械器具製造業	1.84	4	保健衛生	1.43
5	インターネット附随サービス業	2.25	5	情報サービス業	1.69	5	郵便業(信書便事業を含む)	1.37
静岡市			浜松市			名古屋市		
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	電気機械器具製造業	2.74	1	輸送用機械器具製造業	5.32	1	広告業	1.69
2	飲料・たばこ・飼料製造業	2.32	2	その他の製造業	3.00	2	卸売業	1.63
3	木材・木製品製造業(家具を除く)	1.97	3	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1.88	3	輸送用機械器具製造業	1.59
4	放送業	1.96	4	電子部品・デバイス・電子回路製造	1.78	4	放送業	1.52
5	はん用機械器具製造業	1.77	5	非鉄金属製造業	1.78	5	運輸に附帯するサービス業	1.49
京都市			大阪市			堺市		
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	繊維工業	2.99	1	なめし革・同製品・毛皮製造業	2.65	1	はん用機械器具製造業	2.03
2	宗教	2.92	2	印刷・同関連業	1.81	2	鉄鋼業	1.87
3	なめし革・同製品・毛皮製造業	2.60	3	卸売業	1.72	3	石油製品・石炭製品製造業	1.85
4	業務用機械器具製造業	1.93	4	広告業	1.68	4	非鉄金属製造業	1.77
5	印刷・同関連業	1.82	5	不動産業	1.66	5	金属製品製造業	1.63
神戸市			岡山市			広島市		
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	なめし革・同製品・毛皮製造業	2.78	1	繊維工業	1.91	1	通信業	2.12
2	ゴム製品製造業	2.38	2	印刷・同関連業	1.82	2	輸送用機械器具製造業	1.88
3	運輸に附帯するサービス業	2.30	3	ゴム製品製造業	1.45	3	ゴム製品製造業	1.68
4	水運業	2.08	4	鉄道業	1.40	4	電気・ガス・熱供給・水道業	1.64
5	倉庫業	1.86	5	医療業	1.35	5	国家公務	1.45
北九州市			福岡市			熊本市		
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	鉄鋼業	4.62	1	放送業	2.27	1	国家公務	2.22
2	その他のサービス業	3.02	2	広告業	2.18	2	水産養殖業	1.76
3	窯業・土石製品製造業	2.81	3	通信業	1.99	3	保健衛生	1.76
4	水運業	2.74	4	インターネット附随サービス業	1.89	4	郵便局	1.73
5	石油製品・石炭製品製造業	2.26	5	航空運輸業	1.89	5	医療業	1.59

注1) 順位は「分類不能の産業」を除く。
 注2) 同数値でも表示未満単位の大小により順位が異なる場合がある。
 注3) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

2 川崎市を常住地とする就業者の職業

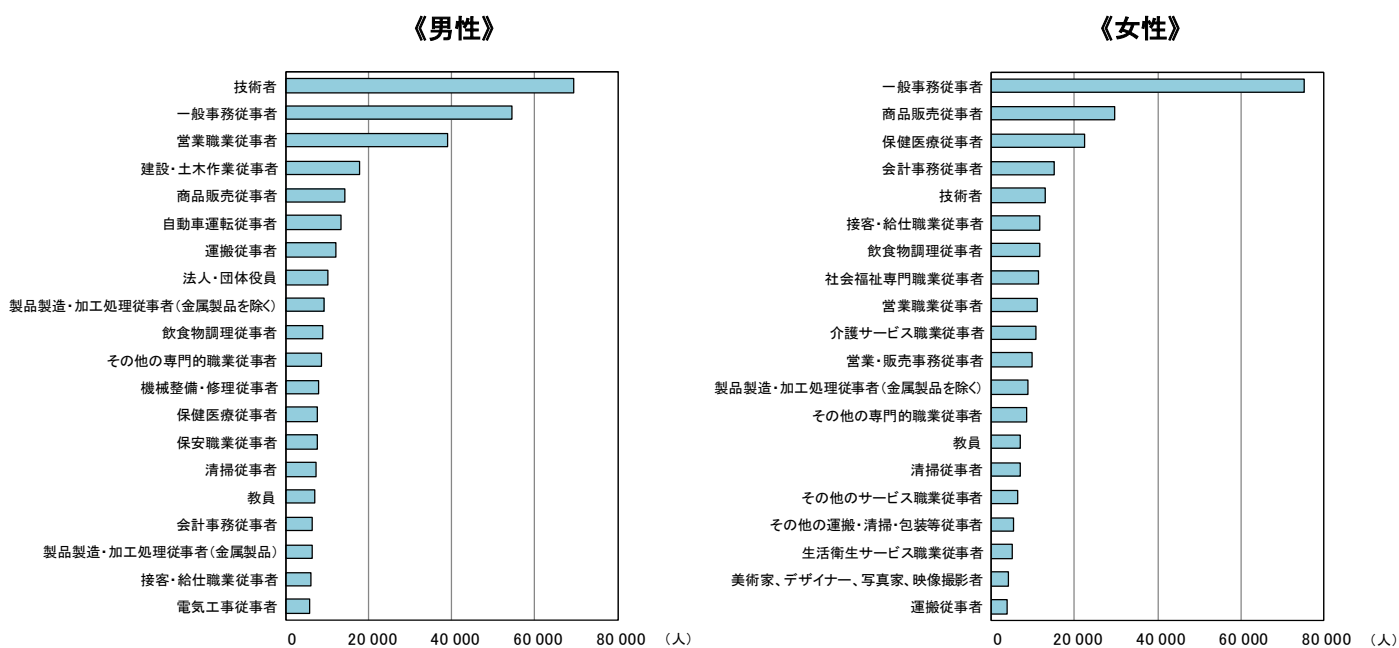
(1) 職業中分類別就業者

男性は「技術者」、女性は「一般事務従事者」の就業者数が最も多い

川崎市に常住する15歳以上就業者数772,490人(男性403,460人、女性319,020人)を職業大分類別にみると、最も多いのは「事務従事者」(182,780人)で、次いで「専門的・技術的職業従事者」(179,060人)、「販売従事者」(101,650人)となっています。中分類別にみると、最も多いのは「一般事務従事者」(129,900人)で、次いで「技術者」(82,310人)、「営業職業従事者」(50,080人)となっています。

男女別にみると、男性の大分類別では多い順に「専門的・技術的職業従事者」(108,200人)、次いで「事務従事者」(75,100人)、「販売従事者」(57,410人)となっています。中分類別では、「技術者」(69,310人)、「一般事務従事者」(54,540人)、「営業職業従事者」(38,970人)となっています。女性の大分類別では多い順に「事務従事者」(107,680人)で、次いで「専門的・技術的職業従事者」(70,850人)、「サービス職業従事者」(49,670人)となっています。中分類別では、「一般事務従事者」(75,360人)、「商品販売従事者」(29,680人)、「保健医療従事者」(22,470人)となっています。(図4、表12)

図4 男女、職業中分類別就業者数(15歳以上)(上位20職業)(令和2年)



注) 「分類不能の職業」を除く。

男性、女性ともに「音楽家、舞台芸術家」の特化係数が最も高い

就業者の職業中分類別割合をみると、最も高いのは「一般事務従事者」(17.98%)で、次いで「技術者」(11.39%)、「営業職業従事者」(6.93%)となっています。

男女別にみると、男性で最も高いのは、「技術者」(17.18%)で、次いで「一般事務従事者」(13.52%)、「営業職業従事者」(9.66%)となっています。女性で最も高いのは「一般事務従事者」(23.62%)で、次いで「商品販売従事者」(9.30%)、「保健医療従事者」(7.04%)となっています。

次に、職業中分類ごとの全国の割合に対する本市の割合を示す特化係数(1を超えると集積の高さを示します。)をみると、最も高いのは、「音楽家、舞台芸術家」(3.47)で、次いで「技術者」(2.44)、「美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者」(2.02)となっています。

男女別にみると、男性で最も高いのは、「音楽家、舞台芸術家」(3.60)で、次いで「技術者」(2.30)、「美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者」(1.99)となっています。女性で最も高いのは、「音楽家、舞台芸術家」(3.20)で、次いで「技術者」(3.16)、「研究者」(2.50)となっています。(表10・11・12)

表10 男女、職業中分類別就業者数(15歳以上)(上位10職業)(令和2年)

順位	総数			順位	男			順位	女		
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)
1	一般事務従事者	129 900	17.98	1	技術者	69 310	17.18	1	一般事務従事者	75 360	23.62
2	技術者	82 310	11.39	2	一般事務従事者	54 540	13.52	2	商品販売従事者	29 680	9.30
3	営業職業従事者	50 080	6.93	3	営業職業従事者	38 970	9.66	3	保健医療従事者	22 470	7.04
4	商品販売従事者	43 800	6.06	4	建設・土木作業従事者	17 750	4.40	4	会計事務従事者	14 930	4.68
5	保健医療従事者	29 960	4.15	5	商品販売従事者	14 130	3.50	5	技術者	13 000	4.07
6	会計事務従事者	21 250	2.94	6	自動車運転従事者	13 100	3.25	6	接客・給仕職業従事者	11 540	3.62
7	飲食物調理従事者	20 350	2.82	7	運搬従事者	11 800	2.92	7	飲食物調理従事者	11 520	3.61
8	建設・土木作業従事者	18 280	2.53	8	法人・団体役員	9 970	2.47	8	社会福祉専門職業従事者	11 390	3.57
9	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	17 720	2.45	9	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	9 100	2.26	9	営業職業従事者	11 110	3.48
10	接客・給仕職業従事者	17 310	2.40	10	飲食物調理従事者	8 830	2.19	10	介護サービス職業従事者	10 700	3.35

注) 「分類不能の職業」を除く。

表11 男女、職業中分類別特化係数(上位10職業)(令和2年)

順位	総数		順位	男		順位	女	
	職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数
1	音楽家、舞台芸術家	3.47	1	音楽家、舞台芸術家	3.60	1	音楽家、舞台芸術家	3.20
2	技術者	2.44	2	技術者	2.30	2	技術者	3.16
3	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2.02	3	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1.99	3	研究者	2.50
4	研究者	1.99	4	研究者	1.82	4	著述家、記者、編集者	2.22
5	著述家、記者、編集者	1.99	5	著述家、記者、編集者	1.81	5	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2.07
6	家庭生活支援サービス職業従事者	1.80	6	経営・金融・保険専門職業従事者	1.67	6	経営・金融・保険専門職業従事者	1.98
7	経営・金融・保険専門職業従事者	1.75	7	居住施設・ビル等管理人	1.56	7	家庭生活支援サービス職業従事者	1.96
8	居住施設・ビル等管理人	1.53	8	事務用機器操作員	1.55	8	営業・販売事務従事者	1.76
9	営業職業従事者	1.49	9	その他の専門的職業従事者	1.53	9	営業職業従事者	1.70
10	販売類似職業従事者	1.49	10	販売類似職業従事者	1.46	10	電気工事従事者	1.67

注1) 「分類不能の職業」を除く。 注2) 就業者数が100人未満の職業を除く。

注3) 同数値でも表示未満単位の大小により順位が異なる場合がある。

表12 男女、職業中分類別就業者数(15歳以上)及び特化係数(令和2年)

常住地による職業(中分類)	就業者数			割合(%)			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総	722 490	403 460	319 020						
A 管理的職業従事者	13 410	11 560	1 860	1.86	2.87	0.58	0.89	0.89	0.82
01 管理的公務員	160	120	50	0.02	0.03	0.02	0.25	0.21	0.57
02 法人・団体役員	11 570	9 970	1 600	1.60	2.47	0.50	0.95	0.96	0.83
03 その他の管理的職業従事者	1 680	1 470	210	0.23	0.36	0.07	0.76	0.74	0.80
B 専門的・技術的職業従事者	179 060	108 200	70 850	24.78	26.82	22.21	1.39	1.62	1.15
05 研究者	2 590	1 850	740	0.36	0.46	0.23	1.99	1.82	2.50
06 技術者	82 310	69 310	13 000	11.39	17.18	4.07	2.44	2.30	3.16
12 保健医療従事者	29 960	7 490	22 470	4.15	1.86	7.04	0.78	0.65	0.85
16 社会福祉専門職業従事者	13 160	1 770	11 390	1.82	0.44	3.57	0.90	0.70	0.96
17 法務従事者	1 250	930	320	0.17	0.23	0.10	1.19	1.07	1.63
18 経営・金融・保険専門職業従事者	4 170	3 310	860	0.58	0.82	0.27	1.75	1.67	1.98
19 教員	13 820	6 840	6 980	1.91	1.70	2.19	0.77	0.78	0.77
20 宗教家	200	180	20	0.03	0.04	0.01	0.16	0.16	0.11
21 著述家、記者、編集者	2 840	1 470	1 370	0.39	0.36	0.43	1.99	1.81	2.22
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	8 050	4 200	3 850	1.11	1.04	1.21	2.02	1.99	2.07
23 音楽家、舞台芸術家	3 840	2 520	1 310	0.53	0.62	0.41	3.47	3.60	3.20
24 その他の専門的職業従事者	16 870	8 320	8 550	2.33	2.06	2.68	1.48	1.53	1.45

表12 男女、職業中分類別15歳以上就業者数(15歳以上)及び特化係数(令和2年)(つづき)

常住地による 職業(中分類)	就業者数			割合(%)			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
C 事務従事者	182 780	75 100	107 680	25.30	18.61	33.75	1.24	1.28	1.23
25 一般事務従事者	129 900	54 540	75 360	17.98	13.52	23.62	1.28	1.37	1.24
26 会計事務従事者	21 250	6 320	14 930	2.94	1.57	4.68	1.11	1.31	1.07
27 生産関連事務従事者	7 560	5 080	2 480	1.05	1.26	0.78	1.03	1.00	1.08
28 営業・販売事務従事者	14 740	4 990	9 750	2.04	1.24	3.06	1.35	0.93	1.76
29 外勤事務従事者	710	280	440	0.10	0.07	0.14	0.73	0.81	0.72
30 運輸・郵便事務従事者	4 530	2 690	1 840	0.63	0.67	0.58	0.99	0.95	1.06
31 事務用機器操作員	4 080	1 200	2 880	0.56	0.30	0.90	1.38	1.55	1.34
D 販売従事者	101 650	57 410	44 240	14.07	14.23	13.87	1.19	1.22	1.16
32 商品販売従事者	43 800	14 130	29 680	6.06	3.50	9.30	0.94	0.85	1.01
33 販売類似職業従事者	7 760	4 310	3 450	1.07	1.07	1.08	1.49	1.46	1.52
34 営業職業従事者	50 080	38 970	11 110	6.93	9.66	3.48	1.49	1.42	1.70
E サービス職業従事者	75 480	25 810	49 670	10.45	6.40	15.57	0.88	0.95	0.86
35 家庭生活支援サービス職業従事者	470	-	470	0.07	-	0.15	1.80	-	1.96
36 介護サービス職業従事者	13 740	3 030	10 700	1.90	0.75	3.35	0.67	0.61	0.70
37 保健医療サービス職業従事者	3 480	170	3 320	0.48	0.04	1.04	0.91	0.73	0.95
38 生活衛生サービス職業従事者	7 550	2 660	4 890	1.04	0.66	1.53	0.80	0.91	0.77
39 飲食・給仕職業従事者	20 350	8 830	11 520	2.82	2.19	3.61	0.89	0.97	0.84
40 接客・給仕職業従事者	17 310	5 770	11 540	2.40	1.43	3.62	0.95	0.99	0.95
41 居住施設・ビル等管理人	4 600	3 580	1 020	0.64	0.89	0.32	1.53	1.56	1.38
42 その他のサービス職業従事者	7 970	1 770	6 210	1.10	0.44	1.95	1.04	0.92	1.10
F 保安職業従事者	8 210	7 480	740	1.14	1.85	0.23	0.59	0.57	0.72
43 保安職業従事者	8 210	7 480	740	1.14	1.85	0.23	0.59	0.57	0.72
G 農林漁業従事者	2 990	2 130	870	0.41	0.53	0.27	0.13	0.14	0.10
46 農林漁業従事者	2 990	2 080	870	0.41	0.52	0.27	0.14	0.15	0.11
47 農林漁業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48 農林漁業従事者	50	50	-	0.01	0.01	-	0.03	0.04	-
H 生産加工工程従事者	51 130	37 100	14 030	7.08	9.20	4.40	0.54	0.55	0.51
49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	6 640	6 230	410	0.92	1.54	0.13	0.49	0.50	0.33
50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	17 720	9 100	8 620	2.45	2.26	2.70	0.47	0.43	0.51
51 機械組立従事者	6 910	5 520	1 380	0.96	1.37	0.43	0.44	0.44	0.39
55 機械整備・修理従事者	8 200	7 920	270	1.13	1.96	0.08	0.69	0.68	0.75
56 製品検査従事者	2 240	1 360	880	0.31	0.34	0.28	0.48	0.68	0.34
58 機械検査従事者	1 850	1 440	400	0.26	0.36	0.13	0.52	0.67	0.28
59 生産関連・生産類似作業従事者	7 580	5 520	2 070	1.05	1.37	0.65	1.04	0.96	1.27
I 輸送・機械運転従事者	19 270	18 400	880	2.67	4.56	0.28	0.78	0.75	0.95
60 鉄道運転従事者	600	540	60	0.08	0.13	0.02	1.29	1.19	3.15
61 自動車運転従事者	13 720	13 100	620	1.90	3.25	0.19	0.76	0.74	0.88
62 船舶・航空機運転従事者	410	390	10	0.06	0.10	0.00	1.17	1.11	1.74
63 その他の輸送従事者	1 320	1 200	120	0.18	0.30	0.04	0.76	0.74	0.89
64 定置・建設機械運転従事者	3 230	3 160	70	0.45	0.78	0.02	0.77	0.75	1.12
J 建設・採掘従事者	24 030	23 280	750	3.33	5.77	0.24	0.78	0.76	0.98
65 建設・土木作業従事者	18 280	17 750	530	2.53	4.40	0.17	0.75	0.73	0.83
67 電気工事従事者	5 740	5 530	220	0.79	1.37	0.07	0.91	0.87	1.67
69 探掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	41 930	24 950	16 990	5.80	6.18	5.33	0.80	0.88	0.71
70 運搬従事者	15 500	11 800	3 700	2.15	2.92	1.16	0.76	0.82	0.60
71 清掃従事者	13 970	7 090	6 880	1.93	1.76	2.16	0.97	1.12	0.86
72 包装従事者	1 900	840	1 060	0.26	0.21	0.33	0.55	0.77	0.46
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	10 560	5 210	5 350	1.46	1.29	1.68	0.73	0.78	0.70
L 分類不能の職業	22 530	12 060	10 470	3.12	2.99	3.28	1.10	1.08	1.12
99 分類不能の職業	22 530	12 060	10 470	3.12	2.99	3.28	1.10	1.08	1.12

(2) 職業小分類別就業者

男性、女性ともに「その他の一般事務従事者」の就業者数が最も多い

川崎市に常住する15歳以上就業者を職業小分類別にみると、就業者数が最も多いのは、「その他の一般事務従事者」67,290人(就業者総数の9.31%)で、次いで、「販売店員」40,450人(同5.60%)、「総合事務員」38,770人(同5.37%)となっています。

男女別では、男性は「その他の一般事務従事者」37,220人(男性就業者の9.23%)が最も多く、次いで「システムコンサルタント・設計者」26,640人(同6.60%)、「その他の営業職業従事者」20,340人(同5.04%)となっています。女性は「その他の一般事務従事者」30,080人(女性就業者の9.43%)が最も多く、次いで「総合事務員」29,350人(同9.20%)、「販売店員」28,730人(同9.01%)となっています。

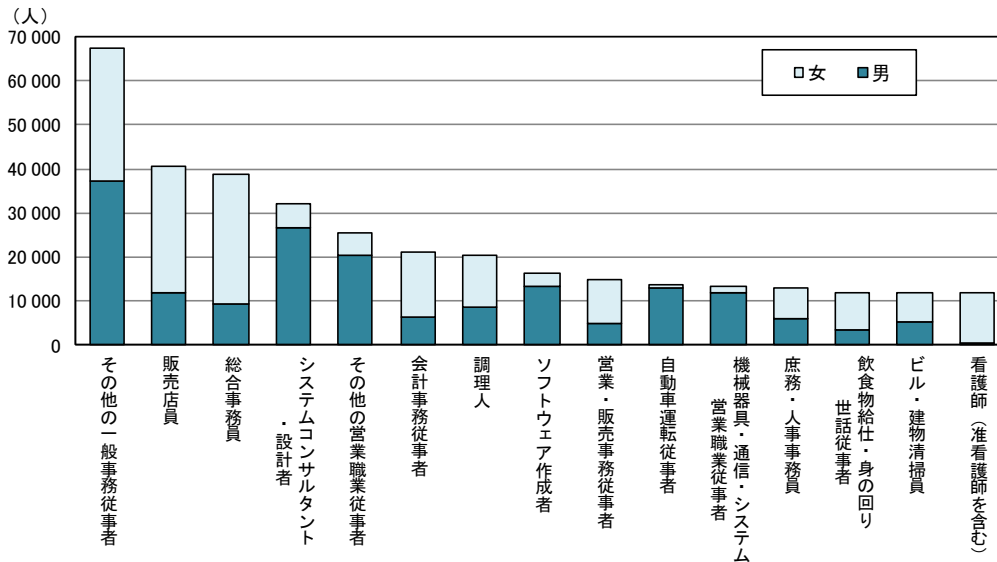
次に職業小分類別の特化係数をみると、最も高いのは「システムコンサルタント・設計者」(3.88)で、次いで「音楽家」(3.73)、「その他の情報処理・通信技術者」(3.44)となっています。男女別にみると、男性は「音楽家」(4.22)、女性は「システムコンサルタント・設計者」(4.28)が、最も高くなっています。(表13・14、図5)

表13 男女、職業小分類別就業者数(15歳以上)(上位10職業)(令和2年)

順位	総数			順位	男			順位	女		
	職業小分類	就業者数	割合(%)		職業小分類	就業者数	割合(%)		職業小分類	就業者数	割合(%)
1	その他の一般事務従事者	67 290	9.31	1	その他の一般事務従事者	37 220	9.23	1	その他の一般事務従事者	30 080	9.43
2	販売店員	40 450	5.60	2	システムコンサルタント・設計者	26 640	6.60	2	総合事務員	29 350	9.20
3	総合事務員	38 770	5.37	3	その他の営業職業従事者	20 340	5.04	3	販売店員	28 730	9.01
4	システムコンサルタント・設計者	31 930	4.42	4	ソフトウェア作成者	13 380	3.32	4	会計事務従事者	14 930	4.68
5	その他の営業職業従事者	25 610	3.54	5	自動車運転従事者	13 100	3.25	5	調理人	11 520	3.61
6	会計事務従事者	21 250	2.94	6	機械器具・通信・システム営業職業従事者	11 880	2.94	6	看護師(准看護師を含む)	11 250	3.53
7	調理人	20 270	2.81	7	販売店員	11 720	2.90	7	営業・販売事務従事者	9 750	3.06
8	ソフトウェア作成者	16 470	2.28	8	会社役員	9 520	2.36	8	飲食物給仕・身の回り世話従事者	8 540	2.68
9	営業・販売事務従事者	14 740	2.04	9	総合事務員	9 420	2.33	9	保育士	8 100	2.54
10	自動車運転従事者	13 720	1.90	10	調理人	8 750	2.17	10	介護職員(医療・福祉施設等)	7 840	2.46

注) 「分類不能の職業」を除く。

図5 男女、職業小分類別就業者数(15歳以上)(上位15職業)(令和2年)



注) 「分類不能の職業」を除く。

表14 男女、職業小分類別特化係数(上位10職業)(令和2年)

順位	総数		順位	男		順位	女	
	職業小分類	特化係数		職業小分類	特化係数		職業小分類	特化係数
1	システムコンサルタント・設計者	3.88	1	音楽家	4.22	1	システムコンサルタント・設計者	4.28
2	音楽家	3.73	2	システムコンサルタント・設計者	3.75	2	その他の情報処理・通信技術者	4.08
3	その他の情報処理・通信技術者	3.44	3	舞踊家、俳優、演出家、演芸家	3.34	3	ソフトウェア作成者	3.50
4	ソフトウェア作成者	3.37	4	ソフトウェア作成者	3.29	4	舞踊家、俳優、演出家、演芸家	3.33
5	舞踊家、俳優、演出家、演芸家	3.36	5	その他の情報処理・通信技術者	3.24	5	音楽家	2.87
6	航空機操縦士	2.61	6	航空機操縦士	2.51	6	電気・電子・電気通信技術者(通信ネットワーク技術者を除く)	2.68
7	通信機器操作従事者	2.47	7	通信機器操作従事者	2.45	7	自然科学系研究者	2.61
8	その他の経営・金融・保険専門職業従事者	2.21	8	その他の事務用機器操作員	2.18	8	機械器具・通信・システム営業職業従事者	2.48
9	デザイナー	2.21	9	写真家、映像撮影者	2.17	9	著述家	2.45
10	電気・電子・電気通信技術者(通信ネットワーク技術者を除く)	2.20	10	その他の経営・金融・保険専門職業従事者	2.15	10	デザイナー	2.40

注1) 「分類不能の職業」を除く。 注2) 就業者数が100人未満の職業を除く。
 注3) 同数値でも表示未満単位の大小により順位が異なる場合がある。

(3) 年齢別職業中分類別就業者

全ての年齢階層で「一般事務従事者」の就業者数が最も多い

川崎市に常住する15歳以上就業者について職業中分類を年齢(4区分)別にみると、全ての年齢階層で「一般事務従事者」が最も多く、次に多いのは15～29歳、30～44歳及び45～59歳の階層で「技術者」、60歳以上の階層で「清掃従事者」となっています。

男性では、15～29歳、30～44歳及び45～59歳の階層で「技術者」、60歳以上の階層では「一般事務従事者」がそれぞれ最も多くなっています。

女性は、全ての年齢階層で「一般事務従事者」が最も多く、次に多いのは15～29歳及び45～59歳の階層で「商品販売従事者」、30～44歳の階層で「保健医療従事者」、60歳以上の階層で「清掃従事者」となっています。(表15、図6)

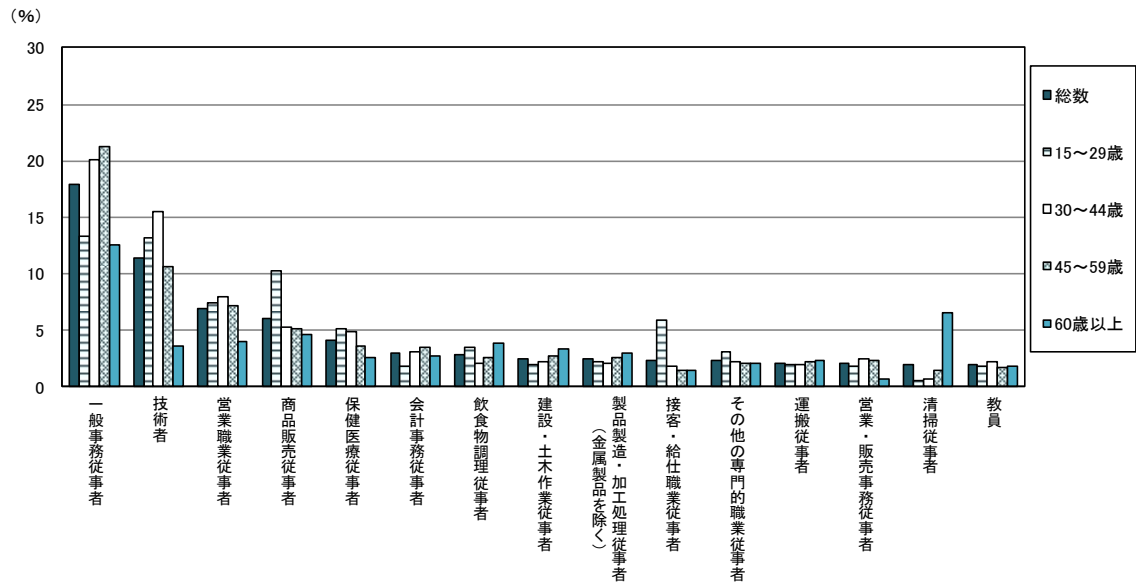
表15 年齢(4区分)、職業中分類、男女別就業者数(15歳以上)(上位5職業)(令和2年)

15～29歳									
順位	総数			男			女		
	職業中分類	就業者数	割合(%)	職業中分類	就業者数	割合(%)	職業中分類	就業者数	割合(%)
就業者数 1)		132 620	100.00	就業者数 1)	66 960	100.00	就業者数 1)	65 650	100.00
1	一般事務従事者	17 710	13.35	技術者	13 180	19.68	一般事務従事者	11 690	17.81
2	技術者	17 570	13.25	一般事務従事者	6 020	8.99	商品販売従事者	8 900	13.56
3	商品販売従事者	13 570	10.23	営業職業従事者	5 680	8.48	保健医療従事者	5 480	8.35
4	営業職業従事者	9 810	7.40	商品販売従事者	4 660	6.96	接客・給仕職業従事者	5 050	7.69
5	接客・給仕職業従事者	7 830	5.90	飲食物調理従事者	2 810	4.20	技術者	4 380	6.67
30～44歳									
順位	総数			男			女		
	職業中分類	就業者数	割合(%)	職業中分類	就業者数	割合(%)	職業中分類	就業者数	割合(%)
就業者数 1)		221 290	100.00	就業者数 1)	124 260	100.00	就業者数 1)	97 030	100.00
1	一般事務従事者	44 410	20.07	技術者	28 240	22.73	一般事務従事者	27 380	28.22
2	技術者	34 210	15.46	一般事務従事者	17 020	13.70	保健医療従事者	8 160	8.41
3	営業職業従事者	17 530	7.92	営業職業従事者	13 690	11.02	商品販売従事者	7 750	7.99
4	商品販売従事者	11 780	5.32	建設・土木作業従事者	4 880	3.93	技術者	5 970	6.15
5	保健医療従事者	10 990	4.97	商品販売従事者	4 030	3.24	会計事務従事者	4 690	4.83
45～59歳									
順位	総数			男			女		
	職業中分類	就業者数	割合(%)	職業中分類	就業者数	割合(%)	職業中分類	就業者数	割合(%)
就業者数 1)		246 000	100.00	就業者数 1)	139 380	100.00	就業者数 1)	106 640	100.00
1	一般事務従事者	52 370	21.29	技術者	23 620	16.95	一般事務従事者	28 900	27.10
2	技術者	26 150	10.63	一般事務従事者	23 480	16.85	商品販売従事者	9 260	8.68
3	営業職業従事者	17 800	7.24	営業職業従事者	15 450	11.08	保健医療従事者	6 910	6.48
4	商品販売従事者	12 820	5.21	建設・土木作業従事者	6 430	4.61	会計事務従事者	6 090	5.71
5	保健医療従事者	8 800	3.58	自動車運転従事者	5 340	3.83	介護サービス職業従事者	4 320	4.05
60歳以上									
順位	総数			男			女		
	職業中分類	就業者数	割合(%)	職業中分類	就業者数	割合(%)	職業中分類	就業者数	割合(%)
就業者数 1)		122 570	100.00	就業者数 1)	72 870	100.00	就業者数 1)	49 700	100.00
1	一般事務従事者	15 410	12.57	一般事務従事者	8 020	11.01	一般事務従事者	7 390	14.87
2	清掃従事者	8 050	6.57	法人・団体役員	5 090	6.99	清掃従事者	4 690	9.44
3	法人・団体役員	6 090	4.97	自動車運転従事者	4 990	6.85	商品販売従事者	3 770	7.59
4	商品販売従事者	5 640	4.60	技術者	4 280	5.87	介護サービス職業従事者	3 280	6.60
5	自動車運転従事者	5 120	4.18	営業職業従事者	4 150	5.70	飲食物調理従事者	3 040	6.12

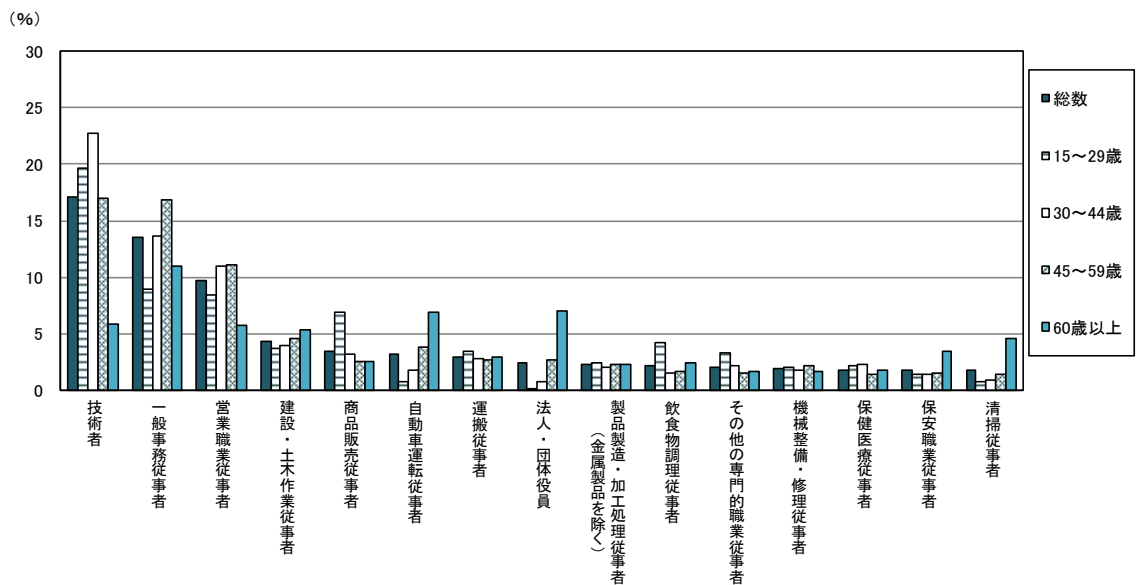
1) 「分類不能の職業」を含む。
注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

図6 男女、年齢(4区分)、職業中分類別就業者割合(15歳以上)(年齢総数上位15職業)(令和2年)

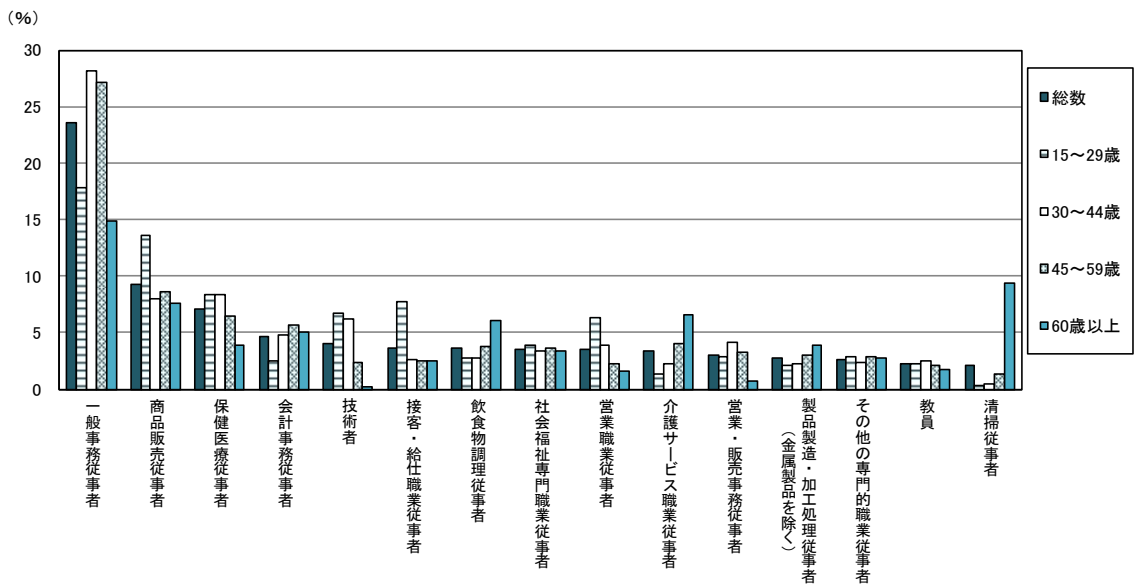
総数(性別)



男



女



(4) 従業上の地位別職業中分類別就業者

「正規の職員・従業員」の割合は4職業で9割を超える

川崎市に常住する15歳以上就業者について「分類不能の職業」を除いて職業中分類を従業上の地位別にみると、「雇用者」が最も多いのは、「一般事務従事者」(124,340人)で、次いで「技術者」(76,860人)、「営業職業従事者」(46,040人)となっています。「役員」は「法人・団体役員」(11,570人)、「雇人のある業主」は「保健医療従事者」(910人)、「雇人のない業主」は「その他の専門的職業従事者」(3,680人)が、それぞれ最も多くなっています。(表16)

表16 従業上の地位、職業中分類別就業者数(15歳以上)(令和2年)

職業(中分類)	総数 1)	雇用者				役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者
		総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他					
総計	722 490	618 720	428 820	23 330	166 570	37 370	8 240	34 080	7 890	640
A 管理的職業従事者	13 410	1 520	1 510	-	20	11 570	320	-	-	-
01 管理的公務員	160	160	160	-	-	-	-	-	-	-
02 法人・団体役員	11 570	-	-	-	-	11 570	-	-	-	-
03 その他の管理的職業従事者	1 680	1 360	1 340	-	20	-	320	-	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	179 060	155 560	131 810	3 860	19 890	6 110	2 930	13 280	490	-
05 研究開発	2 590	2 510	2 320	50	140	40	-	10	-	-
06 技術	82 310	76 860	72 830	2 430	1 600	2 560	210	2 380	50	-
12 保健医療	29 960	27 240	21 020	290	5 930	420	910	1 070	170	-
16 社会福祉専門職業従事者	13 160	12 710	8 610	190	3 900	280	50	-	10	-
17 法律	1 250	450	360	-	90	40	370	400	-	-
18 経営・金融・保険専門職業従事者	4 170	2 170	2 120	-	50	580	550	860	10	-
19 宗教	13 820	13 450	11 270	160	2 020	150	20	140	-	-
20 宗教学者	200	110	100	-	10	60	-	10	20	-
21 著述家、記者、編集者	2 840	1 690	1 470	50	180	190	50	890	-	-
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	8 050	5 090	4 300	270	520	540	120	2 230	60	-
23 音楽家、舞台芸術家	3 840	1 750	1 380	60	300	350	100	1 610	-	-
24 その他の専門的職業従事者	16 870	11 520	6 030	360	5 140	880	560	3 680	170	-
C 事務従事者	182 780	173 830	129 090	11 470	33 270	5 330	100	630	2 140	20
25 一般事務従事者	129 900	124 340	91 880	7 870	24 590	3 230	80	430	1 250	20
26 会計事務従事者	21 250	18 660	14 290	1 020	3 350	1 590	-	60	840	-
27 生産関連事務従事者	7 560	7 320	6 070	280	970	170	-	-	20	-
28 営業・販売事務従事者	14 740	14 470	11 850	1 150	1 470	220	20	-	20	-
29 外勤事務従事者	710	670	270	30	370	-	-	50	-	-
30 運輸・郵便事務従事者	4 530	4 500	3 220	70	1 210	30	-	-	-	-
31 事務用機器操作員	4 080	3 860	1 530	1 040	1 300	80	-	90	20	-
D 販売従事者	101 650	90 130	60 620	1 190	28 320	5 360	770	4 010	750	-
32 商品販売従事者	43 800	40 300	13 530	830	25 940	1 210	370	1 230	480	-
33 販売類似職業従事者	7 760	3 790	2 770	70	950	1 120	270	2 320	200	-
34 営業職	50 080	46 040	44 320	280	1 430	3 030	130	450	80	-
E サービス職業従事者	75 480	66 170	23 930	1 430	40 810	1 520	1 830	3 570	1 930	-
35 家庭生活支援サービス職業従事者	470	290	60	-	230	-	-	180	-	-
36 介護サービス職業従事者	13 740	13 550	6 190	450	6 910	70	-	-	10	-
37 保健医療サービス職業従事者	3 480	3 300	1 390	220	1 690	30	-	-	140	-
38 生活衛生サービス職業従事者	7 550	4 680	3 110	60	1 500	200	560	1 330	700	-
39 飲食・食物調理従事者	20 350	17 460	4 970	110	12 390	290	780	1 180	510	-
40 接客・給仕職業従事者	17 310	15 740	4 320	240	11 180	360	400	400	350	-
41 居住施設・ビル等管理人	4 600	3 760	1 660	180	1 920	480	20	110	210	-
42 その他のサービス職業従事者	7 970	7 400	2 220	180	5 000	90	80	370	-	-
F 保安職業従事者	8 210	8 160	6 080	-	2 080	-	-	20	-	-
43 保安職	8 210	8 160	6 080	-	2 080	-	-	20	-	-
G 農林漁業従事者	2 990	910	600	30	280	130	260	1 010	680	-
46 農業従事者	2 950	900	580	30	280	120	240	1 010	680	-
47 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48 漁業従事者	50	20	20	-	-	10	20	-	-	-
H 生産工程従事者	51 130	43 640	31 800	1 660	10 180	2 590	730	2 740	380	570
49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	6 640	5 230	4 450	130	650	730	90	420	60	30
50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	17 720	14 910	7 840	490	6 580	570	210	1 190	220	480
51 機械組立従事者	6 910	6 210	4 890	280	1 050	410	30	120	-	60
55 機械整備・修理従事者	8 200	7 320	6 660	180	490	420	130	250	-	-
56 製品検査従事者	2 240	2 180	1 550	140	490	30	10	-	20	-
58 機械検査従事者	1 850	1 800	1 400	110	290	20	-	10	-	-
59 生産関連・生産類似作業従事者	7 580	6 000	5 030	340	630	430	260	750	70	-
I 輸送・機械運転従事者	19 270	17 700	14 080	740	2 880	390	30	890	60	-
60 鉄道運転従事者	600	600	600	-	-	-	-	-	-	-
61 自動車運転従事者	13 720	12 390	9 420	530	2 440	320	30	840	60	-
62 船舶・航空機運転従事者	410	390	380	-	10	-	-	-	-	-
63 その他の輸送従事者	1 320	1 240	930	140	170	20	-	20	-	-
64 定置・建設機械運転従事者	3 230	3 080	2 750	70	250	50	-	30	-	-
J 建設・探掘従事者	24 030	15 000	13 860	30	1 110	3 530	930	3 870	310	-
65 建設・土木作業従事者	18 280	10 940	10 030	10	900	2 810	790	3 150	260	-
67 電気工事従事者	5 740	4 070	3 840	20	210	720	130	720	40	-
69 探掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	41 930	37 720	11 960	2 320	23 440	800	220	2 390	460	50
70 運搬従事者	15 500	13 690	6 640	1 280	5 770	440	110	1 070	100	-
71 清掃従事者	13 970	12 660	2 890	360	9 410	250	110	640	200	-
72 包装従事者	1 900	1 300	90	180	1 040	10	-	510	10	50
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	10 560	10 070	2 350	500	7 220	90	-	180	140	-
L 分類不能の職業	22 530	8 370	3 500	580	4 290	40	130	1 690	700	-
99 分類不能の職業	22 530	8 370	3 500	580	4 290	40	130	1 690	700	-

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

次に、「分類不能の職業」及び就業者数が100人未満の職業を除いて、職業中分類別に従業上の地位別割合をみると、「雇用者」のうち、「正規の職員・従業員」が9割を超えているのは、「管理的公務員」（100.00%）、「鉄道運転従事者」（100.00%）、「船舶・航空機運転従事者」（97.44%）、「研究者」（90.63%）の4職業となっています。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「事務用機器操作員」（25.68%）、「パート・アルバイト・その他」は「その他の運搬・清掃・包装等従事者」（68.89%）が、それぞれ最も高くなっています。（表17）

表17 従業上の地位、職業中分類別就業者割合（15歳以上）（令和2年）

職業（中分類）	総数	雇 用 者				役員	雇人のあ る業主	雇人のな い業主	家族従業 者	家庭内職 者
		総数	正規の職 員・ 従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイ ト・その他					
総	100.00	87.52	60.66	3.30	23.56	5.29	1.17	4.82	1.12	0.09
A 管理的職業従事者	100.00	11.33	11.26	-	-	86.28	2.39	-	-	-
01 管理的団体役員	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
02 法人の他の管理的職業従事者	100.00	80.95	79.76	-	1.19	-	19.05	-	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	100.00	87.21	73.90	2.16	11.15	3.43	1.64	7.45	0.27	-
05 研究	100.00	98.05	90.63	1.95	5.47	1.56	-	0.39	-	-
06 技術	100.00	93.66	88.75	2.96	1.95	3.12	0.26	2.90	0.06	-
12 保健医療従事者	100.00	91.38	70.51	0.97	19.89	1.41	3.05	3.59	0.57	-
16 社会福祉専門職業従事者	100.00	97.39	65.98	1.46	29.89	2.15	0.38	-	0.08	-
17 法務	100.00	35.71	28.57	-	7.14	3.17	29.37	31.75	-	-
18 経営・金融・保険専門職業従事者	100.00	52.04	50.84	-	1.20	13.91	13.19	20.62	0.24	-
19 宗教	100.00	97.75	81.90	1.16	14.68	1.09	0.15	1.02	-	-
20 宗 教	100.00	55.00	50.00	-	5.00	30.00	-	5.00	10.00	-
21 著述家、記者、編集者	100.00	59.93	52.13	1.77	6.38	6.74	1.77	31.56	-	-
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影家	100.00	63.31	53.48	3.36	6.47	6.72	1.49	27.74	0.75	-
23 音楽家、舞 臺 芸 術 家	100.00	45.93	36.22	1.57	7.87	9.19	2.62	42.26	-	-
24 その他の専門的職業従事者	100.00	68.53	35.87	2.14	30.58	5.23	3.33	21.89	1.01	-
C 事務従事者	100.00	95.48	70.91	6.30	18.28	2.93	0.05	0.35	1.18	0.01
25 一般事務従事者	100.00	96.13	71.03	6.08	19.01	2.50	0.06	0.33	0.97	0.02
26 会計事務従事者	100.00	88.23	67.57	4.82	15.84	7.52	-	0.28	3.97	-
27 生産関連事務従事者	100.00	97.47	80.83	3.73	12.92	2.26	-	-	0.27	-
28 営業・販売事務従事者	100.00	98.23	80.45	7.81	9.98	1.49	0.14	-	0.14	-
29 外 勤	100.00	93.06	37.50	4.17	51.39	-	-	6.94	-	-
30 運輸・郵便事務従事者	100.00	99.34	71.08	1.55	26.71	0.66	-	-	-	-
31 事務用機器操作員	100.00	95.31	37.78	25.68	32.10	1.98	-	2.22	0.49	-
D 販売従事者	100.00	89.22	60.01	1.18	28.03	5.31	0.76	3.97	0.74	-
32 商品販売従事者	100.00	92.45	31.04	1.90	59.51	2.78	0.85	2.82	1.10	-
33 販売類似職業従事者	100.00	49.22	35.97	0.91	12.34	14.55	3.51	30.13	2.60	-
34 営業職従事者	100.00	92.58	89.12	0.56	2.88	6.09	0.26	0.90	0.16	-
E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	100.00	88.20	31.90	1.91	54.40	2.03	2.44	4.76	2.57	-
35 家庭生活支援サービス職業従事者	100.00	61.70	12.77	-	48.94	-	-	38.30	-	-
36 介護サービス職業従事者	100.00	99.41	45.41	3.30	50.70	0.51	-	-	0.07	-
37 保健医療サービス職業従事者	100.00	95.10	40.06	6.34	48.70	0.86	-	-	4.03	-
38 生活衛生サービス職業従事者	100.00	62.65	41.63	0.80	20.08	2.68	7.50	17.80	9.37	-
39 飲食物調理従事者	100.00	86.35	24.58	0.54	61.28	1.43	3.86	5.84	2.52	-
40 接客・給仕職業従事者	100.00	91.25	25.04	1.39	64.81	2.09	2.32	2.32	2.03	-
41 居住施設サービスの管理等	100.00	82.10	36.24	3.93	41.92	10.48	0.44	2.40	4.59	-
42 その他のサービスの職業従事者	100.00	93.20	27.96	2.27	62.97	1.13	1.01	4.66	-	-
F 保安職業従事者	100.00	99.76	74.33	-	25.43	-	-	0.24	-	-
43 保安職従事者	100.00	99.76	74.33	-	25.43	-	-	0.24	-	-
G 農 林 漁 業 従 事 者	100.00	30.43	20.07	1.00	9.36	4.35	8.70	33.78	22.74	-
46 農業従事者	100.00	30.51	19.66	1.02	9.49	4.07	8.14	34.24	23.05	-
47 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48 漁業従事者	100.00	40.00	40.00	-	-	20.00	40.00	-	-	-
H 生産工程従事者	100.00	86.16	62.78	3.28	20.10	5.11	1.44	5.41	0.75	1.13
49 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	100.00	79.73	67.84	1.98	9.91	11.13	1.37	6.40	0.91	0.46
50 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	100.00	84.81	44.60	2.79	37.43	3.24	1.19	6.77	1.25	2.73
51 機械組立従事者	100.00	90.92	71.60	4.10	15.37	6.00	0.44	1.76	-	0.88
55 機械整備・修理従事者	100.00	90.15	82.02	2.22	6.03	5.17	1.60	3.08	-	-
56 製品検査従事者	100.00	97.32	69.20	6.25	21.88	1.34	0.45	-	0.89	-
58 機械検査従事者	100.00	98.36	76.50	6.01	15.85	1.09	-	0.55	-	-
59 生産関連・生産類似作業従事者	100.00	79.89	66.98	4.53	8.39	5.73	3.46	9.99	0.93	-
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	100.00	92.82	73.83	3.88	15.10	2.05	0.16	4.67	0.31	-
60 鉄道運転従事者	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
61 自動車運転従事者	100.00	90.84	69.06	3.89	17.89	2.35	0.22	6.16	0.44	-
62 船舶・航空機運転従事者	100.00	100.00	97.44	-	2.56	-	-	-	-	-
63 その他の輸送従事者	100.00	96.88	72.66	10.94	13.28	1.56	-	1.56	-	-
64 定置・建設機械運転従事者	100.00	97.47	87.03	2.22	7.91	1.58	-	0.95	-	-
J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	100.00	63.45	55.63	0.13	4.70	14.93	3.93	16.37	1.31	-
65 建設・土木作業従事者	100.00	60.95	55.88	0.06	5.01	15.65	4.40	17.55	1.45	-
67 電気工事従事者	100.00	71.65	67.61	0.35	3.70	12.68	2.29	12.68	0.70	-
69 採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	100.00	90.59	28.72	5.57	56.29	1.92	0.53	5.74	1.10	0.12
70 運搬従事者	100.00	88.84	43.09	8.31	37.44	2.86	0.71	6.94	0.65	-
71 清掃従事者	100.00	91.34	20.85	2.60	67.89	1.80	0.79	4.62	1.44	-
72 包装従事者	100.00	69.15	4.79	9.57	55.32	0.53	-	27.13	0.53	2.66
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	100.00	96.09	22.42	4.77	68.89	0.86	-	1.72	1.34	-
L 分 類 不 能 の 職 業	100.00	76.58	32.02	5.31	39.25	0.37	1.19	15.46	6.40	-
99 分類不能の職業	100.00	76.58	32.02	5.31	39.25	0.37	1.19	15.46	6.40	-

注) 従業上の地位「不詳」を除いて算出。

(5) 21大都市比較

「音楽家、舞台芸術家」の特化係数は21大都市中2番目に高い

21大都市の常住地による就業者の職業中分類について特化係数をみると、川崎市が最も特化している「音楽家、舞台芸術家」(3.47)は、東京都区部(4.89)に次いで2番目となっています。2位の「技術者」(2.44)は、21大都市の中でも最も高い特化係数を示しています。3位の「美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者」(2.02)は、東京都区部(2.92)に次いで2番目となっています。(表18)

表18 21大都市、職業中分類別特化係数(上位5職業)(令和2年)

順位	川崎市		順位	札幌市		順位	仙台市	
	職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数
1	音楽家、舞台芸術家	3.47	1	事務用機器操作員	1.84	1	営業・販売事務従事者	2.67
2	技術者	2.44	2	居住施設・ビル等管理人	1.82	2	研究者	1.49
3	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2.02	3	保健医療従事者	1.42	3	鉄道運転従事者	1.48
4	研究者	1.99	4	販売類似職業従事者	1.31	4	事務用機器操作員	1.47
5	著述家、記者、編集者	1.99	5	鉄道運転従事者	1.30	5	居住施設・ビル等管理人	1.38
順位	さいたま市		順位	千葉市		順位	東京都区部	
	職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数
1	鉄道運転従事者	1.73	1	研究者	1.94	1	音楽家、舞台芸術家	4.89
2	法務従事者	1.66	2	事務用機器操作員	1.64	2	著述家、記者、編集者	4.15
3	経営・金融・保険専門職業従事者	1.65	3	家庭生活支援サービス職業従事者	1.51	3	経営・金融・保険専門職業従事者	3.15
4	著述家、記者、編集者	1.64	4	船舶・航空機運転従事者	1.37	4	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2.92
5	営業職業従事者	1.63	5	営業職業従事者	1.35	5	法務従事者	2.76
順位	横浜市		順位	相模原市		順位	新潟市	
	職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数
1	船舶・航空機運転従事者	2.07	1	研究者	1.77	1	営業・販売事務従事者	1.57
2	技術者	2.03	2	居住施設・ビル等管理人	1.64	2	包装従事者	1.25
3	著述家、記者、編集者	1.76	3	鉄道運転従事者	1.64	3	生活衛生サービス職業従事者	1.24
4	音楽家、舞台芸術家	1.75	4	技術者	1.58	4	介護サービス職業従事者	1.14
5	研究者	1.67	5	保健医療サービス職業従事者	1.32	5	電気工事従事者	1.14
順位	静岡市		順位	浜松市		順位	名古屋市	
	職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数
1	包装従事者	1.67	1	機械検査従事者	2.56	1	営業・販売事務従事者	1.66
2	その他の輸送従事者	1.34	2	機械組立従事者	2.54	2	法務従事者	1.55
3	営業職業従事者	1.29	3	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	1.80	3	営業職業従事者	1.52
4	家庭生活支援サービス職業従事者	1.28	4	生産関連事務従事者	1.61	4	販売類似職業従事者	1.40
5	生産関連・生産類似作業従事者	1.24	5	生産関連・生産類似作業従事者	1.60	5	経営・金融・保険専門職業従事者	1.36
順位	京都市		順位	大阪市		順位	堺市	
	職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数
1	宗教家	2.30	1	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1.81	1	事務用機器操作員	1.39
2	研究者	1.89	2	事務用機器操作員	1.78	2	鉄道運転従事者	1.38
3	居住施設・ビル等管理人	1.74	3	居住施設・ビル等管理人	1.71	3	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	1.36
4	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1.73	4	音楽家、舞台芸術家	1.56	4	運輸・郵便事務従事者	1.29
5	法務従事者	1.54	5	営業職業従事者	1.49	5	保健医療サービス職業従事者	1.26
順位	神戸市		順位	岡山市		順位	広島市	
	職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数
1	法務従事者	1.65	1	鉄道運転従事者	1.82	1	鉄道運転従事者	1.73
2	居住施設・ビル等管理人	1.62	2	営業・販売事務従事者	1.72	2	居住施設・ビル等管理人	1.51
3	研究者	1.54	3	保健医療従事者	1.41	3	営業職業従事者	1.50
4	船舶・航空機運転従事者	1.44	4	その他の輸送従事者	1.36	4	事務用機器操作員	1.32
5	その他の輸送従事者	1.43	5	教員	1.35	5	電気工事従事者	1.31
順位	北九州市		順位	福岡市		順位	熊本市	
	職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数
1	船舶・航空機運転従事者	2.02	1	営業職業従事者	1.72	1	保健医療従事者	1.60
2	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	1.52	2	法務従事者	1.71	2	家庭生活支援サービス職業従事者	1.46
3	その他の輸送従事者	1.51	3	事務用機器操作員	1.68	3	保安職業従事者	1.37
4	保健医療従事者	1.47	4	居住施設・ビル等管理人	1.65	4	教員	1.36
5	保健医療サービス職業従事者	1.45	5	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1.61	5	事務用機器操作員	1.36

注1) 順位は「分類不能の職業」を除く。

注2) 同数値でも表示未満単位の大小により順位が異なる場合がある。

3 川崎市を従業地とする就業者の産業

(1) 産業中分類別就業者

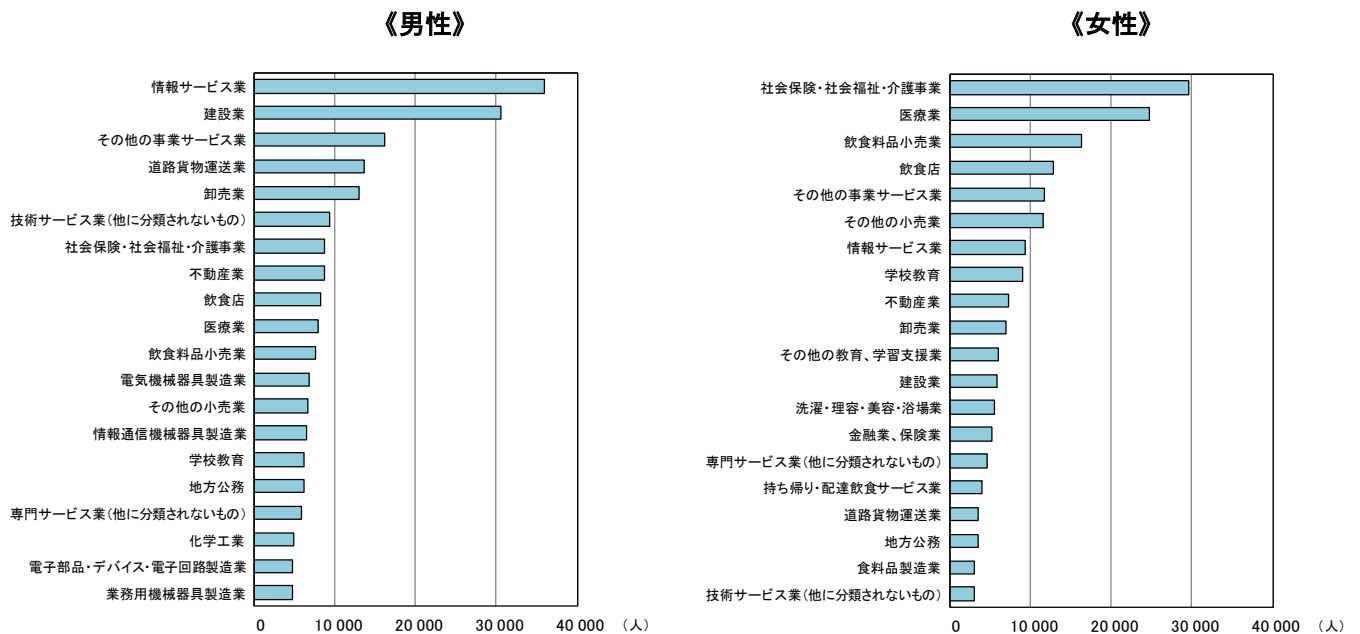
男性は「情報サービス業」、女性は「社会保険・社会福祉・介護事業」の就業者数が最も多い

令和2年10月1日現在、川崎市で従業する15歳以上就業者数は546,120人（男性312,010人、女性234,110人）となっています。

川崎市で従業する15歳以上就業者を産業大分類別にみると、最も多いのは「卸売業、小売業」（74,520人）で、次いで「医療、福祉」（71,980人）、「製造業」（69,570人）、「情報通信業」（52,290人）、となっています。中分類別にみると、「情報サービス業」（45,310人）が最も多く、「社会保険・社会福祉・介護事業」（38,360人）、「建設業」（36,320人）と続いています。

男女別にみると、男性の大分類別では多い順に「製造業」（53,800人）、「情報通信業」（40,410人）、「卸売業、小売業」（33,630人）となっています。中分類別では、「情報サービス業」（35,960人）が最も多く、「建設業」（30,500人）、「その他の事業サービス業」（16,060人）と続いています。女性の大分類別では多い順に「医療、福祉」（55,180人）、「卸売業、小売業」（40,890人）、「宿泊業、飲食サービス業」（17,770人）となっています。中分類別では、「社会保険・社会福祉・介護事業」（29,660人）が最も多く、「医療業」（24,640人）、「飲食料品小売業」（16,200人）と続いています。（図7、表21）

図7 従業地による男女、産業中分類別就業者数(15歳以上)(上位20産業)(令和2年)



注) 「分類不能の産業」を除く。

男性、女性ともに「石油製品・石炭製品製造業」の特化係数が最も高い

就業者の産業中分類別割合をみると、最も高いのは「情報サービス業」(8.30%)で、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」(7.02%)、「建設業」(6.65%)となっています。

男女別にみると、男性で最も高いのは、「情報サービス業」(11.53%)で、次いで「建設業」(9.78%)、「その他の事業サービス業」(5.15%)となっています。女性で最も高いのは「社会保険・社会福祉・介護事業」(12.67%)で、次いで「医療業」(10.52%)、「飲食料点小売業」(6.92%)となっています。

次に、産業中分類ごとの全国の割合に対する本市の割合を示す特化係数(1を超えると集積の高さを示します。)をみると、最も高いのは、「石油製品・石炭製品製造業」(7.01)で、次いで「情報通信機械器具製造業」(4.72)、「情報サービス業」(3.66)となっています。

男女別にみると、男性で最も高いのは、「石油製品・石炭製品製造業」(7.20)で、次いで「情報通信機械器具製造業」(5.20)、「情報サービス業」(3.70)となっています。女性で最も高いのは、「石油製品・石炭製品製造業」(4.54)で、次いで「情報サービス業」(3.22)、「郵便業(信書便事業を含む)」(3.16)となっています。(表19・20・21)

表19 従業地による男女、産業中分類別就業者数(15歳以上)(上位10産業)(令和2年)

順位	総数			順位	男			順位	女		
	産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)
1	情報サービス業	45 310	8.30	1	情報サービス業	35 960	11.53	1	社会保険・社会福祉・介護事業	29 660	12.67
2	社会保険・社会福祉・介護事業	38 360	7.02	2	建設業	30 500	9.78	2	医療業	24 640	10.52
3	建設業	36 320	6.65	3	その他の事業サービス業	16 060	5.15	3	飲食料点小売業	16 200	6.92
4	医療業	32 430	5.94	4	道路貨物運送業	13 620	4.37	4	飲食店	12 800	5.47
5	その他の事業サービス業	27 810	5.09	5	卸売業	12 970	4.16	5	その他の事業サービス業	11 750	5.02
6	飲食料点小売業	23 750	4.35	6	技術サービス業(他に分類されないもの)	9 320	2.99	6	その他の小売業	11 560	4.94
7	飲食店	20 920	3.83	7	社会保険・社会福祉・介護事業	8 700	2.79	7	情報サービス業	9 360	4.00
8	卸売業	19 920	3.65	8	不動産業	8 680	2.78	8	学校教育	8 940	3.82
9	その他の小売業	18 130	3.32	9	飲食店	8 120	2.60	9	不動産業	7 210	3.08
10	道路貨物運送業	16 990	3.11	10	医療業	7 800	2.50	10	卸売業	6 940	2.96

注)「分類不能の産業」を除く。

表20 従業地による男女、産業中分類別特化係数(上位10産業)(令和2年)

順位	総数		順位	男		順位	女	
	産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数
1	石油製品・石炭製品製造業	7.01	1	石油製品・石炭製品製造業	7.20	1	石油製品・石炭製品製造業	4.54
2	情報通信機械器具製造業	4.72	2	情報通信機械器具製造業	5.20	2	情報サービス業	3.22
3	情報サービス業	3.66	3	情報サービス業	3.70	3	郵便業(信書便事業を含む)	3.16
4	学術・開発研究機関	2.66	4	学術・開発研究機関	2.62	4	情報通信機械器具製造業	2.79
5	郵便業(信書便事業を含む)	2.42	5	倉庫業	2.55	5	学術・開発研究機関	2.62
6	倉庫業	2.09	6	業務用機械器具製造業	2.27	6	不動産業	1.82
7	業務用機械器具製造業	1.95	7	郵便業(信書便事業を含む)	2.14	7	インターネット附随サービス業	1.81
8	インターネット附随サービス業	1.93	8	インターネット附随サービス業	1.98	8	倉庫業	1.40
9	鉄鋼業	1.82	9	電気機械器具製造業	1.83	9	技術サービス業(他に分類されないもの)	1.36
10	電気機械器具製造業	1.67	10	鉄鋼業	1.82	10	鉄鋼業	1.28

注)「分類不能の産業」を除く。

表21 従業地による男女、産業中分類別就業者数(15歳以上)及び特化係数(令和2年)

従業地による 産業(中分類)	就業者数			割合(%)			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総	546 120	312 010	234 110						
A 農業、林業	2 860	1 860	1 000	0.52	0.60	0.43	0.16	0.17	0.15
01 農業	2 820	1 830	990	0.52	0.59	0.42	0.17	0.17	0.15
02 林業	50	30	10	0.01	0.01	0.00	0.09	0.06	0.12
B 漁業	20	20	-	0.00	0.01	-	0.02	0.02	-
03 漁業(水産養殖業を除く)	20	20	-	0.00	0.01	-	0.02	0.03	-
04 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	50	30	20	0.01	0.01	0.01	0.27	0.18	0.69
05 鉱業、採石業、砂利採取業	50	30	20	0.01	0.01	0.01	0.27	0.18	0.69
D 建設業	36 320	30 500	5 820	6.65	9.78	2.49	0.90	0.88	0.87
06 建設業	36 320	30 500	5 820	6.65	9.78	2.49	0.90	0.88	0.87
E 製造業	69 570	53 800	15 770	12.74	17.24	6.74	0.82	0.89	0.63
09 食品製造業	5 920	2 920	3 000	1.08	0.94	1.28	0.54	0.56	0.54
10 飲料・たばこ・飼料製造業	390	200	190	0.07	0.06	0.08	0.33	0.24	0.53
11 繊維工業	530	240	300	0.10	0.08	0.13	0.16	0.17	0.16
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	70	30	50	0.01	0.01	0.02	0.07	0.04	0.24
13 家具・装備品製造業	230	210	30	0.04	0.07	0.01	0.20	0.24	0.10
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	690	410	280	0.13	0.13	0.12	0.35	0.29	0.47
15 印刷・関連業	1 610	1 210	400	0.29	0.39	0.17	0.53	0.57	0.41
16 化学工業	6 420	4 920	1 500	1.18	1.58	0.64	1.29	1.37	1.02
17 石油製品・石炭製品製造業	1 960	1 770	190	0.36	0.57	0.08	7.01	7.20	4.54
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) ^{注)}	1 660	1 210	460	0.30	0.39	0.20	0.40	0.43	0.32
19 ゴム製品製造業	230	200	40	0.04	0.06	0.02	0.18	0.21	0.12
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	60	50	10	0.01	0.02	0.00	0.19	0.30	0.07
21 窯業・土石製品製造業	590	450	140	0.11	0.14	0.06	0.23	0.22	0.26
22 鉄鋼製造業	4 170	3 810	360	0.76	1.22	0.15	1.82	1.82	1.28
23 非鉄金属製造業	680	510	170	0.12	0.16	0.07	0.47	0.43	0.61
24 金属製品製造業	4 680	3 730	950	0.86	1.20	0.41	0.64	0.65	0.57
25 はん用機械器具製造業	2 000	1 610	390	0.37	0.52	0.17	0.63	0.61	0.63
26 生産用機械器具製造業	3 950	3 250	700	0.72	1.04	0.30	0.69	0.67	0.67
27 業務用機械器具製造業	5 500	4 620	890	1.01	1.48	0.38	1.95	2.27	1.07
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	6 270	4 700	1 570	1.15	1.51	0.67	1.27	1.32	1.11
29 電気機械器具製造業	8 500	6 780	1 720	1.56	2.17	0.73	1.67	1.83	1.18
30 情報通信機械器具製造業	7 600	6 500	1 100	1.39	2.08	0.47	4.72	5.20	2.79
31 輸送用機械器具製造業	3 740	3 220	520	0.68	1.03	0.22	0.36	0.36	0.31
32 その他製造業	2 090	1 280	820	0.38	0.41	0.35	0.58	0.59	0.56
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 020	1 670	350	0.37	0.54	0.15	0.77	0.73	0.86
33 電気・ガス・熱供給・水道業	2 020	1 670	350	0.37	0.54	0.15	0.77	0.73	0.86
G 情報通信業	52 290	40 410	11 880	9.57	12.95	5.07	2.81	2.93	2.32
37 通信業	1 440	1 150	280	0.26	0.37	0.12	1.08	1.17	0.75
38 放送業	270	140	130	0.05	0.04	0.06	0.39	0.30	0.57
39 情報サービス業	45 310	35 960	9 360	8.30	11.53	4.00	3.66	3.70	3.22
40 インターネット附随サービス業	2 930	1 870	1 060	0.54	0.60	0.45	1.93	1.98	1.81
41 映像・音声・文字情報制作業	2 340	1 290	1 050	0.43	0.41	0.45	0.87	0.77	1.02
H 運輸業、郵便業	36 200	29 260	6 940	6.63	9.38	2.96	1.23	1.22	1.13
42 鉄道路旅客運送業	2 900	2 680	220	0.53	0.86	0.09	1.46	1.45	1.06
43 道路旅客運送業	4 540	4 260	280	0.83	1.37	0.12	1.15	1.15	0.73
44 道路貨物運送業	16 990	13 620	3 370	3.11	4.37	1.44	1.06	1.02	1.10
45 水運業	370	320	50	0.07	0.10	0.02	0.72	0.72	0.58
46 航空運輸業	170	80	90	0.03	0.03	0.04	0.35	0.32	0.39
47 倉庫業	5 410	3 950	1 460	0.99	1.27	0.62	2.09	2.55	1.40
48 運輸に附帯するサービス業	3 690	2 890	810	0.68	0.93	0.35	1.28	1.44	0.90
49 郵便業(信書便事業を含む)	2 110	1 460	660	0.39	0.47	0.28	2.42	2.14	3.16
I 卸売業、小売業	74 520	33 630	40 890	13.65	10.78	17.47	0.89	0.82	0.98
50 卸売業	19 920	12 970	6 940	3.65	4.16	2.96	0.81	0.77	0.85
56 各種商品小売業	3 020	1 140	1 880	0.55	0.37	0.80	0.85	1.09	0.78
57 繊維物・衣服・身の回り品小売業	3 880	1 120	2 760	0.71	0.36	1.18	0.77	0.86	0.77
58 飲食料品小売業	23 750	7 550	16 200	4.35	2.42	6.92	1.07	1.00	1.14
59 機械器具小売業	5 820	4 270	1 540	1.07	1.37	0.66	0.75	0.74	0.73
60 その他小売業	18 130	6 570	11 560	3.32	2.11	4.94	0.89	0.76	1.01

注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

表21 従業地による男女、産業中分類別就業者数(15歳以上)及び特化係数(令和2年)(つづき)

従業地による 産業(中分類)	就業者数			割合(%)			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業、保険業	8 460	3 220	5 240	1.55	1.03	2.24	0.66	0.56	0.76
62 金融業、保険業	8 460	3 220	5 240	1.55	1.03	2.24	0.66	0.56	0.76
K 不動産業、物品賃貸業	17 660	9 700	7 960	3.23	3.11	3.40	1.48	1.34	1.67
68 不動産業	15 890	8 680	7 210	2.91	2.78	3.08	1.64	1.51	1.82
70 物品賃貸業	1 770	1 020	750	0.32	0.33	0.32	0.78	0.68	0.96
L 学術研究、専門・技術サービス業	29 460	19 750	9 720	5.39	6.33	4.15	1.47	1.48	1.40
71 学術・開発研究機関	5 650	4 060	1 590	1.03	1.30	0.68	2.66	2.62	2.62
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	10 390	5 820	4 570	1.90	1.87	1.95	1.23	1.21	1.27
73 広告業	1 110	550	560	0.20	0.18	0.24	0.80	0.64	1.05
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	12 310	9 320	2 990	2.25	2.99	1.28	1.51	1.53	1.36
M 宿泊業、飲食サービス業	28 170	10 400	17 770	5.16	3.33	7.59	0.95	0.90	1.01
75 宿泊業	1 750	740	1 010	0.32	0.24	0.43	0.37	0.34	0.40
76 飲食店	20 920	8 120	12 800	3.83	2.60	5.47	1.03	0.99	1.09
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	5 510	1 550	3 960	1.01	0.50	1.69	1.21	1.25	1.24
N 生活関連サービス業、娯楽業	17 670	7 520	10 150	3.24	2.41	4.34	0.93	0.95	0.93
78 洗濯・理容・美容・浴場業	8 190	2 720	5 480	1.50	0.87	2.34	0.91	0.95	0.92
79 その他の生活関連サービス業	3 100	1 330	1 770	0.57	0.43	0.76	0.82	0.81	0.85
80 娯楽業	6 370	3 470	2 910	1.17	1.11	1.24	1.02	1.03	1.02
O 教育、学習支援業	24 560	9 680	14 880	4.50	3.10	6.36	0.92	0.84	1.00
81 学校教育	15 010	6 070	8 940	2.75	1.95	3.82	0.81	0.75	0.87
82 その他の教育、学習支援業	9 550	3 610	5 940	1.75	1.16	2.54	1.16	1.05	1.28
P 医療、療福	71 980	16 800	55 180	13.18	5.38	23.57	1.00	0.91	1.07
83 医療	32 430	7 800	24 640	5.94	2.50	10.52	0.94	0.83	1.02
84 保健衛生	1 180	310	880	0.22	0.10	0.38	1.01	0.91	1.10
85 社会保険・社会福祉・介護事業	38 360	8 700	29 660	7.02	2.79	12.67	1.05	1.01	1.11
Q 複合サービス事業	2 400	1 290	1 120	0.44	0.41	0.48	0.58	0.50	0.69
86 郵便局	1 650	970	680	0.30	0.31	0.29	0.71	0.67	0.78
87 協同組合(他に分類されないもの)	760	320	440	0.14	0.10	0.19	0.41	0.29	0.58
R サービス業(他に分類されないもの)	38 940	24 110	14 820	7.13	7.73	6.33	1.08	1.08	1.08
88 廃棄物処理業	2 660	2 380	290	0.49	0.76	0.12	0.94	0.97	0.65
89 自動車整備業	970	790	170	0.18	0.25	0.07	0.39	0.38	0.36
90 機械等修理業(別掲を除く) ^{注)}	2 650	2 270	380	0.49	0.73	0.16	1.25	1.23	1.12
91 職業紹介・労働者派遣業	2 450	1 370	1 080	0.45	0.44	0.46	1.14	1.15	1.14
92 その他の事業サービス業	27 810	16 060	11 750	5.09	5.15	5.02	1.27	1.30	1.22
93 政治・経済・文化団体	1 740	920	810	0.32	0.29	0.35	0.81	0.83	0.79
94 宗教	480	280	200	0.09	0.09	0.09	0.29	0.27	0.33
95 その他のサービス業	180	40	140	0.03	0.01	0.06	0.42	0.20	0.64
96 外国公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	10 690	6 720	3 970	1.96	2.15	1.70	0.56	0.48	0.72
97 国家公務	1 300	670	630	0.24	0.21	0.27	0.24	0.16	0.51
98 地方公務	9 390	6 050	3 350	1.72	1.94	1.43	0.68	0.63	0.78
T 分類不能の産業	22 280	11 640	10 630	4.08	3.73	4.54	1.36	1.31	1.42
99 分類不能の産業	22 280	11 640	10 630	4.08	3.73	4.54	1.36	1.31	1.42

注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(2) 21 大都市比較

「石油製品・石炭製品製造業」「情報通信機械器具製造業」は 21 大都市中で最も特化係数が高い

21 大都市の従業地による就業者の産業中分類について特化係数をみると、川崎市が最も特化している「石油製品・石炭製品製造業」(7.01) 及び 2 位の「情報通信機械器具製造業」(4.72) は、21 大都市の中でも最も高い特化係数を示しています。3 位の「情報サービス業」(3.66) は、東京都区部 (3.78) に次いで 2 番目となっています。(表 22)

表22 従業地による21大都市、産業中分類別特化係数(上位5産業)

川崎市		順位	札幌市		順位	仙台市	
産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数
1 石油製品・石炭製品製造業	7.01	1	その他の事業サービス業	2.00	1	通信業	2.31
2 情報通信機械器具製造業	4.72	2	道路旅客運送業	1.77	2	保健衛生	2.18
3 情報サービス業	3.66	3	各種商品小売業	1.70	3	電気・ガス・熱供給・水道業	1.96
4 学術・開発研究機関	2.66	4	通信業	1.67	4	国家公務	1.90
5 郵便業(信書便事業を含む)	2.42	5	放送業	1.63	5	卸売業	1.68
さいたま市		順位	千葉市		順位	東京都区部	
産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数
1 国家公務	2.02	1	各種商品小売業	2.38	1	航空運輸業	4.98
2 郵便業(信書便事業を含む)	1.69	2	鉄鋼業	2.18	2	映像・音声・文字情報制作業	4.59
3 鉄道業	1.68	3	保健衛生	2.14	3	インターネット附随サービス業	4.41
4 通信業	1.62	4	物品賃貸業	1.63	4	広告業	3.97
5 各種商品小売業	1.62	5	金融業、保険業	1.52	5	情報サービス業	3.78
横浜市		順位	相模原市		順位	新潟市	
産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数
1 情報通信機械器具製造業	2.75	1	外国公務	6.32	1	鉱業、採石業、砂利採取業	2.06
2 情報サービス業	2.20	2	倉庫業	1.86	2	食料品製造業	1.60
3 石油製品・石炭製品製造業	2.16	3	運輸に附帯するサービス業	1.55	3	保健衛生	1.51
4 学術・開発研究機関	1.85	4	学術・開発研究機関	1.53	4	放送業	1.49
5 運輸に附帯するサービス業	1.79	5	はん用機械器具製造業	1.49	5	政治・経済・文化団体	1.43
静岡市		順位	浜松市		順位	名古屋市	
産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数
1 電気機械器具製造業	2.64	1	輸送用機械器具製造業	4.36	1	広告業	2.03
2 飲料・たばこ・飼料製造業	2.25	2	その他の製造業	2.77	2	職業紹介・労働者派遣業	1.93
3 放送業	2.11	3	生産用機械器具製造業	1.76	3	通信業	1.93
4 非鉄金属製造業	2.03	4	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1.65	4	卸売業	1.87
5 木材・木製品製造業(家具を除く)	1.83	5	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.58	5	放送業	1.79
京都市		順位	大阪市		順位	堺市	
産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数
1 繊維工業	2.89	1	通信業	3.07	1	石油製品・石炭製品製造業	4.19
2 宗教	2.87	2	広告業	2.56	2	はん用機械器具製造業	2.94
3 なめし革・同製品・毛皮製造業	2.42	3	鉄道業	2.25	3	鉄鋼業	2.65
4 業務用機械器具製造業	2.29	4	卸売業	2.21	4	非鉄金属製造業	2.61
5 宿泊業	2.06	5	情報サービス業	2.20	5	生産用機械器具製造業	2.26
神戸市		順位	岡山市		順位	広島市	
産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数
1 なめし革・同製品・毛皮製造業	3.03	1	印刷・同関連業	1.91	1	通信業	2.30
2 ゴム製品製造業	2.99	2	繊維工業	1.80	2	電気・ガス・熱供給・水道業	1.75
3 水運業	2.97	3	鉄道業	1.68	3	ゴム製品製造業	1.70
4 運輸に附帯するサービス業	2.68	4	放送業	1.40	4	道路旅客運送業	1.59
5 倉庫業	1.90	5	機械器具小売業	1.35	5	卸売業	1.51
北九州市		順位	福岡市		順位	熊本市	
産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数
1 鉄鋼業	4.96	1	通信業	2.35	1	国家公務	2.38
2 水運業	4.03	2	広告業	2.27	2	水産養殖業	1.71
3 窯業・土石製品製造業	3.05	3	放送業	2.20	3	保健衛生	1.71
4 その他のサービス業	2.89	4	インターネット附随サービス業	1.98	4	医療業	1.64
5 石油製品・石炭製品製造業	2.30	5	職業紹介・労働者派遣業	1.81	5	放送業	1.46

注1) 順位は「分類不能の産業」を除く。
 注2) 同数値でも表示未満単位の大小により順位が異なる場合がある。
 注3) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

4 川崎市を従業地とする就業者の職業

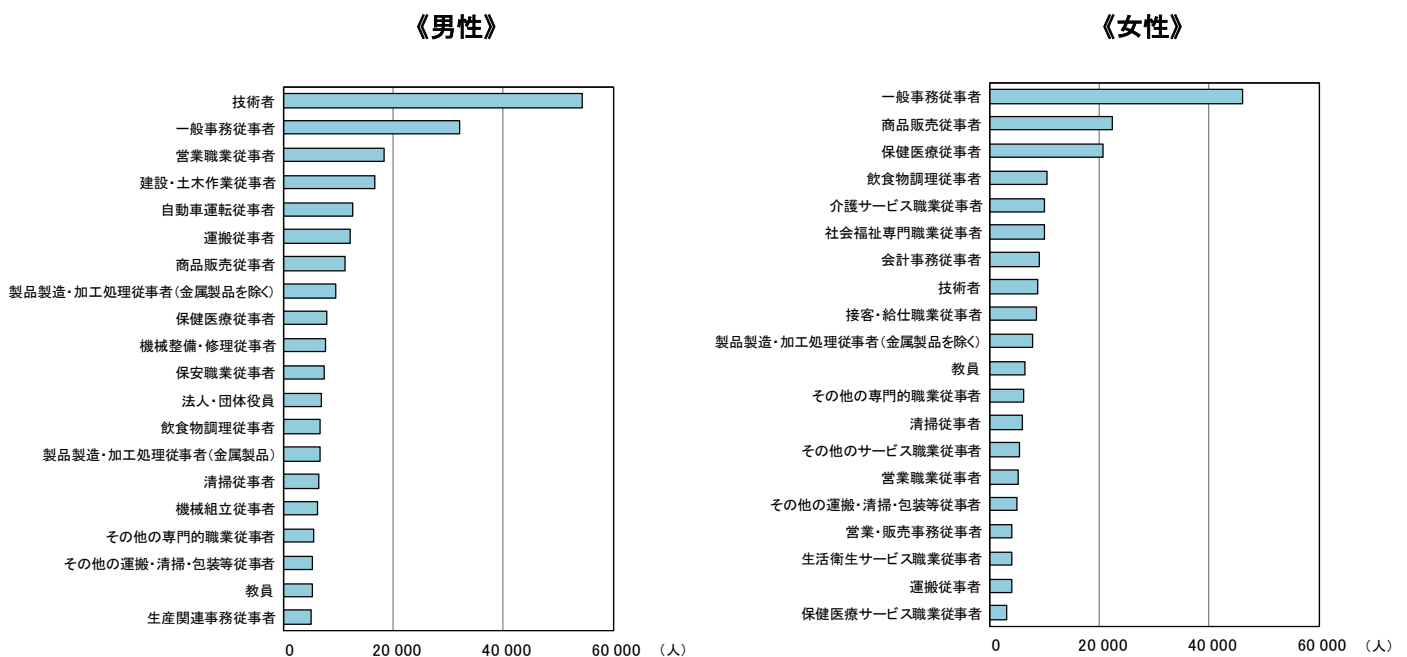
(1) 職業中分類別就業者

男性は「技術者」、女性は「一般事務従事者」の就業者数が最も多い

川崎市で従業する15歳以上就業者数546,120人(男性312,010人、女性234,110人)を職業大分類別にみると、最も多いのは「専門的・技術的職業従事者」(137,920人)で、次いで「事務従事者」(111,360人)、「販売従事者」及び「サービス職業従事者」(62,350人)となっています。中分類別にみると、最も多いのは「一般事務従事者」(78,090人)で、次いで「技術者」(62,970人)、「商品販売従事者」(33,200人)となっています。

男女別にみると、男性の大分類別では多い順に「専門的・技術的職業従事者」(82,260人)、「事務従事者」(46,980人)、「生産工程従事者」(36,930人)となっています。中分類別では、「技術者」(54,300人)、「一般事務従事者」(32,030人)、「営業職業従事者」(18,290人)となっています。女性の大分類別では多い順に「事務従事者」(64,370人)で、「専門的・技術的職業従事者」(55,660人)、「サービス職業従事者」(42,060人)となっています。中分類別では、「一般事務従事者」(46,050人)、「商品販売従事者」(22,210人)、「保健医療従事者」(20,550人)となっています。(表25、図8)

図8 従業地による男女、職業中分類別就業者数(15歳以上)(上位20職業)(令和2年)



注)「分類不能の職業」を除く。

男性、女性ともに「技術者」の特化係数が最も高い

就業者の職業中分類別割合をみると、最も高いのは「一般事務従事者」(14.30%)で、次いで「技術者」(11.53%)、「商品販売従事者」(6.08%)となっています。

男女別にみると、男性で最も高いのは、「技術者」(17.40%)で、次いで「一般事務従事者」(10.27%)、「営業職業従事者」(5.86%)となっています。女性で最も高いのは「一般事務従事者」(19.67%)で、次いで「商品販売従事者」(9.49%)、「保健医療従事者」(8.78%)となっています。

次に、職業中分類ごとの全国の割合に対する本市の割合を示す特化係数(1を超えると集積の高さを示します。)をみると、最も高いのは、「技術者」(2.47)で、次いで「研究者」(2.37)、「音楽家、舞台芸術家」(2.21)となっています。

男女別にみると、男性で最も高いのは、「技術者」(2.33)で、次いで「研究者」(2.21)、「音楽家、舞台芸術家」(2.13)となっています。女性で最も高いのは、「技術者」(2.87)で、次いで「研究者」(2.71)、「音楽家、舞台芸術家」(2.33)となっています。(表23・24・25)

表23 従業地による男女、職業中分類別就業者数(15歳以上)(上位10職業)(令和2年)

順位	総数			順位	男			順位	女		
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)
1	一般事務従事者	78 090	14.30	1	技術者	54 300	17.40	1	一般事務従事者	46 050	19.67
2	技術者	62 970	11.53	2	一般事務従事者	32 030	10.27	2	商品販売従事者	22 210	9.49
3	商品販売従事者	33 200	6.08	3	営業職業従事者	18 290	5.86	3	保健医療従事者	20 550	8.78
4	保健医療従事者	28 370	5.19	4	建設・土木作業従事者	16 550	5.30	4	飲食物調理従事者	10 310	4.40
5	営業職業従事者	23 440	4.29	5	自動車運転従事者	12 610	4.04	5	介護サービス職業従事者	10 000	4.27
6	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	16 960	3.11	6	運搬従事者	12 110	3.88	6	社会福祉専門職業従事者	9 810	4.19
7	建設・土木作業従事者	16 930	3.10	7	商品販売従事者	11 000	3.53	7	会計事務従事者	8 890	3.80
8	飲食物調理従事者	16 820	3.08	8	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	9 300	2.98	8	技術者	8 670	3.70
9	運搬従事者	16 050	2.94	9	保健医療従事者	7 820	2.51	9	接客・給仕職業従事者	8 440	3.61
10	介護サービス職業従事者	13 430	2.46	10	機械整備・修理従事者	7 620	2.44	10	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	7 660	3.27

注) 「分類不能の職業」を除く。

表24 従業地による男女、職業中分類別特化係数(上位10職業)(令和2年)

順位	総数		順位	男		順位	女	
	職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数
1	技術者	2.47	1	技術者	2.33	1	技術者	2.87
2	研究者	2.37	2	研究者	2.21	2	研究者	2.71
3	音楽家、舞台芸術家	2.21	3	音楽家、舞台芸術家	2.13	3	音楽家、舞台芸術家	2.33
4	鉄道運転従事者	1.91	4	鉄道運転従事者	1.87	4	居住施設・ビル等管理人	1.61
5	居住施設・ビル等管理人	1.71	5	居住施設・ビル等管理人	1.70	5	著述家、記者、編集者	1.57
6	販売類似職業従事者	1.45	6	事務用機器操作員	1.62	6	販売類似職業従事者	1.54
7	その他の輸送従事者	1.44	7	その他の輸送従事者	1.40	7	電気工事従事者	1.45
8	美術家、デザイナー、写真家、 映像撮影者	1.35	8	美術家、デザイナー、写真家、 映像撮影者	1.39	8	その他の専門的職業従事者	1.40
9	その他の専門的職業従事者	1.32	9	販売類似職業従事者	1.38	9	美術家、デザイナー、写真家、 映像撮影者	1.31
10	運輸・郵便事務従事者	1.26	10	運輸・郵便事務従事者	1.29	10	その他の輸送従事者	1.31

注1) 「分類不能の職業」を除く。 注2) 就業者数が100人未満の職業を除く。

注3) 同数値でも表示未満単位の大小により順位が異なる場合がある。

表25 従業地による男女、職業中分類別就業者数(15歳以上)及び特化係数(令和2年)

従業地による 職業(中分類)	就業者数			割合(%)			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総	546 120	312 010	234 110						
A 管理的職業従事者	9 710	8 020	1 690	1.78	2.57	0.72	0.86	0.80	1.01
01 管理的公務員	80	60	20	0.01	0.02	0.01	0.16	0.14	0.31
02 法人・団体役員	8 430	6 860	1 570	1.54	2.20	0.67	0.92	0.85	1.11
03 その他の管理的職業従事者	1 200	1 100	100	0.22	0.35	0.04	0.72	0.72	0.52
B 専門的・技術的職業従事者	137 920	82 260	55 660	25.25	26.36	23.78	1.42	1.59	1.23
05 研究者	2 330	1 740	590	0.43	0.56	0.25	2.37	2.21	2.71
06 技術従事者	62 970	54 300	8 670	11.53	17.40	3.70	2.47	2.33	2.87
12 保健医療従事者	28 370	7 820	20 550	5.19	2.51	8.78	0.97	0.88	1.05
16 社会福祉専門職業従事者	11 780	1 970	9 810	2.16	0.63	4.19	1.07	1.01	1.13
17 法務従事者	490	370	120	0.09	0.12	0.05	0.62	0.55	0.83
18 経営・金融・保険専門職業従事者	1 960	1 590	370	0.36	0.51	0.16	1.09	1.04	1.16
19 宗教員	11 280	5 040	6 250	2.07	1.62	2.67	0.83	0.75	0.94
20 宗教	200	170	30	0.04	0.05	0.01	0.21	0.20	0.23
21 著述家、記者、編集者	1 270	570	710	0.23	0.18	0.30	1.18	0.91	1.57
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	4 060	2 280	1 790	0.74	0.73	0.76	1.35	1.39	1.31
23 音楽家、舞台芸術家	1 850	1 150	700	0.34	0.37	0.30	2.21	2.13	2.33
24 その他の専門的職業従事者	11 360	5 280	6 080	2.08	1.69	2.60	1.32	1.25	1.40
C 事務従事者	111 360	46 980	64 370	20.39	15.06	27.50	1.00	1.03	1.00
25 一般事務従事者	78 090	32 030	46 050	14.30	10.27	19.67	1.02	1.04	1.03
26 会計事務従事者	12 070	3 180	8 890	2.21	1.02	3.80	0.84	0.85	0.87
27 生産関連事務従事者	6 750	5 000	1 760	1.24	1.60	0.75	1.22	1.27	1.04
28 営業・販売事務従事者	6 690	2 740	3 950	1.23	0.88	1.69	0.81	0.66	0.97
29 外勤事務従事者	640	240	400	0.12	0.08	0.17	0.87	0.89	0.89
30 運輸・郵便事務従事者	4 340	2 820	1 520	0.79	0.90	0.65	1.26	1.29	1.19
31 事務用機器操作員	2 770	970	1 800	0.51	0.31	0.77	1.24	1.62	1.14
D 販売従事者	62 350	32 420	29 920	11.42	10.39	12.78	0.97	0.89	1.07
32 商品販売従事者	33 200	11 000	22 210	6.08	3.53	9.49	0.95	0.85	1.03
33 販売類似職業従事者	5 710	3 130	2 570	1.05	1.00	1.10	1.45	1.38	1.54
34 営業職業従事者	23 440	18 290	5 140	4.29	5.86	2.20	0.92	0.86	1.07
E サービス職業従事者	62 350	20 290	42 060	11.42	6.50	17.97	0.96	0.96	1.00
35 家庭生活支援サービス職業従事者	240	20	220	0.04	0.01	0.09	1.22	1.74	1.25
36 介護サービス職業従事者	13 430	3 440	10 000	2.46	1.10	4.27	0.87	0.89	0.90
37 保健医療サービス職業従事者	3 070	160	2 910	0.56	0.05	1.24	1.06	0.89	1.13
38 生活衛生サービス職業従事者	6 020	2 080	3 940	1.10	0.67	1.68	0.85	0.92	0.84
39 飲食・物調り従事者	16 820	6 500	10 310	3.08	2.08	4.40	0.97	0.93	1.03
40 接客・給仕職業従事者	12 100	3 660	8 440	2.22	1.17	3.61	0.88	0.82	0.94
41 居住施設・ビル等管理者	3 890	3 010	870	0.71	0.96	0.37	1.71	1.70	1.61
42 その他のサービス職業従事者	6 780	1 410	5 360	1.24	0.45	2.29	1.17	0.95	1.29
F 保安職業従事者	8 010	7 370	650	1.47	2.36	0.28	0.77	0.73	0.86
43 保安職業従事者	8 010	7 370	650	1.47	2.36	0.28	0.77	0.73	0.86
G 農林漁業従事者	2 980	2 070	910	0.55	0.66	0.39	0.17	0.17	0.15
46 農業従事者	2 960	2 060	910	0.54	0.66	0.39	0.18	0.19	0.15
47 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48 漁業従事者	20	20	-	0.00	0.01	-	0.02	0.02	-
H 生産工程従事者	49 070	36 930	12 140	8.99	11.84	5.19	0.69	0.71	0.60
49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	6 860	6 460	400	1.26	2.07	0.17	0.67	0.67	0.43
50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	16 960	9 300	7 660	3.11	2.98	3.27	0.59	0.57	0.62
51 機械組立従事者	7 380	6 120	1 260	1.35	1.96	0.54	0.62	0.64	0.48
55 機械整備・修理従事者	7 830	7 620	210	1.43	2.44	0.09	0.88	0.84	0.79
56 製品検査従事者	2 450	1 630	810	0.45	0.52	0.35	0.70	1.05	0.42
58 機械検査従事者	1 760	1 350	410	0.32	0.43	0.18	0.65	0.81	0.39
59 生産関連・生産類似作業従事者	5 840	4 450	1 390	1.07	1.43	0.59	1.06	1.00	1.16
I 輸送・機械運転従事者	19 190	18 380	810	3.51	5.89	0.35	1.02	0.97	1.19
60 鉄道運転従事者	670	660	10	0.12	0.21	0.00	1.91	1.87	0.72
61 自動車運転従事者	13 220	12 610	600	2.42	4.04	0.26	0.97	0.92	1.16
62 船舶・航空機運転従事者	210	210	-	0.04	0.07	-	0.79	0.77	-
63 その他の輸送従事者	1 890	1 760	130	0.35	0.56	0.06	1.44	1.40	1.31
64 定置・建設機械運転従事者	3 190	3 130	60	0.58	1.00	0.03	1.01	0.96	1.31
J 建設・採掘従事者	21 960	21 440	520	4.02	6.87	0.22	0.95	0.91	0.92
65 建設・土木作業従事者	16 930	16 550	380	3.10	5.30	0.16	0.92	0.89	0.82
67 電気工事従事者	5 010	4 870	140	0.92	1.56	0.06	1.05	0.99	1.45
69 採掘従事者	20	20	-	0.00	0.01	-	1.49	1.50	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	40 410	24 500	15 900	7.40	7.85	6.79	1.02	1.11	0.90
70 運搬従事者	16 050	12 110	3 940	2.94	3.88	1.68	1.04	1.09	0.88
71 清掃従事者	12 070	6 270	5 800	2.21	2.01	2.48	1.11	1.28	0.99
72 包装従事者	2 100	920	1 180	0.38	0.29	0.50	0.81	1.08	0.70
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	10 190	5 200	4 990	1.87	1.67	2.13	0.94	1.01	0.89
L 分類不能の職業	20 810	11 330	9 480	3.81	3.63	4.05	1.34	1.31	1.38
99 分類不能の職業	20 810	11 330	9 480	3.81	3.63	4.05	1.34	1.31	1.38

(2) 21 大都市比較

「技術者」及び「研究者」の特化係数は21 大都市中で最も高い

21 大都市の従業地による就業者の職業中分類について特化係数をみると、川崎市が最も特化している「技術者」(2.47) 及び2位の「研究者」(2.37) は、21 大都市の中でも最も高い特化係数を示しています。3位の「音楽家、舞台芸術家」(2.21) は、東京都区部 (4.30) に次いで2番目となっています。(表 26)

表26 従業地による21大都市、職業中分類別特化係数(上位5職業)(令和2年)

順位	川崎市		順位	札幌市		順位	仙台市	
	職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数
1	技術者	2.47	1	事務用機器操作員	1.91	1	営業・販売事務従事者	2.64
2	研究者	2.37	2	居住施設・ビル等管理人	1.86	2	事務用機器操作員	1.65
3	音楽家、舞台芸術家	2.21	3	保健医療従事者	1.38	3	鉄道運転従事者	1.59
4	鉄道運転従事者	1.91	4	鉄道運転従事者	1.34	4	居住施設・ビル等管理人	1.44
5	居住施設・ビル等管理人	1.71	5	販売類似職業従事者	1.33	5	電気工事従事者	1.44
順位	さいたま市		順位	千葉市		順位	東京都区部	
	職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数
1	居住施設・ビル等管理人	1.70	1	事務用機器操作員	1.68	1	音楽家、舞台芸術家	4.30
2	法務従事者	1.54	2	法務従事者	1.58	2	著述家、記者、編集者	3.82
3	事務用機器操作員	1.52	3	家庭生活支援サービス職業従事者	1.46	3	経営・金融・保険専門職業従事者	2.98
4	営業職業従事者	1.45	4	研究者	1.40	4	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2.68
5	その他の専門的職業従事者	1.42	5	その他の専門的職業従事者	1.32	5	法務従事者	2.36
順位	横浜市		順位	相模原市		順位	新潟市	
	職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数
1	技術者	1.78	1	保健医療サービス職業従事者	1.64	1	営業・販売事務従事者	1.54
2	研究者	1.76	2	研究者	1.49	2	生活衛生サービス職業従事者	1.30
3	居住施設・ビル等管理人	1.75	3	その他のサービス職業従事者	1.42	3	包装従事者	1.23
4	家庭生活支援サービス職業従事者	1.72	4	その他の輸送従事者	1.41	4	鉄道運転従事者	1.22
5	販売類似職業従事者	1.45	5	その他の運搬・清掃・包装等従事者	1.38	5	自動車運転従事者	1.20
順位	静岡市		順位	浜松市		順位	名古屋市	
	職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数
1	包装従事者	1.60	1	機械検査従事者	2.13	1	営業・販売事務従事者	1.89
2	営業職業従事者	1.28	2	機械組立従事者	2.10	2	営業職業従事者	1.80
3	その他の輸送従事者	1.27	3	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	1.65	3	鉄道運転従事者	1.61
4	船舶・航空機運転従事者	1.27	4	生産関連・生産類似作業従事者	1.50	4	経営・金融・保険専門職業従事者	1.57
5	その他の管理的職業従事者	1.24	5	生産関連事務従事者	1.46	5	法務従事者	1.52
順位	京都市		順位	大阪市		順位	堺市	
	職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数
1	宗教家	2.16	1	法務従事者	2.51	1	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	1.81
2	研究者	2.07	2	営業職業従事者	2.18	2	鉄道運転従事者	1.77
3	居住施設・ビル等管理人	1.77	3	経営・金融・保険専門職業従事者	1.91	3	保健医療サービス職業従事者	1.46
4	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1.65	4	事務用機器操作員	1.90	4	介護サービス職業従事者	1.39
5	接客・給仕職業従事者	1.60	5	営業・販売事務従事者	1.88	5	その他の輸送従事者	1.37
順位	神戸市		順位	岡山市		順位	広島市	
	職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数
1	船舶・航空機運転従事者	2.47	1	鉄道運転従事者	2.45	1	鉄道運転従事者	1.84
2	居住施設・ビル等管理人	1.70	2	営業・販売事務従事者	1.64	2	営業職業従事者	1.57
3	研究者	1.55	3	保健医療従事者	1.35	3	居住施設・ビル等管理人	1.56
4	法務従事者	1.46	4	その他の輸送従事者	1.28	4	船舶・航空機運転従事者	1.41
5	その他の輸送従事者	1.34	5	法務従事者	1.27	5	事務用機器操作員	1.39
順位	北九州市		順位	福岡市		順位	熊本市	
	職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数
1	船舶・航空機運転従事者	3.38	1	事務用機器操作員	1.92	1	保健医療従事者	1.60
2	その他の輸送従事者	1.84	2	営業職業従事者	1.85	2	保安職業従事者	1.48
3	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	1.52	3	居住施設・ビル等管理人	1.77	3	家庭生活支援サービス職業従事者	1.45
4	保健医療サービス職業従事者	1.49	4	鉄道運転従事者	1.72	4	事務用機器操作員	1.39
5	保健医療従事者	1.46	5	法務従事者	1.56	5	鉄道運転従事者	1.31

注1) 順位は「分類不能の職業」を除く。 注2) 同数値でも表示未満単位の大小により順位が異なる場合がある。

5 常住者による社会経済分類別人口

(1) 男女別社会経済分類別人口

男性、女性ともに「事務職」が最も多い

本市に常住する15歳以上人口(1,306,780人)を「分類不能」を除いて社会経済分類別にみると、最も多いのは「事務職」(184,280人)となりました。次いで「その他の15歳以上非就業者」(169,860人)、「家事従事者」(136,860人)となっており、8番目に多い「学生生徒」(60,040人)と合わせると、非就業者が全体の4分の1を超えています。就業者については、「事務職」、「技術者」(108,690人)、「販売人」(99,050人)の順に多くなっています。

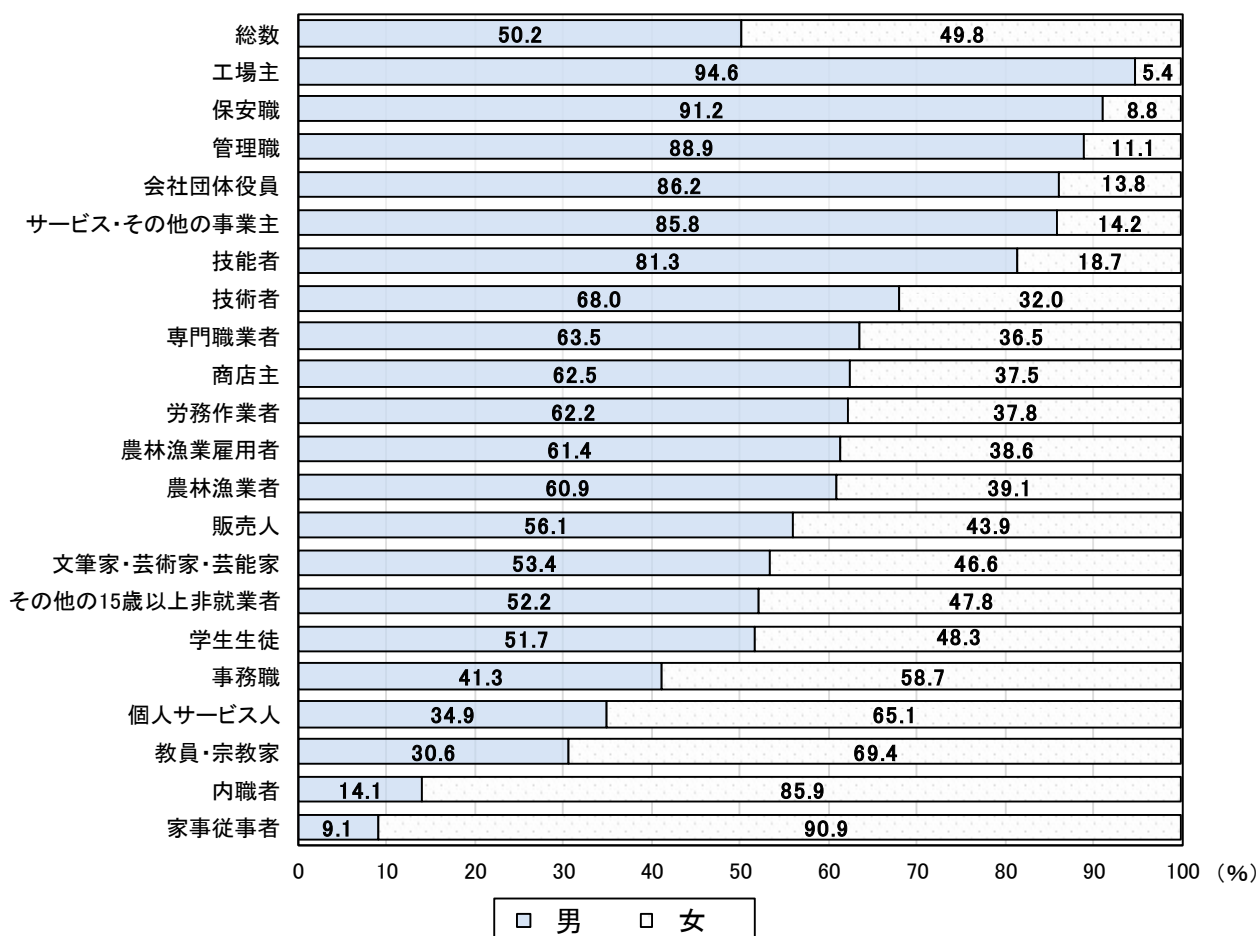
男女別に就業者をみると、男性は「事務職」(76,050人)が最も多く、次いで「技術者」(73,880人)、「技能者」(68,670人)となっています。女性は「事務職」(108,230人)が最も多く、次いで「個人サービス人」(45,360人)、「販売人」(43,470人)となっています。

次に、社会経済分類ごとの男女別構成比をみると、「工場主」(94.6%)、「保安職」(91.2%)は男性が9割を超え、「管理職」(88.9%)、「会社団体役員」(86.2%)、「サービス・その他の事業主」(85.8%)、「技能者」(81.3%)も男性が8割を超えています。一方、「家事従事者」(90.9%)、「内職者」(85.9%)は女性が多くを占めており、「教員・宗教家」(69.4%)、「個人サービス人」(65.1%)、「事務職」(58.7%)についても女性が半数以上を占めています。(表27、図9)

表27 社会経済分類別、男女別15歳以上人口(令和2年)

社会経済分類	実数			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	1 306 780	655 640	651 140	100.0	100.0	100.0
01 農 林 漁 業 者	1 610	980	630	0.1	0.1	0.1
02 農 林 漁 業 雇 用 者	440	270	170	0.0	0.0	0.0
03 会 社 団 体 役 員	11 570	9 970	1 600	0.9	1.5	0.2
04 商 店 主	2 590	1 620	970	0.2	0.2	0.1
05 工 場 主	5 770	5 460	310	0.4	0.8	0.0
06 サ ー ビ ス ・ そ の 他 の 事 業 主	5 930	5 090	840	0.5	0.8	0.1
07 専 門 職 業 者	17 380	11 040	6 350	1.3	1.7	1.0
08 技 術 者	108 690	73 880	34 810	8.3	11.3	5.3
09 教 員 ・ 宗 教 家	29 370	8 980	20 380	2.2	1.4	3.1
10 文 筆 家 ・ 芸 術 家 ・ 芸 能 家	23 830	12 720	11 110	1.8	1.9	1.7
11 管 理 職	1 520	1 360	170	0.1	0.2	0.0
12 事 務 職	184 280	76 050	108 230	14.1	11.6	16.6
13 販 売 人	99 050	55 580	43 470	7.6	8.5	6.7
14 技 能 者	84 410	68 670	15 750	6.5	10.5	2.4
15 労 務 作 業 者	41 300	25 680	15 620	3.2	3.9	2.4
16 個 人 サ ー ビ ス 人	69 640	24 290	45 360	5.3	3.7	7.0
17 保 安 職	8 160	7 430	720	0.6	1.1	0.1
18 内 職 者	640	90	550	0.0	0.0	0.1
19 学 生 生 徒	60 040	31 020	29 020	4.6	4.7	4.5
20 家 事 従 事 者	136 860	12 400	124 450	10.5	1.9	19.1
21 そ の 他 の 15 歳 以 上 非 就 業 者	169 860	88 700	81 150	13.0	13.5	12.5
22 分 類 不 能	243 840	134 360	109 470	18.7	20.5	16.8

図9 社会経済分類別、男女別15歳以上人口の構成比(令和2年)



(2) 21大都市比較

「技術者」の割合が21大都市中1位

21大都市の15歳以上人口を「分類不能」を除いて社会経済分類別にみると、川崎市は「技術者」の割合が10.2%で、21大都市中最も高くなっています。また、21大都市中で2番目に割合が高い社会経済分類は3つあり、「文筆家・芸術家・芸能家」が2.2%（最も高いのは東京都区部(3.1%)）、「事務職」が17.3%（最も高いのは東京都区部(19.6%)）、「販売人」が9.3%（最も高いのは福岡市(9.8%)）となっています。

非就業者をみると、「学生生徒」(5.6%)は14位、「家事従事者」(12.9%)は17位、「その他の15歳以上非就業者」(16.0%)は20位となっています。(表28)

表28 21大都市別、社会経済分類別15歳以上人口(令和2年)

都市	総数 1)	農林漁業者	農林漁業 雇用者	会社団体 役員	商店主	工場主	サービス・ その他の 事業主	専門 職業者	技術者	教員・ 宗教家	文筆家・ 芸術家・ 芸能家
実 数											
全 国	108 273 530	1 402 260	368 340	968 990	374 960	576 980	631 250	1 198 810	5 399 610	2 830 380	994 240
札 幌 市	1 729 890	1 030	1 520	16 660	4 380	6 880	8 270	23 570	89 350	41 190	15 570
仙 台 市	931 940	2 460	880	9 060	2 530	2 920	5 110	17 100	48 590	25 730	8 720
さ い た ま 市	1 125 410	2 110	890	10 300	1 970	4 800	5 250	14 940	65 470	28 760	14 100
千 葉 市	818 190	1 700	720	6 730	1 430	3 060	3 700	11 160	42 930	20 980	7 920
東 京 都 区 部	8 362 770	1 680	1 620	114 960	23 940	34 850	41 650	163 930	481 130	146 300	187 170
川 崎 市	1 306 780	1 610	440	11 570	2 590	5 770	5 930	17 380	108 690	29 370	23 830
横 浜 市	3 234 580	4 300	1 410	32 090	6 490	12 720	14 880	44 620	227 260	79 110	42 590
相 模 原 市	623 530	970	560	4 470	1 230	3 030	3 530	6 310	38 810	15 460	6 510
新 潟 市	681 430	8 740	1 460	6 620	2 200	3 010	3 870	8 610	30 860	19 720	5 260
静 岡 市	605 630	6 180	1 190	5 900	2 530	4 270	4 100	6 200	27 990	16 400	5 290
浜 松 市	682 140	9 630	3 330	6 270	3 030	4 630	4 490	7 410	37 890	18 390	5 290
名 古 屋 市	1 950 890	1 040	770	20 730	6 580	10 980	11 630	33 700	103 300	47 990	20 560
京 都 市	1 238 520	2 630	620	11 900	6 570	6 720	7 530	22 950	52 120	31 350	13 600
大 阪 市	2 363 840	380	300	21 890	10 600	12 000	14 100	26 280	104 660	43 670	25 640
堺 市	704 690	770	190	6 420	2 220	3 820	4 360	7 140	32 300	17 720	4 930
神 戸 市	1 264 970	2 800	870	11 590	4 490	4 820	6 940	21 340	66 790	34 060	12 150
岡 山 市	611 940	5 740	1 250	6 730	1 940	3 350	3 730	10 610	31 970	19 180	5 160
広 島 市	1 008 850	2 840	970	10 320	3 180	5 560	6 300	14 180	53 960	27 740	8 890
北 九 州 市	787 960	1 330	800	6 380	3 480	4 060	4 410	9 400	40 740	20 110	4 570
福 岡 市	1 324 960	2 010	860	14 440	5 310	4 480	8 010	24 040	72 140	33 240	17 970
熊 本 市	620 370	7 620	2 130	5 940	2 520	2 990	3 920	10 800	33 880	20 420	5 050
割合 (%) 2)											
全 国	100.0	1.5	0.4	1.0	0.4	0.6	0.7	1.3	5.7	3.0	1.1
札 幌 市	100.0	0.1 (18)	0.1 (10)	1.2 (8)	0.3 (16)	0.5 (15)	0.6 (17)	1.6 (10)	6.2 (8)	2.9 (17)	1.1 (12)
仙 台 市	100.0	0.3 (7)	0.1 (9)	1.1 (10)	0.3 (15)	0.4 (21)	0.6 (15)	2.1 (4)	5.9 (14)	3.1 (6)	1.1 (13)
さ い た ま 市	100.0	0.2 (11)	0.1 (12)	1.1 (11)	0.2 (20)	0.5 (14)	0.6 (19)	1.6 (13)	6.9 (5)	3.0 (8)	1.5 (6)
千 葉 市	100.0	0.2 (10)	0.1 (11)	1.0 (18)	0.2 (21)	0.4 (19)	0.5 (21)	1.6 (12)	6.1 (12)	3.0 (9)	1.1 (10)
東 京 都 区 部	100.0	0.0 (20)	0.0 (20)	1.9 (1)	0.4 (10)	0.6 (11)	0.7 (9)	2.7 (1)	8.0 (3)	2.4 (21)	3.1 (1)
川 崎 市	100.0	0.2 (16)	0.0 (18)	1.1 (12)	0.2 (17)	0.5 (13)	0.6 (18)	1.6 (11)	10.2 (1)	2.8 (19)	2.2 (2)
横 浜 市	100.0	0.2 (15)	0.1 (16)	1.2 (7)	0.2 (18)	0.5 (17)	0.5 (20)	1.6 (9)	8.4 (2)	2.9 (14)	1.6 (4)
相 模 原 市	100.0	0.2 (13)	0.1 (8)	0.9 (21)	0.2 (19)	0.6 (10)	0.7 (12)	1.2 (18)	7.4 (4)	3.0 (12)	1.2 (8)
新 潟 市	100.0	1.4 (3)	0.2 (3)	1.1 (17)	0.3 (14)	0.5 (16)	0.6 (16)	1.4 (16)	4.9 (21)	3.1 (5)	0.8 (18)
静 岡 市	100.0	1.1 (4)	0.2 (5)	1.1 (16)	0.5 (7)	0.8 (1)	0.7 (3)	1.1 (21)	5.0 (20)	3.0 (13)	1.0 (15)
浜 松 市	100.0	1.5 (1)	0.5 (1)	1.0 (19)	0.5 (6)	0.7 (3)	0.7 (11)	1.1 (20)	5.8 (17)	2.8 (18)	0.8 (20)
名 古 屋 市	100.0	0.1 (19)	0.0 (17)	1.3 (4)	0.4 (9)	0.7 (5)	0.7 (7)	2.0 (5)	6.2 (7)	2.9 (15)	1.2 (9)
京 都 市	100.0	0.3 (8)	0.1 (15)	1.2 (6)	0.7 (1)	0.7 (4)	0.8 (2)	2.4 (2)	5.3 (19)	3.2 (3)	1.4 (7)
大 阪 市	100.0	0.0 (21)	0.0 (21)	1.3 (3)	0.6 (2)	0.7 (2)	0.8 (1)	1.6 (15)	6.2 (11)	2.6 (20)	1.5 (5)
堺 市	100.0	0.1 (17)	0.0 (19)	1.1 (14)	0.4 (11)	0.6 (6)	0.7 (4)	1.2 (19)	5.5 (18)	3.0 (10)	0.8 (19)
神 戸 市	100.0	0.3 (9)	0.1 (13)	1.1 (15)	0.4 (8)	0.4 (18)	0.6 (13)	2.0 (6)	6.2 (9)	3.2 (4)	1.1 (11)
岡 山 市	100.0	1.1 (5)	0.2 (4)	1.2 (5)	0.4 (12)	0.6 (8)	0.7 (10)	1.9 (8)	5.8 (15)	3.5 (2)	0.9 (16)
広 島 市	100.0	0.3 (6)	0.1 (7)	1.1 (9)	0.4 (13)	0.6 (7)	0.7 (8)	1.6 (14)	6.0 (13)	3.1 (7)	1.0 (14)
北 九 州 市	100.0	0.2 (12)	0.1 (6)	0.9 (20)	0.5 (3)	0.6 (9)	0.6 (14)	1.3 (17)	5.8 (16)	2.9 (16)	0.7 (21)
福 岡 市	100.0	0.2 (14)	0.1 (14)	1.3 (2)	0.5 (4)	0.4 (20)	0.7 (5)	2.2 (3)	6.5 (6)	3.0 (11)	1.6 (3)
熊 本 市	100.0	1.4 (2)	0.4 (2)	1.1 (13)	0.5 (5)	0.5 (12)	0.7 (6)	2.0 (7)	6.2 (10)	3.7 (1)	0.9 (17)

1) 総数は「分類不能」を含む。

2) 割合は「分類不能」を除いて算出。

注) 同数値でも表示未満単位の大小により順位が異なる場合がある。

() 内は大都市中の順位 (降順)

管理職	事務職	販売人	技能者	労務 作業者	個人 サービス人	保安職	内職者	学生生徒	家事 従事者	その他の 15歳以上 非就業者
172 790	11 797 270	6 447 330	10 877 560	4 249 430	6 260 440	1 087 100	80 470	5 275 720	13 157 210	20 497 620
1 930	195 090	114 690	111 540	64 280	99 870	18 320	650	78 220	219 550	325 050
1 490	133 640	67 190	63 640	35 170	53 380	10 550	270	56 120	120 380	159 590
1 530	156 440	85 680	74 110	36 990	55 410	12 050	570	57 390	140 640	174 200
1 060	105 010	57 700	57 560	31 170	44 510	8 990	180	41 490	105 050	147 370
9 010	1 187 460	556 550	365 380	214 180	394 430	58 270	3 320	328 490	772 590	963 960
1 520	184 280	99 050	84 410	41 300	69 640	8 160	640	60 040	136 860	169 860
4 340	416 040	229 370	204 960	103 070	178 680	26 610	990	160 480	410 320	509 890
870	66 940	37 820	56 690	25 320	35 000	5 490	390	31 580	76 970	104 390
990	79 860	43 770	71 080	28 990	42 880	7 200	420	37 460	78 430	148 840
1 110	68 390	44 620	70 440	25 650	37 400	5 700	750	29 410	73 700	118 070
1 200	74 900	41 090	101 010	31 270	40 410	6 880	990	34 850	84 200	141 240
2 530	241 430	144 940	169 690	69 910	111 650	14 930	1 580	92 200	224 080	327 180
1 190	116 870	76 150	88 420	36 150	76 470	9 600	1 460	68 700	137 280	207 840
1 760	243 550	145 260	160 320	75 700	126 060	13 180	1 250	81 310	223 340	358 420
730	71 820	42 920	63 010	25 760	41 210	6 150	670	34 590	92 870	132 490
1 470	134 770	79 060	95 110	45 860	71 660	11 380	500	65 160	169 550	235 310
1 060	71 180	37 570	59 740	22 720	34 920	5 360	430	35 860	73 720	114 360
1 650	121 150	80 590	98 520	38 420	61 570	10 180	780	54 260	126 630	177 020
1 010	78 600	44 470	82 670	26 940	45 840	7 600	370	38 000	103 310	174 700
2 170	172 820	109 130	84 480	46 530	80 020	9 620	570	72 540	145 820	208 270
1 000	69 630	44 560	48 940	21 350	39 000	8 900	340	37 480	70 350	109 590
0.2	12.5	6.8	11.5	4.5	6.6	1.1	0.1	5.6	13.9	21.7
0.1 (18)	13.6 (10)	8.0 (13)	7.8 (17)	4.5 (6)	6.9 (6)	1.3 (5)	0.0 (18)	5.4 (16)	15.3 (3)	22.6 (3)
0.2 (7)	16.2 (4)	8.1 (11)	7.7 (18)	4.3 (9)	6.5 (17)	1.3 (3)	0.0 (20)	6.8 (3)	14.6 (9)	19.4 (16)
0.2 (9)	16.6 (3)	9.1 (4)	7.9 (16)	3.9 (15)	5.9 (21)	1.3 (4)	0.1 (12)	6.1 (6)	14.9 (6)	18.5 (19)
0.2 (13)	15.0 (7)	8.2 (9)	8.2 (14)	4.5 (7)	6.4 (19)	1.3 (2)	0.0 (21)	5.9 (11)	15.0 (5)	21.0 (10)
0.1 (14)	19.6 (1)	9.2 (3)	6.0 (21)	3.5 (21)	6.5 (16)	1.0 (17)	0.1 (14)	5.4 (18)	12.8 (20)	15.9 (21)
0.1 (16)	17.3 (2)	9.3 (2)	7.9 (15)	3.9 (17)	6.6 (15)	0.8 (21)	0.1 (13)	5.6 (14)	12.9 (17)	16.0 (20)
0.2 (10)	15.4 (6)	8.5 (8)	7.6 (20)	3.8 (19)	6.6 (13)	1.0 (15)	0.0 (19)	5.9 (12)	15.1 (4)	18.8 (17)
0.2 (8)	12.8 (13)	7.2 (17)	10.9 (7)	4.8 (1)	6.7 (11)	1.1 (10)	0.1 (8)	6.0 (8)	14.7 (8)	20.0 (13)
0.2 (11)	12.7 (15)	6.9 (18)	11.3 (4)	4.6 (4)	6.8 (8)	1.1 (6)	0.1 (10)	5.9 (10)	12.4 (21)	23.6 (2)
0.2 (1)	12.3 (17)	8.0 (12)	12.7 (2)	4.6 (3)	6.7 (10)	1.0 (13)	0.1 (3)	5.3 (19)	13.3 (14)	21.3 (8)
0.2 (6)	11.4 (20)	6.2 (21)	15.3 (1)	4.7 (2)	6.1 (20)	1.0 (11)	0.2 (1)	5.3 (20)	12.8 (19)	21.5 (6)
0.2 (12)	14.6 (8)	8.7 (6)	10.2 (9)	4.2 (12)	6.7 (9)	0.9 (18)	0.1 (5)	5.6 (15)	13.5 (12)	19.7 (14)
0.1 (20)	12.0 (19)	7.8 (14)	9.1 (11)	3.7 (20)	7.8 (1)	1.0 (14)	0.1 (2)	7.0 (1)	14.1 (10)	21.3 (7)
0.1 (21)	14.4 (9)	8.6 (7)	9.5 (10)	4.5 (5)	7.5 (2)	0.8 (20)	0.1 (9)	4.8 (21)	13.2 (15)	21.2 (9)
0.1 (19)	12.1 (18)	7.2 (16)	10.6 (8)	4.4 (8)	7.0 (5)	1.0 (12)	0.1 (4)	5.8 (13)	15.7 (2)	22.4 (4)
0.1 (17)	12.5 (16)	7.3 (15)	8.8 (13)	4.3 (10)	6.7 (12)	1.1 (9)	0.0 (17)	6.1 (7)	15.8 (1)	21.9 (5)
0.2 (3)	13.0 (12)	6.9 (19)	10.9 (5)	4.2 (14)	6.4 (18)	1.0 (16)	0.1 (7)	6.6 (4)	13.5 (13)	20.9 (11)
0.2 (5)	13.4 (11)	8.9 (5)	10.9 (6)	4.2 (11)	6.8 (7)	1.1 (7)	0.1 (6)	6.0 (9)	14.0 (11)	19.6 (15)
0.1 (15)	11.2 (21)	6.4 (20)	11.8 (3)	3.9 (18)	6.6 (14)	1.1 (8)	0.1 (15)	5.4 (17)	14.8 (7)	25.0 (1)
0.2 (2)	15.5 (5)	9.8 (1)	7.6 (19)	4.2 (13)	7.2 (3)	0.9 (19)	0.1 (16)	6.5 (5)	13.1 (16)	18.7 (18)
0.2 (4)	12.7 (14)	8.2 (10)	9.0 (12)	3.9 (16)	7.1 (4)	1.6 (1)	0.1 (11)	6.9 (2)	12.9 (18)	20.1 (12)

6 人口重心

人口重心は、ある地域のすべての人が同じ重さだと仮定して、その地域を均質な平面と見たとき、人口を一点で支えて平衡を保つことのできる点をいい、人口の地域分布状況や時系列での推移などを象徴的に表すものです。総務省公表値に基づき、川崎市と7区の人口重心を紹介します。

人口重心は東に約 50 メートル移動

令和2年の本市の人口重心は宮前区野川本町2丁目10番付近（野川神明社の西北西約150メートル付近）に位置し、前回調査（平成27年）に比べ、東に約50メートル移動しました。（図10、表29）

図10 川崎市の人口重心と区別人口(令和2年)

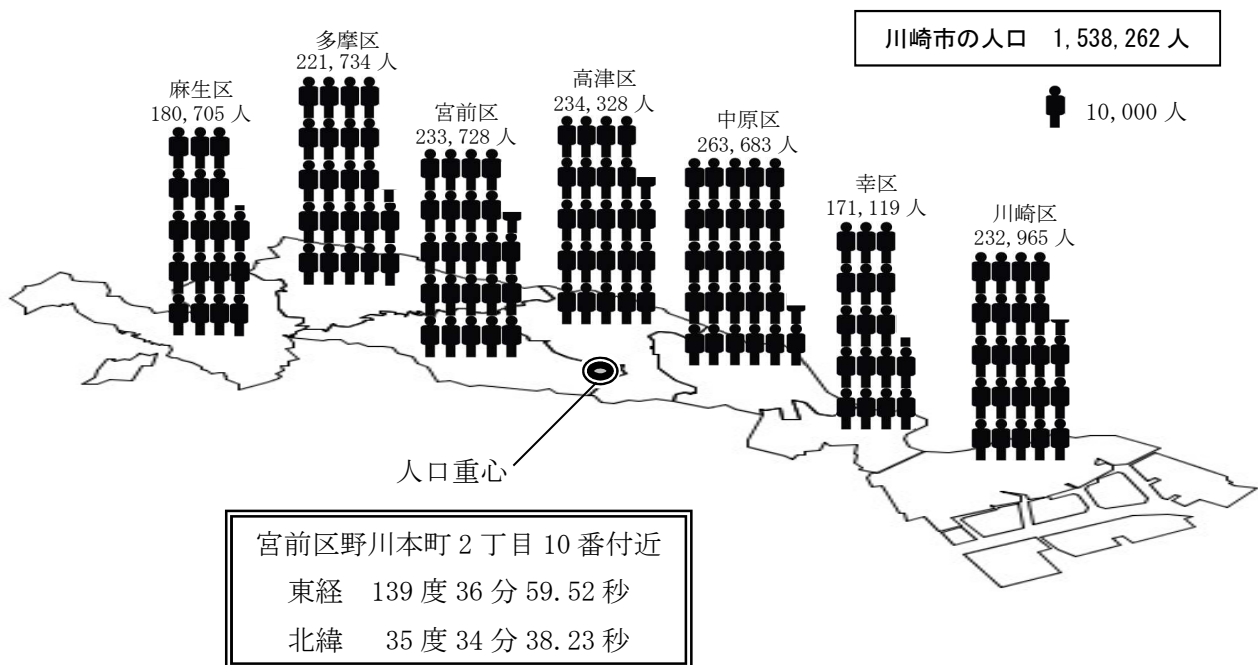


表29 川崎市の人口重心の推移(平成17年～令和2年)

年次	位置
平成 17年	宮前区野川本町2丁目10番付近(東経 139° 36′ 56.69″ 北緯 35° 34′ 38.59″)
平成 22年	宮前区野川本町2丁目10番付近(東経 139° 36′ 56.37″ 北緯 35° 34′ 38.94″)
平成 27年	宮前区野川本町2丁目10番付近(東経 139° 36′ 57.55″ 北緯 35° 34′ 38.63″)
令和 2年	宮前区野川本町2丁目10番付近(東経 139° 36′ 59.52″ 北緯 35° 34′ 38.23″)

注) 位置は令和5年4月1日時点の住所による。

各区の人口重心は 8 メートルから 35 メートルの範囲内でそれぞれ移動

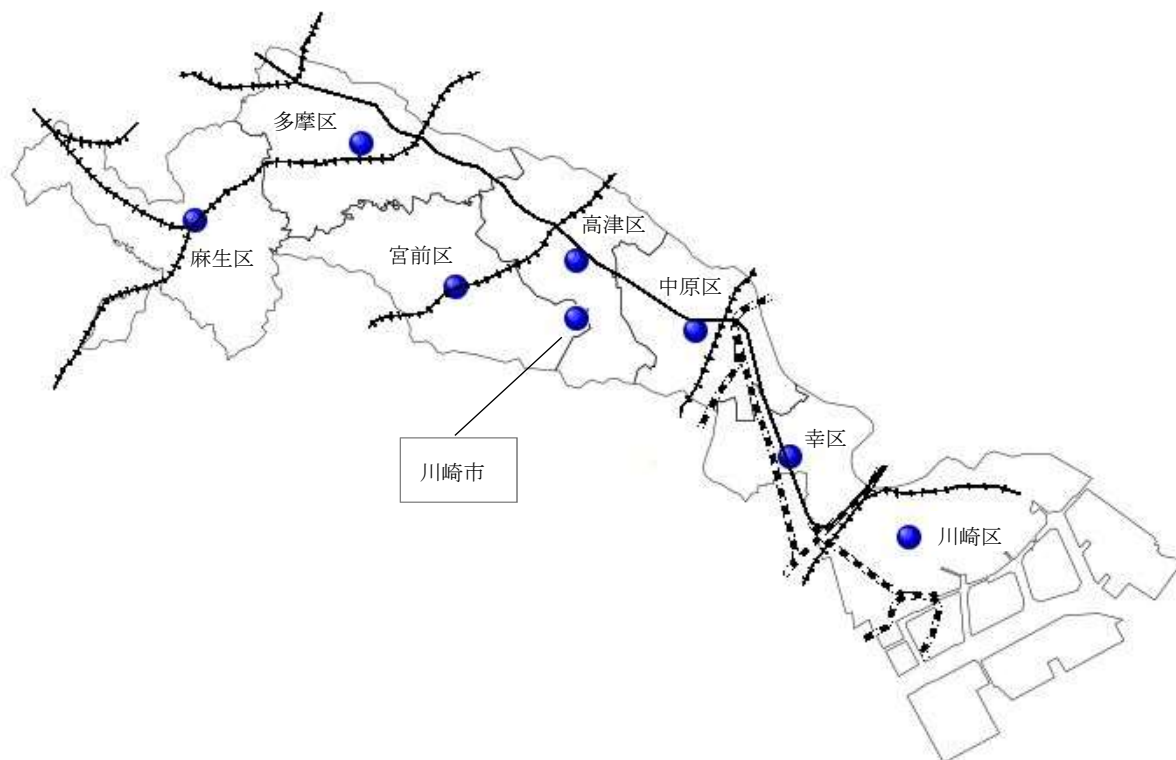
各区の人口重心をみると、前回調査から川崎区は北におよそ 35 メートル移動して向小学校付近となり、幸区は西におよそ 11 メートル移動して塚越第 4 公園付近となりました。中原区は東南東におよそ 8 メートル移動して住吉橋付近となり、高津区は北におよそ 18 メートル移動して南武朝鮮初級学校付近となりました。宮前区は東におよそ 13 メートル移動して宮前平駅自転車等第 2 駐車場付近となり、多摩区は東北東へおよそ 13 メートル移動して多摩生活環境事業所付近となりました。麻生区は北西におよそ 25 メートル移動して上麻生隠れ谷公園付近となりました。(表 30、図 11)

表30 区別人口重心(令和2年)

区 別	位 置	東 経	北 緯	移動距離
川 崎 区	大島4丁目16番付近(向小学校付近)	139° 42′ 53.81″	35° 31′ 28.27″	約35m
幸 区	塚越2丁目159番付近(塚越第4公園付近)	139° 40′ 47.85″	35° 32′ 38.67″	約11m
中 原 区	今井仲町11番地付近(住吉橋付近)	139° 39′ 06.75″	35° 34′ 28.12″	約8m
高 津 区	末長3丁目1番付近(南武朝鮮初級学校付近)	139° 36′ 58.40″	35° 35′ 28.97″	約18m
宮 前 区	土橋1丁目1番付近(宮前平駅自転車等第2駐車場付近)	139° 34′ 50.50″	35° 35′ 05.85″	約13m
多 摩 区	枅形1丁目14番付近(多摩生活環境事業所付近)	139° 33′ 08.54″	35° 37′ 10.36″	約13m
麻 生 区	上麻生3丁目15番付近(上麻生隠れ谷公園付近)	139° 30′ 11.95″	35° 36′ 02.94″	約25m

注) 位置は令和5年4月1日時点の住所による。

図11 区別人口重心(令和2年)



(参考) 川崎市推計値による昭和 25 年から平成 27 年までの川崎市人口重心

川崎市では、総務省によって市区町村別人口重心が公表されるより前から、市の人口重心を独自で推計していました。推計方法の相違から、総務省公表値との時系列比較は行えませんが、参考として昭和 25 年から平成 27 年までの川崎市推計値を掲載します。

川崎市の人口重心の推移をみると、昭和 25 年には幸区北加瀬山崎付近にあり、30 年には東に移動し新鶴見操車場跡地付近へ移りました。これは、京浜工業地帯に位置する本市では、当時多くの労働力需要があり、労働者を中心に多くの人口が臨海部に流入していたことにより、北西部に比べ人口が集中したことによります。

北西部の宅地化が進んだことから、昭和 35 年には西に移動し夢見ヶ崎付近へ戻りました。昭和 40 年には、中原区を北西方向に大きく進み、昭和 50 年には高津区に移動しました。平成 2 年には宮前区に移動し、以降、平成 17 年まで宮前区野川付近を緩やかに北西へと移動しました。

平成 22 年は、これまでの北西方向への移動から小幅ながら東北東に移動の向きを変えました。これは、一時期人口減少に転じていた川崎区・幸区での人口増加率が平成 17 年以降は堅調に伸びていることや、中原区における人口増加数が高かったことなどにより、北西側への移動傾向とつりあいながら、僅かに東側へ転じたものと考えられます。

平成 27 年調査では、平成 22 年調査から、約 40m と、やや東寄りの南にわずかに移動しました。これは、市の中で最北の地域が属する多摩区の人口増加が少なく、麻生区や宮前区は増加したものの、市の中央部から南部の人口増加が相対的に大きかったことによります。(表 31、図 12)

表31 川崎市の人口重心の推移(川崎市推計値による)(昭和 25 年～平成 27 年)

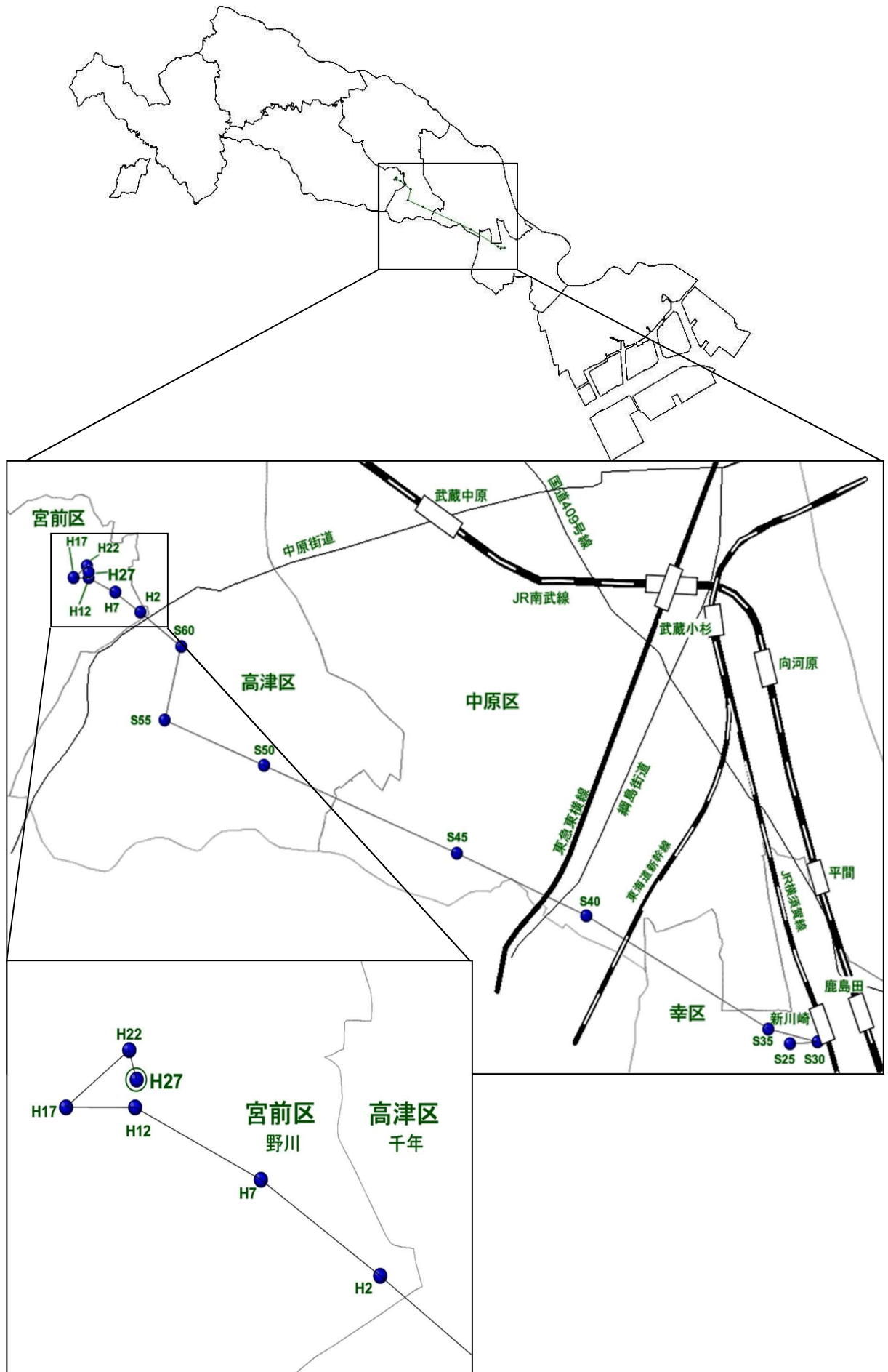
年次別	位置
昭和 25年	幸区北加瀬山崎付近
30年	幸区北加瀬新鶴見操車場跡地付近
35年	幸区北加瀬夢見ヶ崎付近
40年	中原区木月旧神奈川県警察学校付近
45年	中原区井田善教寺付近
50年	高津区蟹ヶ谷東急分譲地社宅付近
55年	高津区久末蓮花寺付近(東経 139° 37' 19" 北緯 35° 34' 8")
60年	高津区千年213番地付近(東経 139° 37' 23" 北緯 35° 34' 23")
平成 2年	宮前区野川549番地付近(東経 139° 37' 12" 北緯 35° 34' 30")
7年	宮前区野川522番地付近(東経 139° 37' 5" 北緯 35° 34' 34")
12年	宮前区野川922番地付近(東経 139° 36' 58" 北緯 35° 34' 37")
17年	宮前区野川939番地付近(東経 139° 36' 54" 北緯 35° 34' 37")
22年	宮前区野川445番地付近(東経 139° 36' 57" 北緯 35° 34' 39")
27年	宮前区野川922番地付近(東経 139° 36' 58" 北緯 35° 34' 38")

注1) 位置は推計時点の住所による。

注2) 経緯度はGIS(川崎市地図情報システム)により計測したものである。

注3) 平成14年4月1日の測量法改正により日本測地系から世界測地系に移行したため、昭和55年から平成12年までの「川崎市の人口」にて公表した経緯度とは異なる。

図12 川崎市の人口重心の推移(川崎市推計値による)(昭和25年～平成27年)



用語の解説

● 人口

国勢調査における人口は、調査時において、調査の地域内に常住している「常住人口」です。常住人口とは、調査時に常住している場所で調査する方法（常住地方式）による人口をいいます。すなわち、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている人をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない人は、調査時に居た場所に「常住している人」とみなしています。

● 年齢

令和2年9月30日現在による満年齢です。

● 就業者

調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした人をいいます。なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者としています。

(1) 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合

(2) 事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合

また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含めています。

● 常住地

常住地とは、各人が常住している場所のことです。「常住している」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっていることをいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない人は、調査時にいた場所に「常住している」とみなしています。

● 従業地

従業地とは、就業者が仕事をしている場所をいいます。例えば、外務員、運転者などのように雇われて戸外で仕事をしている人については、所属している事業所のある市区町村を、船の乗組員（雇用者）については、その船が主な根拠地としている港のある市区町村をそれぞれ従業地としています。また、夜間勤務の人、夜間学校に通っている人も便宜、昼間勤務、昼間通学とみなして従業地による人口に含んでいます。ただし、この従業地による人口には、買物客などの非定期的な移動は考慮していません。

● 産業

産業とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます。休業者（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類によって分類したものです。

なお、国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があります。令和2年国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）を基に再編成したもので、20項目の大分類、82項目の中分類、253項目の小分類となっています。

● 職業

職業とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます。休業者（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん従事している仕事の種類によって分類したものです。従事した仕事有二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によっています。

なお、国勢調査に用いている職業分類は、日本標準職業分類を国勢調査に適合するように編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があります。令和2年国勢調査に用いている職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月統計基準設定）を基に再編成したもので、12項目の大分類、57項目の中分類、232項目の小分類から成っています。

● 社会経済分類

社会経済分類は、人口を社会的・経済的特性によって分類したもので昭和45年調査から設けられています。これは、全人口についてまず年齢及び労働力状態により、さらに、就業者については職業及び従業上の地位を踏まえて分類したものです。

● 従業上の地位

従業上の地位とは、就業者について、調査週間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、以下のとおり区分したものです。

就業者（従業上の地位別）

雇用者	会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人
— 正規の職員・従業員	勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人
— 労働者派遣事業所の派遣社員	労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人
— パート・アルバイト・その他	(1) 就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人 (2) 専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人
役員	会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員
自営業主	雇人のある業主、雇人のない業主、家庭内職者
— 雇人のある業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人
— 雇人のない業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
— 家庭内職者	家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人
家族従業者	農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族
従業上の地位「不詳」	未回答などにより従業上の地位が判定できない場合

統計表

第1表 常住地による産業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

川 総	常住地による 産業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
	市数	722 490	403 460	319 020	656 090	362 620	293 470
A	農業、林業	2 920	1 830	1 080	910	540	370
01	農	2 900	1 830	1 070	900	540	360
02	林	10	-	10	10	-	10
B	漁業(水産養殖業を除く)	50	50	-	30	30	-
03	漁業	50	50	-	30	30	-
04	水産養殖業	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	110	90	20	110	90	20
05	鉱業	110	90	20	110	90	20
D	建設業	45 550	37 390	8 160	38 410	31 100	7 310
06	建設	45 550	37 390	8 160	38 410	31 100	7 310
E	製造業	76 220	55 710	20 510	73 660	54 330	19 330
09	食料品製造業	6 610	3 340	3 270	6 470	3 320	3 150
10	飲料・たばこ・飼料製造業	950	590	360	880	570	310
11	繊維工業	1 080	580	500	920	540	380
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	150	60	90	140	60	80
13	家具・装具製造業	590	390	210	540	340	200
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	930	490	440	820	450	370
15	印刷・同業	3 330	2 460	870	3 080	2 290	790
16	化学工業	7 290	5 000	2 290	7 220	4 950	2 270
17	石油製品・石炭製品製造業	1 330	1 160	160	1 330	1 160	160
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く) <small>(注)</small>	2 150	1 440	720	2 060	1 370	690
19	ゴム製品製造業	570	340	230	540	320	210
20	なめし革・同製品・皮革製造業	170	90	80	120	60	60
21	窯業・土石製品製造業	1 190	900	300	1 160	880	280
22	鉄鋼製造業	2 860	2 570	290	2 830	2 550	270
23	非鉄金属製造業	790	590	200	790	590	200
24	金属製品製造業	5 530	4 280	1 250	5 120	3 950	1 170
25	はん用機械器具製造業	2 800	2 160	640	2 750	2 110	640
26	生産用機械器具製造業	4 480	3 430	1 050	4 390	3 360	1 030
27	業務用機械器具製造業	5 650	4 370	1 280	5 600	4 340	1 260
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5 540	4 020	1 510	5 450	3 990	1 460
29	電気機械器具製造業	7 020	5 280	1 730	6 920	5 220	1 700
30	情報通信機械器具製造業	6 300	5 190	1 100	6 280	5 180	1 100
31	輸送用機械器具製造業	5 570	4 850	720	5 520	4 810	710
32	その他の製造業	3 340	2 120	1 220	2 730	1 900	830
F	電気・ガス・熱供給・水道業	2 660	2 100	560	2 640	2 080	560
33	電気・ガス・熱供給・水道	2 660	2 100	560	2 640	2 080	560
G	情報通信業	84 120	61 150	22 970	80 850	58 880	21 970
37	通信業	3 600	2 730	870	3 570	2 710	860
38	放送業	1 760	1 160	590	1 760	1 160	590
39	情報サービス業	62 660	47 640	15 020	60 980	46 300	14 690
40	インターネット関連サービス業	7 040	4 150	2 890	6 680	3 940	2 750
41	映像・音声・文字情報制作業	9 060	5 470	3 590	7 860	4 770	3 090
H	運輸業、郵便業	37 700	29 810	7 890	35 620	27 890	7 730
42	鉄道路線旅客運送業	2 780	2 420	370	2 780	2 420	370
43	道路旅客運送業	5 290	4 900	390	4 820	4 460	360
44	道路貨物運送業	16 470	13 170	3 300	14 970	11 790	3 180
45	水路旅客運送業	590	520	70	560	490	70
46	航空旅客運送業	1 810	960	850	1 810	960	850
47	倉庫業	3 660	2 660	1 000	3 630	2 650	980
48	運輸に附するサービス業	5 430	3 970	1 460	5 420	3 950	1 460
49	郵便業(信書便を含む)	1 660	1 210	450	1 630	1 180	450
I	卸売業、小売業	111 380	52 600	58 780	106 840	50 070	56 770
50	卸売業	40 320	26 170	14 150	39 580	25 680	13 900
56	各種商品の小売業	4 340	1 460	2 880	4 310	1 460	2 850
57	織物・衣服・身の回り品小売業	8 140	2 510	5 630	7 660	2 280	5 380
58	飲食料品の小売業	28 650	9 340	19 320	27 390	8 680	18 710
59	機械器具の小売業	6 790	4 780	2 010	6 450	4 510	1 930
60	その他の小売業	23 140	8 350	14 800	21 460	7 460	14 000
J	金融業、保険業	24 220	11 030	13 190	23 860	10 780	13 080
61	金融業	24 220	11 030	13 190	23 860	10 780	13 080
K	不動産業、物品賃貸業	25 850	14 780	11 070	22 180	12 870	9 310
68	不動産業	22 460	12 780	9 680	18 860	10 910	7 950
70	物品賃貸業	3 400	2 000	1 400	3 320	1 960	1 370
L	学術研究・専門・技術サービス業	43 880	27 740	16 140	35 030	22 020	13 010
71	学術・開発研究機関	5 720	4 060	1 660	5 690	4 030	1 660
72	専門サービス業(他に分類されないもの)	20 020	11 310	8 710	13 310	7 150	6 160
73	広告業	3 940	2 150	1 790	3 760	2 020	1 740
74	技術サービス業(他に分類されないもの)	14 200	10 220	3 980	12 270	8 810	3 450
M	宿泊業、飲食サービス業	38 100	15 740	22 370	34 000	13 380	20 620
75	宿泊業	3 390	1 570	1 820	3 290	1 520	1 770
76	飲食店	28 460	12 370	16 080	24 700	10 230	14 470
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	6 260	1 790	4 460	6 010	1 630	4 390
N	生活関連サービス業、娯楽業	24 920	10 480	14 440	19 970	8 130	11 840
78	洗濯・美容・浴場	9 980	3 420	6 560	6 990	2 130	4 850
79	その他の生活関連サービス業	5 460	2 220	3 250	4 650	1 820	2 830
80	娯楽	9 480	4 850	4 630	8 330	4 170	4 160
O	教育、学習支援業	33 800	14 180	19 620	30 720	13 150	17 570
81	学校教育	19 860	8 730	11 130	19 760	8 710	11 050
82	その他の教育、学習支援業	13 940	5 450	8 490	10 960	4 440	6 520
P	医療、福祉	76 270	15 750	60 520	73 390	14 210	59 180
83	医療	34 500	7 420	27 080	32 130	6 030	26 110
84	保健衛生	1 370	320	1 060	1 250	270	980
85	社会保険・社会福祉・介護事業	40 400	8 010	32 390	40 000	7 910	32 090
Q	複合サービス事業	2 150	1 080	1 070	2 130	1 070	1 070
86	郵便局	1 490	810	670	1 490	810	670
87	協同組合(他に分類されないもの)	660	270	390	650	250	390
R	サービス業(他に分類されないもの)	53 390	30 890	22 500	50 680	29 050	21 630
88	廃棄物処理業	2 220	1 940	280	2 190	1 910	280
89	自動車整備業	1 260	1 080	180	1 120	950	160
90	機械等修理業(別掲を除く) <small>(注)</small>	3 390	2 780	610	3 120	2 540	580
91	職業紹介・労働者派遣業	5 000	2 870	2 140	5 000	2 870	2 140
92	その他のサービス業	37 040	19 890	17 150	34 830	18 470	16 360
93	政治・経済・文化団体	3 350	1 780	1 570	3 340	1 770	1 570
94	宗教	640	340	300	600	330	270
95	その他のサービス業	360	150	210	360	150	210
96	外国公務	130	70	60	130	70	60
S	公務(他に分類されるものを除く)	14 150	8 550	5 600	14 150	8 550	5 600
97	国家公務	4 210	2 670	1 540	4 210	2 670	1 540
98	地方公務	9 940	5 880	4 060	9 940	5 880	4 060
T	分類不能の産業	25 060	12 520	12 540	10 910	4 420	6 490
99	分類不能の産業	25 060	12 520	12 540	10 910	4 420	6 490

(注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 常住地による産業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

川	常住地による産業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
川	区	109 130	64 140	44 990	98 200	57 130	41 070
総							
A	農業、林業	30	20	20	30	20	20
01	農業	30	20	20	30	20	20
02	林業	-	-	-	-	-	-
B	漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
03	漁業	-	-	-	-	-	-
04	水産養殖業	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
05	鉱業	-	-	-	-	-	-
D	建設業	10 030	8 330	1 710	8 610	7 030	1 580
06	建設	10 030	8 330	1 710	8 610	7 030	1 580
E	製造業	14 310	10 860	3 460	13 850	10 540	3 320
09	食料品製造業	1 640	820	820	1 630	820	810
10	飲料・たばこ・飼料製造業	50	30	20	50	30	20
11	繊維工業	130	30	90	80	20	60
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	80	50	30	80	50	30
13	家具・装備品製造業	110	60	50	110	60	50
14	パルプ・紙加工品製造業	170	90	80	170	90	80
15	印刷・同梱業	570	350	220	470	280	190
16	化学工業	1 450	1 110	350	1 420	1 090	330
17	石油製品・石炭製品製造業	660	620	50	660	620	50
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く) ^(注)	360	270	90	350	250	90
19	ゴム製品製造業	50	30	20	30	20	20
20	めし革・同製品・毛皮製造業	20	20	-	-	-	-
21	窯業・土石製品製造業	270	240	30	270	240	30
22	鉄鋼工業	1 660	1 560	90	1 640	1 550	90
23	非鉄金属工業	170	140	30	170	140	30
24	金属製品製造業	1 470	1 200	270	1 390	1 120	270
25	はん用機械器具製造業	550	490	60	550	490	60
26	生産用機械器具製造業	730	510	220	730	510	220
27	業務用機械器具製造業	380	250	130	380	250	130
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	490	350	140	470	330	140
29	電気機械器具製造業	1 120	840	280	1 110	820	280
30	情報通信機械器具製造業	630	550	80	630	550	80
31	輸送用機械器具製造業	1 040	870	170	1 010	840	170
32	その他の熱供給水道	510	380	130	440	360	80
F	電気・ガス・熱供給・水道	390	350	50	390	350	50
33	電気	390	350	50	390	350	50
G	情報通信業	9 330	6 790	2 540	9 100	6 630	2 460
37	通信	300	240	60	300	240	60
38	放送	110	50	60	110	50	60
39	情報サービス	7 870	5 810	2 050	7 720	5 720	2 010
40	インターネット関連サービス	510	360	140	470	330	140
41	映像・音声・文字情報制作	550	330	220	490	300	190
H	運輸業、郵便業	10 810	8 190	2 620	10 390	7 780	2 610
42	鉄道	160	140	20	160	140	20
43	道路旅客運送業	950	840	110	890	790	90
44	道路貨物運送業	4 790	3 800	1 000	4 480	3 480	1 000
45	水路旅客運送業	160	140	20	130	110	20
46	航空旅客運送業	680	390	280	680	390	280
47	倉庫	1 520	1 090	430	1 520	1 090	430
48	運輸に附帯するサービス(含む)	2 160	1 470	690	2 150	1 450	690
49	郵便業(信書を含む)	390	320	80	390	320	80
I	卸売業、小売業	15 750	7 470	8 280	14 950	7 110	7 830
50	卸売業	6 020	3 810	2 210	5 940	3 760	2 180
56	各種商品の小売業	540	130	410	540	130	410
57	繊維・衣服・身の回り品の小売業	840	240	600	730	190	540
58	飲食料品の小売業	4 110	1 440	2 670	3 890	1 330	2 560
59	機械器具の小売業	1 040	660	380	1 000	650	350
60	その他の小売業	3 210	1 200	2 010	2 860	1 060	1 800
J	金融業、保険業	2 020	680	1 340	1 970	650	1 330
62	金融業	2 020	680	1 340	1 970	650	1 330
K	不動産業、物品賃貸業	3 070	1 630	1 440	2 510	1 330	1 180
68	不動産業	2 540	1 340	1 200	2 020	1 060	960
70	物品賃貸業	520	280	240	490	270	220
L	学術研究・専門・技術サービス業	3 870	2 510	1 360	3 270	2 120	1 150
71	学術・開発研究機関	320	220	100	320	220	100
72	専門サービス業(他に分類されないもの)	1 530	820	710	1 110	540	570
73	広告業	280	110	170	280	110	170
74	技術サービス業(他に分類されないもの)	1 740	1 360	380	1 560	1 250	320
M	宿泊業、飲食サービス業	6 710	2 430	4 280	5 770	1 960	3 810
75	宿泊業	460	140	320	430	130	300
76	飲食業	5 180	2 010	3 170	4 300	1 580	2 720
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	1 070	280	790	1 040	250	790
N	生活関連サービス業、娯楽業	3 250	1 390	1 860	2 540	1 140	1 410
78	洗濯・美容・浴場	1 550	540	1 010	950	320	630
79	その他の生活関連サービス業	650	240	410	580	220	360
80	娯楽業	1 060	620	440	1 010	600	410
O	教育、学習支援業	2 750	1 220	1 530	2 460	1 140	1 330
81	学校教育	1 520	680	840	1 480	680	810
82	その他の教育、学習支援業	1 230	540	690	980	460	520
P	医療、療養福祉業	9 910	1 680	8 230	9 590	1 510	8 090
83	医療	4 380	770	3 600	4 110	600	3 510
84	保健衛生	210	50	160	210	50	160
85	社会保険・社会福祉・介護事業	5 330	860	4 470	5 280	860	4 420
Q	複合サービス事業	390	250	140	390	250	140
86	郵便局	360	240	130	360	240	130
87	協同組合(他に分類されないもの)	30	20	20	30	20	20
R	サービス業(他に分類されないもの)	9 290	5 910	3 380	8 930	5 680	3 250
88	廃棄物処理業	840	740	90	820	730	90
89	自動車整備業	430	390	30	410	380	30
90	機械等修理業(別掲を除く) ^(注)	920	690	220	900	680	220
91	職業紹介・労働者派遣業	540	330	210	540	330	210
92	その他のサービス業	5 880	3 380	2 500	5 580	3 200	2 390
93	政治・経済・文化団体	520	270	250	520	270	250
94	宗教	140	90	50	130	90	30
95	その他のサービス業	30	-	30	30	-	30
96	外国公務	-	-	-	-	-	-
S	公務(他に分類されるものを除く)	1 610	1 090	520	1 610	1 090	520
97	国家公務	390	240	160	390	240	160
98	地方公務	1 220	850	360	1 220	850	360
T	分類不能の産業	5 580	3 350	2 230	1 820	820	1 000
99	分類不能の産業	5 580	3 350	2 230	1 820	820	1 000

(注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 常住地による産業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

幸	区	数	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
			総数	男	女	総数	男	女
	幸	総	82 670	47 080	35 590	75 910	42 780	33 130
A	農	業	60	40	20	20	-	20
01	農	業	50	40	10	10	-	10
02	林	業	10	-	10	10	-	10
B	漁	業	-	-	-	-	-	-
03	漁	業 (水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
04	水	産養殖業	-	-	-	-	-	-
C	鉱	業	-	-	-	-	-	-
05	採	石業、砂利採取	-	-	-	-	-	-
D	建	設	5 420	4 570	850	4 530	3 810	720
06	建	設	5 420	4 570	850	4 530	3 810	720
E	製	造	10 630	7 910	2 720	10 400	7 810	2 590
09	食	料品製造業	1 080	630	450	1 060	630	440
10	飲	料・たばこ・飼料製造業	50	10	40	20	10	10
11	織	維工業業	90	50	50	80	40	50
12	木	材・木製品製造業(家具を除く)	10	10	-	10	10	-
13	家	具・装備品製造業	110	60	50	80	50	40
14	パ	ルプ・紙加工品製造業	110	50	60	90	50	50
15	印	刷・同業連	220	140	80	200	130	70
16	化	学工業業	1 180	830	350	1 180	830	350
17	石	油製品・石炭製品製造業	150	120	40	150	120	40
18	プ	ラスチック製品製造業(別掲を除く) ^{注)}	330	250	80	330	250	80
19	ゴ	ム製	80	60	20	80	60	20
20	な	めし革・同製品・皮製造業	20	20	-	20	20	-
21	窯	業・土石製品製造業	90	50	50	90	50	50
22	鉄	鋼製	340	300	50	340	300	50
23	非	鉄金属製品製造業	110	70	40	110	70	40
24	金	属製	670	540	130	650	520	130
25	は	ん用機械器具製造業	380	300	80	380	300	80
26	生	産用機械器具製造業	700	520	180	690	510	180
27	業	務用機械器具製造業	840	690	150	840	690	150
28	電	子部品・デバイス・電子回路製造業	800	540	260	800	540	260
29	電	気機械器具製造業	1 080	880	200	1 080	880	200
30	情	報通信機械器具製造業	1 010	860	140	1 010	860	140
31	輸	送用機械器具製造業	700	650	50	700	650	50
32	そ	の他の製造業	470	300	180	380	260	120
F	電	気・ガス・熱供給・水道業	480	380	110	460	350	110
33	電	気・ガス・熱供給・水道業	480	380	110	460	350	110
G	情	報通信業	9 760	7 100	2 660	9 590	6 990	2 600
37	通	信業	440	300	140	440	300	140
38	放	送業	130	70	60	130	70	60
39	情	報ネットワークサービス業	8 050	6 040	2 010	7 970	5 980	1 990
40	イ	ンターネット・附属サービス業	480	270	210	480	270	210
41	映	像・音声・文字情報制作業	650	410	240	570	370	200
H	運	輸業	5 130	3 940	1 190	4 940	3 770	1 170
42	鉄	道旅客運送業	570	480	80	570	480	80
43	道	路旅客運送業	520	480	40	450	430	20
44	道	路貨物運送業	2 090	1 600	500	1 980	1 490	480
45	水	道旅客運送業	60	50	10	60	50	10
46	航	空運送業	280	90	190	280	90	190
47	倉	庫業	590	470	120	590	470	120
48	運	輸に付帯するサービス業	840	640	200	840	640	200
49	郵	便業(信書便事業を含む)	180	120	60	180	120	60
I	卸	売業	11 920	5 680	6 250	11 480	5 410	6 080
50	卸	売業	4 570	2 960	1 610	4 490	2 910	1 580
56	各	種商品小売業	350	140	210	350	140	210
57	織	物・衣服・身の回り品小売業	800	220	580	710	180	530
58	飲	料品小売業	3 020	970	2 050	2 920	910	2 010
59	機	械器具小売業	650	470	180	630	450	180
60	そ	の他の小売業	2 530	910	1 620	2 380	820	1 560
J	金	融業、保険業	2 280	960	1 320	2 270	950	1 320
62	金	融業、保険業	2 280	960	1 320	2 270	950	1 320
K	不	動産業、物品賃貸業	2 710	1 510	1 190	2 340	1 320	1 020
68	不	動産業	2 270	1 290	980	1 920	1 110	800
70	物	品賃貸業	440	220	210	430	210	210
L	学	術研究、専門・技術サービス業	4 870	3 250	1 620	4 200	2 790	1 410
71	学	術・開発研究機関	960	690	270	960	690	270
72	専	門サービス業(他に分類されないもの)	1 940	1 100	840	1 510	850	660
73	広	告業	330	210	120	300	180	120
74	技	術サービス業(他に分類されないもの)	1 640	1 250	390	1 430	1 080	350
M	宿	泊業、飲食サービス業	4 030	1 510	2 520	3 480	1 230	2 250
75	宿	泊業	350	130	220	330	130	200
76	飲	食業	2 910	1 160	1 750	2 400	890	1 510
77	持	ち帰り・配達飲食サービス業	770	220	540	750	210	530
N	生	活関連サービス業、娯楽業	2 740	1 270	1 480	2 110	960	1 150
78	洗	濯・美容・浴場業	1 170	430	750	1 110	400	710
79	そ	の他の生活関連サービス業	570	250	320	460	200	260
80	娯	楽業	1 010	590	410	900	530	370
O	教	育、学習支援業	3 050	1 050	2 000	2 720	930	1 790
81	学	校教育	1 820	650	1 170	1 820	650	1 170
82	そ	の他の教育、学習支援業	1 230	400	830	900	280	620
P	医	療業	8 590	1 860	6 730	8 320	1 690	6 620
83	医	療業	3 890	900	2 990	3 620	730	2 890
84	保	健康衛生業	250	90	150	250	90	150
85	社	会保険・社会福祉・介護事業	4 450	860	3 580	4 450	860	3 580
Q	複	合サービス業	170	90	70	170	90	70
86	郵	便業	140	80	60	140	80	60
87	協	同組合(他に分類されないもの)	20	10	10	20	10	10
R	サ	ービス業(他に分類されないもの)	5 960	3 260	2 700	5 810	3 160	2 650
88	廢	棄物処理業	310	260	50	310	260	50
89	自	動車整備業	120	80	40	120	80	40
90	機	械等修理業(別掲を除く) ^{注)}	340	300	50	340	300	50
91	職	業紹介・労働者派遣業	530	260	270	530	260	270
92	そ	の他の事業サービス業	4 220	2 190	2 030	4 080	2 090	1 990
93	政	治・経済・文化団体	280	130	150	270	120	150
94	宗	教	90	20	70	90	20	70
95	そ	の他のサービス業	40	10	20	40	10	20
96	外	国公務	20	10	10	20	10	10
S	公	務(他に分類されるものを除く)	1 690	1 030	660	1 690	1 030	660
97	国	家公務	390	250	140	390	250	140
98	地	方公務	1 300	780	520	1 300	780	520
T	分	類不能の産業	3 160	1 670	1 490	1 380	480	900
99	分	類不能の産業	3 160	1 670	1 490	1 380	480	900

注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 常住地による産業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

中 原 区	産業(中分類)	就業者数			役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
数		132 280	73 460	58 820	121 560	66 930	54 630
A	農 業	200	120	70	90	40	50
01	農 業	200	120	70	90	40	50
02	林 業	-	-	-	-	-	-
B	漁 業 (水産養殖業を除く)	20	20	-	-	-	-
03	漁 業 (水産養殖業を除く)	20	20	-	-	-	-
04	水産養殖業	-	-	-	-	-	-
C	鉱 業	-	-	-	-	-	-
05	採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D	建 設	5 760	4 490	1 260	4 850	3 730	1 120
06	建 設	5 760	4 490	1 260	4 850	3 730	1 120
E	製 造	15 210	10 950	4 260	14 760	10 680	4 090
09	食料品製造業	1 160	640	520	1 140	620	520
10	飲料・たばこ・飼料製造業	340	230	110	340	230	110
11	繊維製品製造業	160	50	110	120	50	70
12	木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-
13	家具・装備品製造業	70	20	50	70	20	50
14	パルプ・紙加工品製造業	110	-	110	110	-	110
15	印刷・同梱業	830	680	160	780	620	160
16	化学工業	1 490	910	590	1 460	870	590
17	石油製品・石炭製品製造業	250	210	40	250	210	40
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く) ^(注)	430	300	120	390	280	110
19	ゴム製品製造業	250	140	110	230	140	90
20	めし革・同製品・毛皮製造業	20	-	20	20	-	20
21	窯業・土石製品製造業	160	120	40	160	120	40
22	鉄鋼製造業	480	390	90	460	390	70
23	非鉄金属製造業	180	110	70	180	110	70
24	金属製品製造業	1 030	640	390	980	600	370
25	はん用機械器具製造業	500	360	140	500	360	140
26	生産用機械器具製造業	890	690	200	870	690	180
27	業務用機械器具製造業	1 170	820	360	1 140	780	360
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 230	890	340	1 190	890	300
29	電気機械器具製造業	1 240	1 030	210	1 230	1 010	210
30	情報通信機械器具製造業	1 690	1 460	230	1 670	1 440	230
31	輸送用機械器具製造業	1 170	980	200	1 170	980	200
32	その他の熱供給水道業	370	280	90	320	250	70
F	電気・ガス・熱供給・水道業	530	360	180	530	360	180
33	電気・ガス・熱供給・水道業	530	360	180	530	360	180
G	情報通信業	20 730	14 710	6 020	19 900	14 110	5 790
37	情報通信業	1 050	800	250	1 010	780	230
38	放送業	600	440	160	600	440	160
39	情報サービス業	15 650	11 550	4 100	15 170	11 160	4 020
40	インターネット随伴サービス業	1 460	830	620	1 350	780	570
41	映像・音声・文字情報制作業	1 970	1 080	890	1 760	940	820
H	運輸業、道郵便業	4 760	3 860	910	4 570	3 680	890
42	鉄道路旅客運送業	500	440	50	500	440	50
43	道路旅客運送業	550	530	20	500	480	20
44	道路貨物運送業	2 060	1 690	370	1 920	1 560	360
45	水路運送業	20	20	-	20	20	-
46	航空運送業	410	230	180	410	230	180
47	倉庫業	390	270	120	390	270	120
48	運輸に附帯するサービス(含む)	620	500	120	620	500	120
49	郵便業(信書を含む)	210	180	40	210	180	40
I	卸売業、小売業	20 300	9 400	10 900	19 360	8 940	10 420
50	卸売業	8 070	4 890	3 180	7 960	4 850	3 110
56	各種商品小売業	830	320	520	830	320	520
57	織物・衣服・身の回り品小売業	1 420	450	980	1 300	370	930
58	飲食料品小売業	4 850	1 620	3 240	4 620	1 510	3 110
59	機械器具小売業	1 010	760	250	960	710	250
60	その他の小売業	4 100	1 370	2 740	3 680	1 170	2 510
J	金融業、保険業	5 330	2 580	2 750	5 280	2 520	2 750
62	金融業、保険業	5 330	2 580	2 750	5 280	2 520	2 750
K	不動産業、物品賃貸業	4 730	2 840	1 880	4 050	2 430	1 620
68	不動産業	4 050	2 430	1 620	3 380	2 030	1 350
70	物品賃貸業	680	410	270	680	410	270
L	学術研究、専門・技術サービス業	9 360	5 830	3 540	7 670	4 740	2 930
71	学術・開発研究機関	1 400	990	410	1 400	990	410
72	専門サービス業(他に分類されないもの)	4 580	2 490	2 100	3 180	1 600	1 580
73	広告業	830	410	430	820	410	410
74	技術サービス業(他に分類されないもの)	2 540	1 940	600	2 270	1 740	530
M	宿泊業、飲食サービス業	5 840	2 300	3 540	5 180	1 960	3 220
75	宿泊業	710	270	440	710	270	440
76	飲食店	4 360	1 800	2 560	3 720	1 460	2 260
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	760	230	530	750	230	520
N	生活関連サービス業、娯楽業	3 610	1 420	2 190	2 990	1 170	1 810
78	洗濯・美容・浴場業	1 480	460	1 010	1 120	320	800
79	その他の生活関連サービス業	850	360	500	730	280	440
80	娯楽業	1 280	600	680	1 140	570	570
O	教育、学習支援業	6 380	2 540	3 840	5 960	2 400	3 560
81	学 校 教 育 業	3 540	1 460	2 080	3 540	1 460	2 080
82	その他の教育、学習支援業	2 850	1 090	1 760	2 420	940	1 480
P	医療、福祉	12 730	2 780	9 950	12 230	2 500	9 740
83	医 療 業	6 560	1 580	4 970	6 160	1 330	4 830
84	保健衛生業	270	70	200	230	50	180
85	社会保険・社会福祉・介護事業業	5 910	1 130	4 780	5 840	1 110	4 730
Q	複合サービス事業	230	110	120	230	110	120
86	郵便局	210	110	110	210	110	110
87	協同組合(他に分類されないもの)	20	-	20	20	-	20
R	サービス業(他に分類されないもの)	8 300	4 550	3 750	8 000	4 350	3 640
88	廃棄物処理業	160	120	40	160	120	40
89	自動車整備業	140	120	20	110	90	20
90	機械等修理業(別掲を除く) ^(注)	430	340	90	370	280	90
91	職業紹介・労働者派遣業	1 140	590	550	1 140	590	550
92	その他のサービス業	5 780	2 970	2 810	5 560	2 860	2 700
93	政治・経済・文化団体	520	300	210	520	300	210
94	宗教	40	40	-	40	40	-
95	その他のサービス業	40	20	20	40	20	20
96	外国公務	70	50	20	70	50	20
S	公務(他に分類されるものを除く)	3 460	2 150	1 310	3 460	2 150	1 310
97	国 家 公 務 員	1 210	780	430	1 210	780	430
98	地方公務員	2 260	1 370	890	2 260	1 370	890
T	分類不能の産業	4 800	2 450	2 350	4 800	2 450	2 350
99	分類不能の産業	4 800	2 450	2 350	4 800	2 450	2 350

(注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 常住地による産業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

常住地による 産業(中分類)		就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
高	津	109 890	60 910	48 980	99 850	54 780	45 080
総	業	650	360	280	110	60	50
A	農業	650	360	280	110	60	50
01	農	-	-	-	-	-	-
02	林	-	-	-	-	-	-
B	漁業	20	20	-	20	20	-
03	漁業(水産養殖業を除く)	20	20	-	20	20	-
04	水産養殖業	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取	20	20	-	20	20	-
05	鉱業、採石業、砂利採取	20	20	-	20	20	-
D	建設	6 830	5 580	1 250	5 650	4 570	1 070
06	建設	6 830	5 580	1 250	5 650	4 570	1 070
E	製造業	11 600	8 440	3 160	11 170	8 270	2 910
09	食料品製造業	840	490	350	840	490	350
10	飲料・たばこ・飼料製造業	130	30	90	90	30	60
11	繊維工業	270	160	110	240	140	90
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	30	-	30	30	-	30
13	家具・装具製造業	80	60	20	80	60	20
14	パルプ・紙加工製造業	130	80	50	130	80	50
15	印刷・同業	460	350	110	400	320	80
16	化学	1 040	700	350	1 040	700	350
17	石油製品・石炭製品製造業	110	90	20	110	90	20
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く) ^(注)	350	240	110	350	240	110
19	ゴム製品製造業	30	30	-	30	30	-
20	めし革・同製品・皮革製造業	30	-	30	30	-	30
21	窯業・土石製品製造業	280	240	50	280	240	50
22	鉄鋼製造業	190	140	50	190	140	50
23	非鉄金属製造業	90	80	20	90	80	20
24	金属製品製造業	840	660	170	740	620	130
25	はん用機械器具製造業	410	280	130	400	270	130
26	生産用機械器具製造業	660	490	170	650	470	170
27	業務用機械器具製造業	930	770	160	920	770	140
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 030	820	210	1 010	810	210
29	電気機械器具製造業	1 250	870	380	1 220	870	350
30	情報通信機械器具製造業	1 030	840	190	1 030	840	190
31	輸送用機械器具製造業	840	740	90	840	740	90
32	その他の製造業	550	270	280	440	240	210
F	電気・ガス・熱供給・水道業	300	220	80	300	220	80
33	電気・ガス・熱供給・水道業	300	220	80	300	220	80
G	情報通信業	13 780	10 150	3 640	13 130	9 720	3 410
37	通信業	460	360	90	460	360	90
38	放送業	140	60	80	140	60	80
39	情報サービス業	9 960	7 810	2 150	9 640	7 540	2 100
40	インターネット・随時サービス業	1 710	980	730	1 630	930	700
41	映像・音声・文字情報制作業	1 520	930	580	1 260	820	440
H	運輸業、郵便業	5 110	4 130	980	4 750	3 800	950
42	鉄道業	410	360	50	410	360	50
43	道路旅客運送業	840	770	60	810	740	60
44	道路貨物運送業	2 470	1 980	490	2 150	1 690	460
45	水路旅客運送業	110	80	30	110	80	30
46	航空旅客運送業	140	80	60	140	80	60
47	倉庫業	380	300	80	370	290	80
48	運輸に附帯するサービス業	540	410	130	540	410	130
49	郵便業(信書便事を含む)	220	140	80	220	140	80
I	卸売業、小売業	17 290	8 300	8 990	16 650	7 940	8 710
50	卸売業	6 020	3 900	2 120	5 900	3 830	2 070
56	各種商品小売業	770	300	470	770	300	470
57	織物・衣服・身の回り品小売業	1 330	430	900	1 280	400	890
58	飲食料品小売業	4 630	1 570	3 070	4 470	1 490	2 990
59	機械器具小売業	1 090	700	400	1 060	680	380
60	その他の小売業	3 450	1 410	2 040	3 160	1 250	1 910
J	金融業、保険業	3 700	1 520	2 180	3 600	1 450	2 150
62	金融業	3 700	1 520	2 180	3 600	1 450	2 150
K	不動産業、物品賃貸業	4 130	2 180	1 940	3 590	1 900	1 690
68	不動産業	3 730	1 930	1 800	3 210	1 660	1 550
70	物品賃貸業	400	250	140	380	240	140
L	学術研究、専門・技術サービス業	5 940	3 590	2 350	4 790	2 880	1 910
71	学術・開発研究機関	870	620	250	870	620	250
72	専門サービス業(他に分類されないもの)	2 580	1 380	1 200	1 790	920	870
73	広告業	650	330	320	600	300	300
74	技術サービス業(他に分類されないもの)	1 850	1 260	580	1 530	1 040	490
M	宿泊業、飲食サービス業	6 040	2 620	3 410	5 440	2 240	3 190
75	宿泊業	460	240	220	440	240	210
76	飲食店	4 390	2 040	2 350	3 920	1 740	2 180
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	1 190	350	840	1 070	270	810
N	生活関連サービス業、娯楽業	4 240	1 680	2 560	3 430	1 220	2 210
78	洗濯・理容・美容・浴場業	1 870	620	1 250	1 390	400	1 000
79	その他の生活関連サービス業	890	350	540	770	300	470
80	娯楽業	1 490	710	770	1 260	520	740
O	教育、学習支援業	5 290	2 260	3 030	4 610	1 980	2 640
81	学校教育	3 050	1 380	1 680	3 030	1 380	1 660
82	その他の教育、学習支援業	2 240	890	1 360	1 580	600	980
P	医療、福祉	11 320	2 290	9 020	11 020	2 090	8 930
83	医療	4 870	1 000	3 870	4 620	820	3 790
84	保健衛生	170	50	130	160	30	130
85	社会保険・社会福祉・介護事業	6 280	1 250	5 030	6 240	1 230	5 010
Q	複合サービス事業	320	170	140	320	170	140
86	郵便局	190	90	90	190	90	90
87	協同組合(他に分類されないもの)	130	80	50	130	80	50
R	サービス業(他に分類されないもの)	8 440	4 870	3 570	8 030	4 620	3 410
88	廃棄物処理業	250	220	30	250	220	30
89	自動車整備業	210	140	60	160	110	50
90	機械等修理業(別掲を除く) ^(注)	470	440	30	460	430	30
91	職業紹介・労働者派遣業	840	540	300	840	540	300
92	その他のサービス業	5 800	3 080	2 720	5 470	2 880	2 590
93	政治・経済・文化団体	680	330	350	680	330	350
94	宗教	110	80	30	90	80	20
95	その他のサービス業	80	30	50	80	30	50
96	外国公務	-	-	-	-	-	-
S	公務(他に分類されるものを除く)	1 910	1 090	820	1 910	1 090	820
97	国家公務	540	280	250	540	280	250
98	地方公務	1 380	810	570	1 380	810	570
T	分類不能の産業	2 970	1 420	1 550	1 330	540	790
99	分類不能の産業	2 970	1 420	1 550	1 330	540	790

注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 常住地による産業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

常住地による産業(中分類)		就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
宮	前	107 790	58 490	49 300	97 790	52 450	45 340
数	業	770	530	240	300	220	80
A 農	業	770	530	240	300	220	80
01 農	業	-	-	-	-	-	-
02 林	業	-	-	-	-	-	-
B 漁	業	-	-	-	-	-	-
03 漁	業	-	-	-	-	-	-
04 水	産	-	-	-	-	-	-
C 鉱	業	60	50	20	60	50	20
05 採	石	60	50	20	60	50	20
D 建	設	7 450	6 150	1 310	6 120	4 970	1 150
06 建	設	7 450	6 150	1 310	6 120	4 970	1 150
E 製	造	9 220	6 570	2 640	8 900	6 370	2 530
09 食	料	690	270	420	680	270	410
10 飲	料	140	90	50	140	90	50
11 織	維	160	80	80	160	80	80
12 木	製	20	-	20	20	-	20
13 家	具	160	130	30	130	90	30
14 パ	ル	160	130	30	160	130	30
15 印	刷	580	440	140	580	440	140
16 化	学	930	680	250	930	680	250
17 石	油	110	90	20	110	90	20
18 プ	ラ	280	160	130	270	140	130
19 ゴ	ム	80	50	30	80	50	30
20 な	め	20	20	-	-	-	-
21 窯	業	190	110	80	160	90	60
22 鉄	鋼	110	110	-	110	110	-
23 非	鉄	60	50	20	60	50	20
24 金	属	770	630	140	690	570	130
25 は	ん	280	200	80	270	190	80
26 生	産	520	410	110	500	390	110
27 業	務	830	680	160	830	680	160
28 電	子	680	470	200	680	470	200
29 電	気	960	710	250	940	690	250
30 情	報	550	410	140	550	410	140
31 輸	送	530	470	60	530	470	60
32 そ	の	410	200	200	330	190	140
F 電	気	310	280	30	310	280	30
33 電	気	310	280	30	310	280	30
G 情	報	11 120	8 210	2 910	10 630	7 820	2 820
37 通	信	680	500	170	680	500	170
38 放	送	390	270	130	390	270	130
39 情	報	7 060	5 520	1 540	6 830	5 330	1 490
40 イ	ン	1 100	640	460	1 070	610	460
41 映	像	1 890	1 270	610	1 670	1 100	570
H 運	輸	5 140	4 170	980	4 840	3 880	960
42 鉄	道	280	240	50	280	240	50
43 道	路	1 010	980	30	900	860	30
44 道	路	2 270	1 860	410	2 110	1 700	410
45 水	空	160	160	-	160	160	-
46 航	空	160	160	90	160	90	90
47 倉	庫	390	240	160	380	240	140
48 運	輸	550	410	140	550	410	140
49 郵	便	330	240	90	310	220	90
I 卸	売	19 030	8 890	10 140	18 370	8 450	9 920
50 卸	売	7 060	4 800	2 260	6 890	4 670	2 220
56 各	種	580	200	380	570	200	360
57 織	物	1 600	440	1 160	1 590	440	1 150
58 飲	料	4 940	1 340	3 600	4 770	1 210	3 550
59 機	械	1 230	850	380	1 150	790	360
60 そ	の	3 620	1 260	2 360	3 410	1 130	2 280
J 金	融	3 840	2 000	1 840	3 760	1 950	1 810
62 金	融	3 840	2 000	1 840	3 760	1 950	1 810
K 不	動	4 170	2 370	1 790	3 740	2 220	1 530
68 不	動	3 650	2 090	1 560	3 220	1 930	1 290
70 物	品	520	280	240	520	280	240
L 学	術	6 310	3 950	2 360	4 910	3 080	1 820
71 学	術	600	410	190	600	410	190
72 専	門	3 050	1 750	1 310	1 970	1 120	850
73 広	告	640	380	270	610	360	250
74 技	術	2 010	1 420	600	1 730	1 200	530
M 宿	泊	6 090	2 610	3 480	5 600	2 300	3 300
75 宿	泊	550	270	280	530	250	280
76 飲	食	4 620	2 120	2 500	4 170	1 820	2 340
77 持	ち	910	220	690	900	220	680
N 生	活	4 230	1 790	2 440	3 430	1 380	2 040
78 洗	濯	1 540	530	1 010	1 200	390	800
79 そ	の	930	410	520	710	280	420
80 娯	楽	1 760	850	910	1 530	710	820
O 教	育	4 910	1 920	2 990	4 310	1 750	2 560
81 学	校	2 780	1 230	1 560	2 770	1 230	1 540
82 そ	の	2 120	690	1 430	1 540	520	1 020
P 医	療	12 050	2 340	9 700	11 590	2 140	9 450
83 医	療	5 270	1 090	4 180	4 880	880	3 990
84 保	健	110	20	90	90	20	80
85 社	会	6 670	1 240	5 430	6 620	1 240	5 380
Q 複	合	390	220	170	380	200	170
86 郵	局	200	130	80	200	130	80
87 協	同	190	90	90	170	80	90
R サ	ー	7 690	4 170	3 520	7 310	3 900	3 410
88 廃	棄	250	240	20	250	240	20
89 自	動	140	110	30	110	80	30
90 機	械	490	390	90	440	350	90
91 職	業	690	420	270	690	420	270
92 そ	の	5 610	2 830	2 780	5 320	2 640	2 670
93 政	治	310	130	190	310	130	190
94 宗	教	80	20	60	80	20	60
95 そ	の	80	30	50	80	30	50
96 外	国	30	-	30	30	-	30
S 公	務	1 710	1 010	710	1 710	1 010	710
97 国	家	680	470	200	680	470	200
98 地	方	1 040	530	500	1 040	530	500
T 分	類	3 300	1 260	2 040	1 510	490	1 020
99 分	類	3 300	1 260	2 040	1 510	490	1 020

(注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 常住地による産業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

多 数 区	常住地による 産業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
A	農業、林業	103 020	56 860	46 160	92 720	50 560	42 160
01	農業	630	390	240	210	100	100
02	林業	630	390	240	210	100	100
B	漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
03	漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
04	水産養殖業	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	-	10	10	-
05	鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	-	10	10	-
D	建設業	5 670	4 540	1 120	4 870	3 820	1 050
06	建設業	5 670	4 540	1 120	4 870	3 820	1 050
E	製造業	8 770	6 090	2 680	8 310	5 890	2 410
09	食料品製造業	810	330	480	730	330	400
10	飲料・たばこ・飼料製造業	100	90	10	90	70	10
11	繊維工業	90	70	10	70	70	-
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	10	-	10	-	-	-
13	家具・装飾品製造業	40	40	-	40	40	-
14	パルプ・紙加工品製造業	150	60	90	90	40	40
15	印刷・同業	330	240	90	310	220	90
16	化学工業	580	360	220	580	360	220
17	石油製品・石炭製品製造業	10	10	-	10	10	-
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く) ^{注)}	240	130	100	220	120	100
19	ゴム製品製造業	40	10	30	40	10	30
20	皮革・毛皮製造業	10	-	10	-	-	-
21	窯業・土石製品製造業	130	100	30	130	100	30
22	鉄鋼製造業	30	30	-	30	30	-
23	非鉄金属製品製造業	90	70	10	90	70	10
24	金属製品製造業	540	430	100	490	390	100
25	はん用機械器具製造業	520	390	130	520	390	130
26	生産用機械器具製造業	540	400	130	510	370	130
27	業務用機械器具製造業	970	730	240	970	730	240
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	720	480	240	700	480	220
29	電気機械器具製造業	820	570	250	810	550	250
30	情報通信機械器具製造業	690	490	190	690	490	190
31	輸送用機械器具製造業	630	550	70	610	550	60
32	その他の製造業	630	450	180	510	400	100
F	電気・ガス・熱供給・水道業	370	280	90	370	280	90
33	電気・ガス・熱供給・水道業	370	280	90	370	280	90
G	情報通信業	11 650	8 560	3 090	11 170	8 230	2 940
37	情報通信業	360	270	90	360	270	90
38	放送業	180	130	40	180	130	40
39	インターネットサービス業	8 550	6 700	1 840	8 310	6 510	1 800
40	映像・音声・文字情報制作業	1 110	600	510	1 050	580	460
41	映像・音声・文字情報制作業	1 450	850	600	1 270	730	540
H	運輸業、道郵便業	3 780	3 060	720	3 420	2 760	660
42	鉄道運輸業	300	240	60	300	240	60
43	道路旅客運送業	870	760	100	820	720	100
44	道路貨物運送業	1 710	1 410	300	1 390	1 150	240
45	水路客運業	30	10	10	30	10	10
46	航空客運業	70	40	30	70	40	30
47	倉庫業	220	190	30	220	190	30
48	運輸に附帯するサービス業	360	270	90	360	270	90
49	郵便業(信書便事を含む)	210	120	90	210	120	90
I	卸売業、小売業	15 440	7 370	8 070	14 930	7 070	7 860
50	卸売業、小売業	5 070	3 330	1 740	4 960	3 240	1 720
56	各種商品の小売業	610	240	370	600	240	360
57	織物・衣服・身の回り品の小売業	1 150	370	780	1 080	340	730
58	飲料食品の小売業	3 920	1 310	2 610	3 750	1 230	2 520
59	機械器具の小売業	1 040	770	270	990	720	270
60	その他の小売業	3 650	1 350	2 300	3 540	1 290	2 250
J	金融業、保険業	3 600	1 500	2 100	3 520	1 450	2 070
62	金融業、保険業	3 600	1 500	2 100	3 520	1 450	2 070
K	不動産業、物品賃貸業	3 990	2 430	1 560	3 250	2 020	1 230
68	不動産業、物品賃貸業	3 520	2 130	1 390	2 790	1 730	1 060
70	物品賃貸業	460	300	160	460	300	160
L	学術研究、専門・技術サービス業	7 260	4 600	2 650	5 580	3 510	2 070
71	学術・開発研究機関	790	600	190	780	580	190
72	専門サービス業(他に分類されないもの)	3 340	1 990	1 350	2 080	1 180	900
73	広告業	760	370	390	760	370	390
74	技術サービス業(他に分類されないもの)	2 350	1 640	720	1 950	1 360	580
M	宿泊業、飲食サービス業	5 590	2 690	2 900	5 080	2 350	2 740
75	宿泊業	510	310	190	490	300	190
76	飲食店	3 990	2 000	1 990	3 540	1 720	1 820
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	1 090	370	720	1 050	330	720
N	生活関連サービス業、娯楽業	3 730	1 590	2 140	2 920	1 180	1 740
78	洗濯・理容・美容・浴場	1 290	420	870	870	220	640
79	その他の生活関連サービス業	930	360	570	780	300	480
80	娯楽業	1 520	810	710	1 280	660	620
O	教育、学習支援業	6 010	2 890	3 120	5 620	2 760	2 860
81	学校教育	3 760	1 750	2 010	3 750	1 740	2 010
82	その他の教育、学習支援業	2 250	1 140	1 110	1 870	1 020	850
P	医療、福祉	12 380	2 730	9 660	11 880	2 460	9 420
83	医療	5 160	1 110	4 050	4 830	920	3 910
84	保健衛生	190	10	180	160	-	160
85	社会保険・社会福祉・介護事業	7 030	1 600	5 430	6 880	1 540	5 340
Q	複合サービス事業	390	150	240	390	150	240
86	郵便局	220	100	120	220	100	120
87	協同組合(他に分類されないもの)	160	40	120	160	40	120
R	サービス業(他に分類されないもの)	8 280	5 080	3 190	7 450	4 510	2 940
88	廃棄物処理業	300	250	40	300	250	40
89	自動車整備業	160	160	-	150	150	-
90	機械等修理業(別掲を除く) ^{注)}	580	480	100	480	400	70
91	職業紹介・労働者派遣業	820	490	330	820	490	330
92	その他のサービス業	5 770	3 330	2 440	5 070	2 850	2 220
93	政治・経済・文化団体	480	300	180	480	300	180
94	宗教	100	30	70	100	30	70
95	その他のサービス業	50	30	20	50	30	20
96	外国公務	-	-	-	-	-	-
S	公務(他に分類されるものを除く)	2 170	1 440	730	2 170	1 440	730
97	国家公務	490	360	130	490	360	130
98	地方公務	1 680	1 080	600	1 680	1 080	600
T	分類不能の産業	3 290	1 450	1 850	1 550	550	1 010
99	分類不能の産業	3 290	1 450	1 850	1 550	550	1 010

注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 常住地による産業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

麻	生	区	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
			総数	男	女	総数	男	女
			77 710	42 540	35 170	70 050	37 990	32 060
A	農	業	580	370	210	150	100	50
01	農	業	580	370	210	150	100	50
02	林	業	-	-	-	-	-	-
B	漁	業	10	10	-	10	10	-
03	漁	業	10	10	-	10	10	-
04	水	産	-	-	-	-	-	-
C	鉱	業	10	10	-	10	10	-
05	採	石	10	10	-	10	10	-
D	建	設	4 390	3 730	670	3 790	3 170	620
06	建	設	4 390	3 730	670	3 790	3 170	620
E	製	造	6 480	4 900	1 580	6 270	4 790	1 480
09	食	料	390	160	230	390	160	230
10	飲	料	150	100	50	150	100	50
11	織	機	190	140	50	160	140	20
12	木	製	-	-	-	-	-	-
13	家	具	20	10	10	20	10	10
14	パ	ル	110	90	20	70	60	10
15	印	刷	330	270	60	330	270	60
16	化	学	600	430	170	600	430	170
17	石	油	20	10	10	20	10	10
18	プ	ラ	160	90	70	150	90	60
19	ゴ	ム	40	10	20	40	10	20
20	な	め	50	40	10	50	40	10
21	窯	業	60	40	20	60	40	20
22	鉄	鋼	50	40	10	50	40	10
23	非	鉄	90	70	10	90	70	10
24	金	属	210	170	40	170	140	40
25	は	ん	150	140	10	140	120	10
26	生	産	440	410	40	440	410	40
27	業	務	520	430	90	520	430	90
28	電	子	590	470	120	590	470	120
29	電	気	540	390	150	540	390	150
30	情	報	700	580	120	700	580	120
31	輸	送	650	580	70	650	580	70
32	そ	の	390	230	160	310	200	110
F	電	気	260	230	20	260	230	20
33	電	気	260	230	20	260	230	20
G	情	報	7 750	5 640	2 110	7 330	5 380	1 950
37	通	信	320	260	60	320	260	60
38	放	送	200	140	60	200	140	60
39	情	報	5 530	4 210	1 320	5 340	4 060	1 280
40	イ	ン	680	460	220	630	420	210
41	映	像	1 020	580	440	840	510	330
H	運	輸	2 960	2 470	490	2 710	2 220	490
42	鉄	道	570	510	60	570	510	60
43	道	路	560	530	20	460	430	20
44	道	路	1 090	850	230	950	720	230
45	水	空	60	60	-	60	60	-
46	航	空	60	50	10	60	50	10
47	倉	庫	160	100	60	160	100	60
48	運	送	360	270	90	360	270	90
49	郵	便	110	100	10	100	90	10
I	卸	売	11 650	5 490	6 160	11 120	5 170	5 950
50	卸	売	3 520	2 490	1 020	3 440	2 430	1 010
56	各	種	640	120	520	640	120	520
57	織	物	990	360	630	970	360	620
58	飲	料	3 190	1 100	2 090	2 970	1 000	1 960
59	機	械	730	570	160	670	520	150
60	そ	の	2 590	850	1 740	2 430	740	1 690
J	金	融	3 450	1 800	1 650	3 450	1 800	1 650
62	金	融	3 450	1 800	1 650	3 450	1 800	1 650
K	不	動	3 070	1 810	1 260	2 690	1 640	1 050
68	不	動	2 690	1 570	1 120	2 320	1 390	930
70	物	品	380	250	140	370	250	120
L	学	術	6 270	4 010	2 260	4 610	2 900	1 710
71	学	術	780	530	250	760	520	250
72	専	門	3 000	1 790	1 210	1 680	950	730
73	広	告	430	330	100	380	280	100
74	技	術	2 060	1 360	700	1 790	1 150	640
M	宿	泊	3 800	1 570	2 230	3 460	1 350	2 110
75	宿	泊	350	210	140	350	210	140
76	飲	食	3 000	1 250	1 750	2 650	1 020	1 630
77	持	ち	460	110	350	460	110	350
N	生	活	3 110	1 340	1 760	2 550	1 070	1 480
78	洗	濯	1 090	420	670	720	260	460
79	そ	の	650	260	390	620	230	380
80	娛	楽	1 370	670	700	1 220	580	640
O	教	育	5 400	2 300	3 110	5 030	2 200	2 840
81	学	校	3 390	1 590	1 800	3 370	1 580	1 790
82	そ	の	2 010	710	1 310	1 670	620	1 050
P	医	療	9 290	2 060	7 230	8 760	1 830	6 930
83	医	療	4 380	970	3 410	3 920	740	3 180
84	保	健	170	20	150	150	20	120
85	社	会	4 740	1 060	3 680	4 690	1 060	3 630
Q	複	合	260	90	170	260	90	170
86	郵	便	150	60	90	150	60	90
87	協	同	110	20	90	110	20	90
R	サ	ー	5 430	3 050	2 380	5 140	2 820	2 320
88	廃	棄	110	100	10	100	90	10
89	自	動	60	60	-	60	60	-
90	機	械	160	140	20	120	100	20
91	職	業	440	230	210	440	230	210
92	そ	の	3 970	2 110	1 860	3 750	1 950	1 800
93	政	治	560	320	230	560	320	230
94	宗	教	70	60	10	60	50	10
95	そ	の	50	20	20	50	20	20
96	外	国	-	-	-	-	-	-
S	公	務	1 580	740	840	1 580	740	840
97	国	家	510	280	220	510	280	220
98	地	方	1 070	460	620	1 070	460	620
T	分	類	1 960	930	1 040	1 960	930	1 040
99	分	類	1 960	930	1 040	1 960	930	1 040

(注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第2表 常住地による職業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

川 総	常住地による 職業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
	数	722 490	403 460	319 020	656 090	362 620	293 470
A	管理的職業従事者	13 410	11 560	1 860	13 100	11 330	1 770
	01 管理的公務員	160	120	50	160	120	50
	02 法人・団体役員	11 570	9 970	1 600	11 570	9 970	1 600
	03 その他の管理的職業従事者	1 680	1 470	210	1 360	1 240	120
B	専門的・技術的職業従事者	179 060	108 200	70 850	161 670	97 210	64 450
	05 研究従事者	2 590	1 850	740	2 550	1 800	740
	06 技術従事者	82 310	69 310	13 000	79 430	66 950	12 480
	12 保健医療従事者	29 960	7 490	22 470	27 670	5 910	21 760
	16 社会福祉専門職業従事者	13 160	1 770	11 390	12 990	1 750	11 240
	17 法務従事者	1 250	930	320	490	310	180
	18 経営・金融・保険専門職業従事者	4 170	3 310	860	2 740	2 150	590
	19 教員	13 820	6 840	6 980	13 610	6 740	6 870
	20 宗教家	200	180	20	170	170	-
	21 著述家、記者、編集者	2 840	1 470	1 370	1 890	1 040	850
	22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	8 050	4 200	3 850	5 630	2 680	2 950
	23 音楽家、舞台芸術家	3 840	2 520	1 310	2 100	1 360	730
	24 その他の専門的職業従事者	16 870	8 320	8 550	12 410	6 360	6 050
C	事務従事者	182 780	75 100	107 680	179 160	74 480	104 680
	25 一般事務従事者	129 900	54 540	75 360	127 570	54 060	73 510
	26 会計事務従事者	21 250	6 320	14 930	20 250	6 260	14 000
	27 生産関連事務従事者	7 560	5 080	2 480	7 490	5 060	2 430
	28 営業・販売事務従事者	14 740	4 990	9 750	14 690	4 960	9 730
	29 外勤郵便事務従事者	710	280	440	670	240	420
	30 運輸・郵便事務従事者	4 530	2 690	1 840	4 530	2 690	1 840
	31 事務用機器操作員	4 080	1 200	2 880	3 940	1 200	2 740
D	販売従事者	101 650	57 410	44 240	95 490	53 730	41 760
	32 商品販売従事者	43 800	14 130	29 680	41 510	12 830	28 680
	33 販売類似職業従事者	7 760	4 310	3 450	4 910	2 670	2 240
	34 営業職業従事者	50 080	38 970	11 110	49 070	38 220	10 850
E	サービス職業従事者	75 480	25 810	49 670	67 690	22 100	45 600
	35 家庭生活支援サービス職業従事者	470	-	470	290	-	290
	36 介護サービス職業従事者	13 740	3 030	10 700	13 620	3 020	10 600
	37 保健医療サービス職業従事者	3 480	170	3 320	3 330	170	3 160
	38 生活衛生サービス職業従事者	7 550	2 660	4 890	4 880	1 500	3 380
	39 飲食・物調り従事者	20 350	8 830	11 520	17 740	7 070	10 670
	40 接客・給仕職業従事者	17 310	5 770	11 540	16 090	5 330	10 760
	41 居住施設・ビル等管理人	4 600	3 580	1 020	4 240	3 400	840
	42 その他のサービス職業従事者	7 970	1 770	6 210	7 500	1 610	5 890
F	保安職業従事者	8 210	7 480	740	8 160	7 430	720
	43 保安職業従事者	8 210	7 480	740	8 160	7 430	720
G	農林漁業従事者	2 990	2 130	870	1 040	800	240
	46 農業従事者	2 950	2 080	870	1 010	780	240
	47 林業従事者	-	-	-	-	-	-
	48 漁業従事者	50	50	-	30	30	-
H	生産工程従事者	51 130	37 100	14 030	46 240	33 820	12 420
	49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	6 640	6 230	410	5 960	5 630	330
	50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	17 720	9 100	8 620	15 480	8 080	7 400
	51 機械組立従事者	6 910	5 520	1 380	6 620	5 310	1 300
	55 機械整備・修理従事者	8 200	7 920	270	7 740	7 470	270
	56 製品検査従事者	2 240	1 360	880	2 200	1 340	860
	58 機械検査従事者	1 850	1 440	400	1 810	1 410	400
	59 生産関連・生産類似作業従事者	7 580	5 520	2 070	6 430	4 570	1 850
I	輸送・機械運転従事者	19 270	18 400	880	18 090	17 280	810
	60 鉄道運転従事者	600	540	60	600	540	60
	61 自動車運転従事者	13 720	13 100	620	12 700	12 140	560
	62 船舶・航空機運転従事者	410	390	10	390	380	10
	63 その他の輸送従事者	1 320	1 200	120	1 260	1 150	110
	64 定置・建設機械運転従事者	3 230	3 160	70	3 130	3 070	70
J	建設・探掘従事者	24 030	23 280	750	18 540	18 000	530
	65 建設・土木作業従事者	18 280	17 750	530	13 750	13 390	360
	67 電気工事従事者	5 740	5 530	220	4 790	4 610	170
	69 探掘従事者	-	-	-	-	-	-
K	運搬・清掃・包装等従事者	41 930	24 950	16 990	38 510	22 520	15 990
	70 運搬従事者	15 500	11 800	3 700	14 130	10 680	3 450
	71 清掃従事者	13 970	7 090	6 880	12 910	6 390	6 520
	72 包装従事者	1 900	840	1 060	1 320	430	890
	73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	10 560	5 210	5 350	10 160	5 020	5 140
L	分類不能の職業	22 530	12 060	10 470	8 410	3 920	4 490
	99 分類不能の職業	22 530	12 060	10 470	8 410	3 920	4 490

第2表 常住地による職業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

川 崎 区	常住地による 職業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
川 崎 区	総	109 130	64 140	44 990	98 200	57 130	41 070
	A 管理的職業従事者	1 690	1 440	250	1 660	1 410	250
	01 管理的公務員	20	-	20	20	-	20
	02 法人・団体役員	1 450	1 230	220	1 450	1 230	220
	03 その他の管理的職業従事者	220	210	20	190	170	20
	B 専門的・技術的職業従事者	19 370	11 820	7 550	18 050	11 010	7 040
	05 研究的職業従事者	240	170	60	240	170	60
	06 技術的職業従事者	10 240	8 690	1 550	9 980	8 470	1 520
	12 保健医療従事者	3 250	700	2 560	2 950	510	2 450
	16 社会福祉専門職業従事者	1 690	210	1 480	1 670	210	1 470
	17 法務従事者	110	50	60	60	20	50
	18 経営・金融・保険専門職業従事者	220	190	30	160	130	30
	19 教員	1 140	510	630	1 120	510	620
	20 宗教家	50	50	-	50	50	-
	21 著述家、記者、編集者	220	140	80	140	80	60
	22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	580	300	280	390	210	190
	23 音楽家、舞台芸術家	190	90	90	140	60	80
	24 その他の専門的職業従事者	1 440	730	710	1 140	620	520
	C 事務従事者	23 250	9 180	14 070	22 830	9 100	13 730
	25 一般事務従事者	15 350	6 140	9 210	15 100	6 130	8 970
	26 会計事務従事者	2 810	680	2 130	2 690	630	2 050
	27 生産関連事務従事者	1 280	930	350	1 280	930	350
	28 営業・販売事務従事者	1 630	490	1 140	1 610	490	1 120
	29 外勤事務従事者	80	20	60	60	-	60
	30 運輸・郵便事務従事者	1 370	690	680	1 370	690	680
	31 事務用機器操作員	730	220	510	710	220	490
	D 販売従事者	12 380	6 920	5 470	11 390	6 400	4 990
	32 商品販売従事者	5 960	2 130	3 820	5 450	1 930	3 520
	33 販売類似職業従事者	960	510	460	570	280	280
	34 営業職業従事者	5 470	4 280	1 180	5 370	4 190	1 180
	E サービス職業従事者	11 850	3 620	8 230	10 160	2 890	7 270
	35 家庭生活支援サービス職業従事者	60	-	60	30	-	30
	36 介護サービス職業従事者	2 150	360	1 790	2 130	360	1 770
	37 保健医療サービス職業従事者	510	20	490	470	20	460
	38 生活衛生サービス職業従事者	1 300	470	820	710	270	440
	39 飲食・調理学従事者	3 400	1 410	1 990	2 880	1 080	1 800
	40 接客・給仕職業従事者	3 060	770	2 290	2 700	680	2 020
	41 居住施設・ビル等管理人	470	350	130	390	300	90
	42 その他のサービス職業従事者	900	240	660	840	190	650
	F 保安職業従事者	1 350	1 270	80	1 350	1 270	80
	43 保安職業従事者	1 350	1 270	80	1 350	1 270	80
	G 農林漁業従事者	20	-	20	20	-	20
	46 農林業従事者	20	-	20	20	-	20
	47 林業従事者	-	-	-	-	-	-
	48 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
	H 生産工程従事者	12 780	10 130	2 650	11 990	9 540	2 450
	49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	2 610	2 530	80	2 460	2 390	80
	50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	4 170	2 480	1 690	3 860	2 320	1 530
	51 機械組立従事者	1 310	1 120	190	1 260	1 070	190
	55 機械整備・修理従事者	2 240	2 160	80	2 180	2 100	80
	56 製品検査従事者	650	410	240	650	410	240
	58 機械検査従事者	360	330	30	350	320	30
	59 生産関連・生産類似作業従事者	1 440	1 090	350	1 230	930	300
	I 輸送・機械運転従事者	5 290	5 130	160	5 020	4 910	110
	60 鉄道運転従事者	30	30	-	30	30	-
	61 自動車運転従事者	3 470	3 360	110	3 300	3 220	80
	62 船舶・航空機運転従事者	160	160	-	140	140	-
	63 その他の輸送従事者	710	660	50	660	630	30
	64 定置・建設機械運転従事者	920	920	-	880	880	-
	J 建設・採掘従事者	5 450	5 310	140	4 360	4 230	130
	65 建設・土木作業従事者	4 140	4 060	80	3 210	3 140	60
	67 電気工事従事者	1 310	1 250	60	1 150	1 090	60
	69 採掘従事者	-	-	-	-	-	-
	K 運搬・清掃・包装等従事者	10 500	6 090	4 410	9 920	5 660	4 260
	70 運搬従事者	4 540	3 390	1 150	4 290	3 150	1 140
	71 清掃従事者	2 970	1 300	1 670	2 800	1 220	1 580
	72 包装従事者	530	160	370	440	110	330
	73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	2 450	1 240	1 220	2 390	1 170	1 220
	L 分類不能の職業	5 200	3 240	1 960	1 460	710	740
	99 分類不能の職業	5 200	3 240	1 960	1 460	710	740

第2表 常驻地による職業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

幸 区	常驻地による 職業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
幸 区	数	82 670	47 080	35 590	75 910	42 780	33 130
A	管理的職業従事者	1 060	910	150	1 050	910	140
	01 管理的公務員	20	20	-	20	20	-
	02 法人・団体役員	910	790	120	910	790	120
	03 その他管理的職業従事者	130	90	40	120	90	20
B	専門的・技術的職業従事者	21 280	12 980	8 300	19 860	12 080	7 780
	05 研究従事者	470	350	120	470	350	120
	06 技術従事者	10 940	9 170	1 770	10 690	8 940	1 750
	12 保健医療従事者	3 730	920	2 800	3 490	760	2 730
	16 社会福祉専門職業従事者	1 530	210	1 310	1 530	210	1 310
	17 法務従事者	150	110	50	60	50	10
	18 経営・金融・保険専門職業従事者	480	340	140	330	250	80
	19 教員	1 180	480	700	1 170	480	690
	20 宗教家	20	20	-	20	20	-
	21 著述家、記者、編集者	180	120	60	140	90	50
	22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	830	390	440	690	300	390
	23 音楽家、舞台芸術家	250	170	80	190	130	60
	24 その他専門的職業従事者	1 510	690	830	1 080	480	590
C	事務従事者	20 380	8 500	11 880	20 110	8 470	11 640
	25 一般事務従事者	13 990	5 950	8 040	13 790	5 910	7 880
	26 会計事務従事者	2 440	780	1 660	2 370	780	1 580
	27 生産関連事務従事者	1 010	700	310	1 010	700	310
	28 営業・販売事務従事者	1 850	530	1 310	1 850	530	1 310
	29 外勤郵便事務従事者	60	20	40	60	20	40
	30 運輸・郵便事務従事者	570	350	210	570	350	210
	31 事務用機器操作員	470	170	310	470	170	310
D	販売従事者	10 750	6 120	4 640	10 080	5 700	4 380
	32 商品販売従事者	4 550	1 420	3 130	4 320	1 270	3 050
	33 販売類似職業従事者	720	450	270	380	260	120
	34 営業職業従事者	5 480	4 250	1 230	5 380	4 180	1 210
E	サービス職業従事者	8 040	2 580	5 460	7 010	2 080	4 930
	35 家庭生活支援サービス職業従事者	50	-	50	10	-	10
	36 介護サービス職業従事者	1 440	270	1 170	1 440	270	1 170
	37 保健医療サービス職業従事者	310	10	300	270	10	260
	38 生活衛生サービス職業従事者	900	340	560	510	150	350
	39 飲食物調理従事者	2 400	920	1 480	1 980	660	1 310
	40 接客・給仕職業従事者	1 660	560	1 100	1 570	530	1 040
	41 居住施設・ビル等管理人	500	370	130	480	350	130
	42 その他サービス職業従事者	790	110	690	750	90	650
F	保安職業従事者	930	830	110	920	820	110
	43 保安職業従事者	930	830	110	920	820	110
G	農林漁業従事者	190	150	40	150	120	40
	46 農業従事者	190	150	40	150	120	40
	47 林業従事者	-	-	-	-	-	-
	48 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
H	生産工程従事者	6 360	5 000	1 360	5 910	4 680	1 230
	49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	880	850	20	790	770	20
	50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	2 050	1 170	880	1 820	1 080	750
	51 機械組立従事者	970	880	90	970	880	90
	55 機械整備・修理従事者	1 050	1 030	20	1 010	980	20
	56 製品検査従事者	300	180	120	300	180	120
	58 機械検査従事者	330	260	70	330	260	70
	59 生産関連・生産類似作業従事者	790	640	150	700	540	150
I	輸送・機械運転従事者	2 480	2 370	120	2 340	2 240	110
	60 鉄道運転従事者	130	120	10	130	120	10
	61 自動車運転従事者	1 750	1 660	90	1 620	1 540	80
	62 船舶・航空機運転従事者	80	70	10	80	70	10
	63 その他輸送従事者	120	120	-	120	120	-
	64 定置建設機械運転従事者	400	400	-	390	390	-
J	建設・探掘従事者	2 950	2 840	110	2 280	2 240	50
	65 建設・土木作業従事者	2 290	2 210	80	1 720	1 680	40
	67 電気工事従事者	650	630	20	570	560	10
	69 探掘従事者	-	-	-	-	-	-
K	運搬・清掃・包装等従事者	5 380	3 170	2 210	5 110	3 000	2 110
	70 運搬従事者	1 790	1 400	390	1 700	1 320	380
	71 清掃従事者	2 070	970	1 100	1 950	890	1 060
	72 包装従事者	110	50	60	90	40	60
	73 その他運搬・清掃・包装等従事者	1 420	760	660	1 360	760	600
L	分類不能の職業	2 850	1 630	1 220	1 080	450	630
	99 分類不能の職業	2 850	1 630	1 220	1 080	450	630

第2表 常住地による職業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

中 原 区	常住地による 職業(中分類)	就 業 者 数			うち 役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
中 原 区	数	132 280	73 460	58 820	121 560	66 930	54 630
A	管 理 的 職 業 従 事 者	2 540	2 200	340	2 490	2 170	320
	01 管 理 的 公 務 員	20	20	-	20	20	-
	02 法 人 ・ 団 体 役 員	2 220	1 940	280	2 220	1 940	280
	03 そ の 他 の 管 理 的 職 業 従 事 者	300	250	50	250	210	40
B	専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	38 490	23 520	14 960	35 110	21 370	13 740
	05 研 究 職 業 従 事 者	680	460	210	660	440	210
	06 技 術 職 業 従 事 者	19 170	15 630	3 540	18 510	15 140	3 380
	12 保 健 医 療 従 事 者	6 240	1 560	4 670	5 880	1 310	4 570
	16 社 会 福 祉 専 門 職 業 従 事 者	2 240	230	2 010	2 190	230	1 950
	17 法 務 従 事 者	360	250	110	90	40	50
	18 経 営 ・ 金 融 ・ 保 険 専 門 職 業 従 事 者	1 100	890	210	750	590	160
	19 教 員	2 630	1 310	1 310	2 580	1 280	1 300
	20 宗 教 家	20	20	-	20	20	-
	21 著 述 家 ・ 記 者 ・ 編 集 者	390	160	230	230	120	110
	22 美 術 家 ・ デ ザ イ ナ ー ・ 写 真 家 ・ 映 像 撮 影 者	1 330	660	680	940	430	520
	23 音 楽 家 ・ 舞 台 芸 術 家	690	440	250	520	340	180
	24 そ の 他 の 専 門 的 職 業 従 事 者	3 650	1 900	1 750	2 760	1 440	1 320
C	事 務 従 事 者	36 190	15 260	20 930	35 590	15 180	20 410
	25 一 般 事 務 従 事 者	26 370	11 520	14 850	26 000	11 460	14 530
	26 会 計 事 務 従 事 者	4 300	1 530	2 770	4 160	1 530	2 630
	27 生 産 関 連 事 務 従 事 者	1 460	910	550	1 440	910	530
	28 営 業 ・ 販 売 事 務 従 事 者	2 930	830	2 100	2 900	800	2 100
	29 外 勤 事 務 従 事 者	110	40	70	110	40	70
	30 運 輸 ・ 郵 便 事 務 従 事 者	500	320	180	500	320	180
	31 事 務 用 機 器 操 作 員	530	120	410	500	120	370
D	販 売 従 事 者	19 960	11 190	8 760	18 710	10 450	8 270
	32 商 品 販 売 従 事 者	7 240	2 130	5 100	6 810	1 870	4 940
	33 販 売 類 似 職 業 従 事 者	1 490	830	660	850	440	410
	34 営 業 職 業 従 事 者	11 230	8 230	3 000	11 050	8 140	2 910
E	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	11 210	4 030	7 180	10 110	3 510	6 600
	35 家 庭 生 活 支 援 サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	90	-	90	70	-	70
	36 介 護 サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	1 530	500	1 030	1 510	480	1 030
	37 保 健 医 療 サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	520	50	460	520	50	460
	38 生 活 衛 生 サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	1 080	300	780	760	180	590
	39 飲 食 物 給 付 職 業 従 事 者	2 850	1 360	1 500	2 480	1 130	1 350
	40 接 客 ・ 給 仕 職 業 従 事 者	2 850	910	1 940	2 600	820	1 780
	41 居 住 施 設 ・ ビ ル 等 管 理 人	780	610	180	750	590	160
	42 そ の 他 の サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	1 510	300	1 210	1 420	270	1 150
F	保 安 職 業 従 事 者	1 530	1 330	200	1 530	1 330	200
	43 保 安 職 業 従 事 者	1 530	1 330	200	1 530	1 330	200
G	農 林 漁 業 従 事 者	200	160	40	70	50	20
	46 農 業 従 事 者	180	140	40	70	50	20
	47 林 業 従 事 者	-	-	-	-	-	-
	48 漁 業 従 事 者	20	20	-	-	-	-
H	生 産 工 程 従 事 者	7 840	5 700	2 130	7 000	5 120	1 880
	49 製 品 製 造 ・ 加 工 処 理 従 事 者 (金 属 製 品)	850	730	120	760	660	110
	50 製 品 製 造 ・ 加 工 処 理 従 事 者 (金 属 製 品 を 除 く)	2 880	1 690	1 190	2 490	1 470	1 010
	51 機 械 組 立 従 事 者	940	710	230	890	680	210
	55 機 械 整 備 ・ 修 理 従 事 者	1 210	1 150	50	1 140	1 080	50
	56 製 品 検 査 従 事 者	390	250	140	370	250	120
	58 機 械 検 査 従 事 者	180	160	20	180	160	20
	59 生 産 関 連 ・ 生 産 類 似 作 業 従 事 者	1 390	1 010	370	1 170	820	360
I	輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	2 290	2 150	140	2 220	2 080	140
	60 鉄 道 運 転 従 事 者	70	70	-	70	70	-
	61 自 動 車 運 転 従 事 者	1 650	1 580	70	1 580	1 510	70
	62 船 舶 ・ 航 空 機 運 転 従 事 者	50	50	-	50	50	-
	63 そ の 他 の 輸 送 従 事 者	200	160	40	200	160	40
	64 定 置 ・ 建 設 機 械 運 転 従 事 者	320	280	40	320	280	40
J	建 設 ・ 採 掘 従 事 者	2 650	2 520	120	2 060	1 950	110
	65 建 設 ・ 土 木 作 業 従 事 者	1 920	1 850	70	1 440	1 390	50
	67 電 気 工 事 従 事 者	730	680	50	620	570	50
	69 採 掘 従 事 者	-	-	-	-	-	-
K	運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	5 120	3 030	2 100	4 730	2 760	1 970
	70 運 搬 従 事 者	1 670	1 260	410	1 490	1 140	360
	71 清 掃 従 事 者	1 900	1 070	830	1 760	960	800
	72 包 装 従 事 者	210	110	110	160	70	90
	73 そ の 他 の 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	1 330	590	750	1 320	590	730
L	分 類 不 能 の 職 業	4 260	2 350	1 920	1 940	960	980
	99 分 類 不 能 の 職 業	4 260	2 350	1 920	1 940	960	980

第2表 常住地による職業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

高 総	津 区	常住地による 職業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
			総数	男	女	総数	男	女
		数	109 890	60 910	48 980	99 850	54 780	45 080
A		管理的職業従事者	2 310	1 930	380	2 210	1 850	360
		01 管理的公務員	60	30	30	60	30	30
		02 法人・団体役員	1 940	1 640	300	1 940	1 640	300
		03 その他の管理的職業従事者	300	250	50	210	170	30
B		専門的・技術的職業従事者	27 660	16 660	11 000	24 880	14 890	9 990
		05 研究者	270	210	60	270	210	60
		06 技術者	12 710	10 830	1 880	12 220	10 420	1 800
		12 保健医療従事者	4 170	1 010	3 160	3 870	790	3 080
		16 社会福祉専門職業従事者	2 070	300	1 770	2 070	300	1 770
		17 法務従事者	80	60	20	20	20	-
		18 経営・金融・保険専門職業従事者	470	350	130	350	240	110
		19 教員	2 120	980	1 140	2 070	960	1 110
		20 宗教家	30	20	20	20	20	-
		21 著述家、記者、編集者	430	250	170	350	250	90
		22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1 720	890	840	1 190	570	620
		23 音楽家、舞台芸術家	740	470	270	330	190	140
		24 その他の専門的職業従事者	2 840	1 300	1 550	2 130	930	1 200
C		事務従事者	27 990	11 250	16 740	27 420	11 140	16 280
		25 一般事務従事者	19 930	8 390	11 540	19 570	8 280	11 280
		26 会計事務従事者	3 330	850	2 480	3 150	850	2 290
		27 生産関連事務従事者	1 310	840	470	1 300	840	460
		28 営業・販売事務従事者	2 020	550	1 470	2 020	550	1 470
		29 外勤郵便事務従事者	110	20	90	110	20	90
		30 運輸・郵便事務従事者	620	360	250	620	360	250
		31 事務用機器操作員	660	240	430	660	240	430
D		販売従事者	16 550	9 660	6 890	15 620	9 040	6 580
		32 商品販売従事者	7 160	2 560	4 600	6 800	2 340	4 460
		33 販売類似職業従事者	1 380	840	540	930	550	380
		34 営業職業従事者	8 010	6 260	1 750	7 890	6 150	1 740
E		サービス職業従事者	11 820	4 130	7 700	10 650	3 560	7 100
		35 家庭生活支援サービス職業従事者	140	-	140	80	-	80
		36 介護サービス職業従事者	1 990	470	1 520	1 990	470	1 520
		37 保健医療サービス職業従事者	460	50	410	460	50	410
		38 生活衛生サービス職業従事者	1 420	520	900	1 000	320	680
		39 飲食・物調り従事者	3 320	1 500	1 820	2 940	1 250	1 690
		40 接客・給仕職業従事者	2 580	950	1 630	2 400	870	1 530
		41 居住施設・ビル等管理人	660	460	210	580	430	160
		42 その他のサービス職業従事者	1 250	170	1 070	1 200	170	1 030
F		保安職業従事者	1 040	1 000	50	1 010	970	50
		43 保安職業従事者	1 040	1 000	50	1 010	970	50
G		農林漁業従事者	650	430	220	160	130	30
		46 農業従事者	630	410	220	140	110	30
		47 林業従事者	-	-	-	-	-	-
		48 漁業従事者	20	20	-	20	20	-
H		生産工程従事者	6 940	4 730	2 210	6 200	4 350	1 850
		49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	890	790	90	730	680	50
		50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	2 260	1 090	1 170	1 990	1 010	980
		51 機械組立従事者	1 030	730	300	980	710	270
		55 機械整備・修理従事者	980	960	20	950	930	20
		56 製品検査従事者	210	140	60	210	140	60
		58 機械検査従事者	220	170	50	220	170	50
		59 生産関連・生産類似作業従事者	1 360	840	520	1 120	700	430
I		輸送・機械運転従事者	2 730	2 670	60	2 540	2 480	60
		60 鉄道運転従事者	110	90	20	110	90	20
		61 自動車運転従事者	2 010	1 980	30	1 830	1 800	30
		62 船舶・航空機運転従事者	50	50	-	50	50	-
		63 その他の輸送従事者	90	90	-	80	80	-
		64 定置・建設機械運転従事者	470	460	20	470	460	20
J		建設・探掘従事者	3 700	3 560	140	2 740	2 660	80
		65 建設・土木作業従事者	2 990	2 900	90	2 120	2 070	50
		67 電気工事従事者	710	660	50	620	580	30
		69 探掘従事者	-	-	-	-	-	-
K		運搬・清掃・包装等従事者	5 790	3 480	2 310	5 380	3 200	2 180
		70 運搬従事者	2 210	1 680	540	1 990	1 490	510
		71 清掃従事者	1 880	980	900	1 740	920	820
		72 包装従事者	270	90	170	240	60	170
		73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	1 420	730	700	1 410	730	680
L		分類不能の職業	2 700	1 420	1 280	1 040	520	520
		99 分類不能の職業	2 700	1 420	1 280	1 040	520	520

第2表 常住地による職業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

宮前区	常住地による職業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
宮前区	数	107 790	58 490	49 300	97 790	52 450	45 340
A	管理的職業従事者	2 390	2 060	330	2 390	2 060	330
	01 管理的公務員	-	-	-	-	-	-
	02 法人・団体役員	2 110	1 780	330	2 110	1 780	330
	03 その他の管理的職業従事者	280	280	-	280	280	-
B	専門的・技術的職業従事者	23 840	13 930	9 910	21 030	12 250	8 780
	05 研究的職業従事者	270	160	110	270	160	110
	06 技術者	9 330	7 990	1 340	8 960	7 690	1 270
	12 保健医療従事者	4 470	1 150	3 320	4 070	880	3 190
	16 社会福祉専門職業従事者	1 680	160	1 530	1 670	160	1 510
	17 法務従事者	170	130	50	110	80	30
	18 経営・金融・保険専門職業従事者	720	580	140	490	410	80
	19 教員	1 780	910	860	1 750	900	850
	20 宗教家	20	20	-	20	20	-
	21 著述家、記者、編集者	690	300	390	490	190	300
	22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1 180	630	550	880	390	490
	23 音楽家、舞台芸術家	790	570	220	440	350	90
	24 その他の専門的職業従事者	2 750	1 350	1 400	1 890	1 040	850
C	事務従事者	27 760	11 180	16 580	27 050	11 060	15 990
	25 一般事務従事者	20 180	8 300	11 870	19 740	8 190	11 540
	26 会計事務従事者	3 210	1 010	2 200	3 020	1 010	2 010
	27 生産関連事務従事者	1 010	660	350	980	640	330
	28 営業・販売事務従事者	2 010	530	1 480	2 010	530	1 480
	29 外勤事務従事者	140	60	80	140	60	80
	30 運輸・郵便事務従事者	610	420	190	610	420	190
	31 事務用機器操作員	600	190	410	550	190	360
D	販売従事者	17 060	9 550	7 520	16 250	9 040	7 200
	32 商品販売従事者	7 450	2 090	5 360	7 160	1 890	5 270
	33 販売類似職業従事者	1 130	600	530	800	440	360
	34 営業職業従事者	8 480	6 860	1 620	8 290	6 720	1 570
E	サービス職業従事者	12 330	4 310	8 020	11 400	3 840	7 560
	35 家庭生活支援サービス職業従事者	30	-	30	20	-	20
	36 介護サービス職業従事者	2 500	520	1 980	2 470	520	1 950
	37 保健医療サービス職業従事者	680	-	680	640	-	640
	38 生活衛生サービス職業従事者	1 180	440	740	900	310	580
	39 飲食物調理学従事者	3 160	1 310	1 860	2 850	1 090	1 760
	40 接客・給仕職業従事者	2 700	1 020	1 680	2 590	960	1 640
	41 居住施設・ビル等管理人	860	680	190	790	640	140
	42 その他のサービス職業従事者	1 210	350	860	1 150	310	830
F	保安職業従事者	1 200	1 130	60	1 200	1 130	60
	43 保安職業従事者	1 200	1 130	60	1 200	1 130	60
G	農林漁業従事者	690	520	170	240	220	20
	46 農業従事者	690	520	170	240	220	20
	47 林業従事者	-	-	-	-	-	-
	48 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
H	生産工程従事者	6 310	4 340	1 970	5 660	3 820	1 840
	49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	710	660	50	610	580	30
	50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	2 250	1 020	1 230	1 980	860	1 120
	51 機械組立従事者	1 050	790	270	1 020	750	270
	55 機械整備・修理従事者	1 020	990	30	910	880	30
	56 製品検査従事者	280	130	160	280	130	160
	58 機械検査従事者	140	60	80	140	60	80
	59 生産関連・生産類似作業従事者	850	690	160	710	550	160
I	輸送・機械運転従事者	2 780	2 580	200	2 610	2 410	200
	60 鉄道運転従事者	90	80	20	90	80	20
	61 自動車運転従事者	2 260	2 080	190	2 090	1 900	190
	62 船舶・航空機運転従事者	20	20	-	20	20	-
	63 その他の輸送従事者	90	90	-	90	90	-
	64 定置・建設機械運転従事者	310	310	-	310	310	-
J	建設・採掘従事者	4 030	3 930	90	2 930	2 880	50
	65 建設・土木作業従事者	2 990	2 910	80	2 250	2 200	50
	67 電気工事従事者	1 040	1 020	20	680	680	-
	69 採掘従事者	-	-	-	-	-	-
K	運搬・清掃・包装等従事者	6 510	3 760	2 750	5 930	3 320	2 610
	70 運搬従事者	2 230	1 780	460	2 030	1 600	420
	71 清掃従事者	2 250	1 150	1 100	2 040	990	1 050
	72 包装従事者	270	90	170	170	50	130
	73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	1 760	740	1 020	1 680	680	1 010
L	分類不能の職業	2 890	1 200	1 700	1 120	420	690
	99 分類不能の職業	2 890	1 200	1 700	1 120	420	690

第2表 常住地による職業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

多 摩 区	常住地による 職業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
総		103 020	56 860	46 160	92 720	50 560	42 160
A	管理的職業従事者	1 480	1 300	180	1 390	1 240	150
	01 管理的公務員	30	30	-	30	30	-
	02 法人・団体役員	1 180	1 030	150	1 180	1 030	150
	03 その他管理的職業従事者	270	240	30	180	180	-
B	専門的・技術的職業従事者	27 710	17 150	10 560	24 780	15 230	9 550
	05 研究従事者	310	220	90	300	210	90
	06 技術従事者	12 110	10 360	1 750	11 690	10 030	1 660
	12 保健医療従事者	4 420	1 190	3 240	4 080	930	3 150
	16 社会福祉専門職業従事者	2 260	390	1 870	2 190	370	1 810
	17 法務従事者	210	190	10	90	70	10
	18 経営・金融・保険専門職業従事者	510	460	40	310	270	40
	19 教員	2 670	1 420	1 240	2 650	1 410	1 240
	20 宗教家	10	10	-	10	10	-
	21 著述家、記者、編集者	430	240	190	240	160	70
	22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1 500	870	630	1 030	540	490
	23 音楽家、舞台芸術家	650	420	230	260	150	110
	24 その他専門的職業従事者	2 610	1 360	1 240	1 920	1 060	850
C	事務従事者	25 190	9 760	15 430	24 570	9 640	14 930
	25 一般事務従事者	18 140	7 150	10 990	17 770	7 050	10 720
	26 会計事務従事者	3 010	840	2 170	2 830	840	1 990
	27 生産関連事務従事者	720	510	210	720	510	210
	28 営業・販売事務従事者	2 080	780	1 300	2 080	780	1 300
	29 外勤郵便事務従事者	100	60	40	70	40	30
	30 運輸・郵便事務従事者	420	240	180	420	240	180
	31 事務用機器操作員	700	180	520	670	180	490
D	販売従事者	14 330	8 040	6 290	13 400	7 500	5 900
	32 商品販売従事者	6 490	2 240	4 250	6 250	2 130	4 110
	33 販売類似職業従事者	1 220	630	580	720	330	390
	34 営業職業従事者	6 630	5 170	1 450	6 430	5 040	1 390
E	サービス職業従事者	11 790	4 340	7 450	10 710	3 780	6 920
	35 家庭生活支援サービス職業従事者	40	-	40	30	-	30
	36 介護サービス職業従事者	2 520	600	1 920	2 490	600	1 890
	37 保健医療サービス職業従事者	610	10	600	580	10	570
	38 生活衛生サービス職業従事者	880	280	600	520	120	400
	39 飲食物調理従事者	3 120	1 490	1 640	2 760	1 230	1 530
	40 接客・給仕職業従事者	2 560	980	1 580	2 410	900	1 510
	41 居住施設・ビル等管理人	700	660	40	670	630	40
	42 その他サービス職業従事者	1 340	310	1 020	1 230	280	950
F	保安職業従事者	1 420	1 290	130	1 420	1 290	130
	43 保安職業従事者	1 420	1 290	130	1 420	1 290	130
G	農林漁業従事者	600	430	160	210	150	60
	46 農林業従事者	600	430	160	210	150	60
	47 林業従事者	-	-	-	-	-	-
	48 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
H	生産工程従事者	6 940	4 600	2 340	6 090	4 060	2 020
	49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	490	460	30	450	420	30
	50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	2 440	930	1 510	2 020	780	1 240
	51 機械組立従事者	1 050	810	240	970	760	210
	55 機械整備・修理従事者	1 180	1 140	40	1 060	1 020	40
	56 製品検査従事者	240	160	70	220	150	70
	58 機械検査従事者	450	330	120	430	310	120
	59 生産関連・生産類似作業従事者	1 080	760	310	910	610	300
I	輸送・機械運転従事者	2 080	1 980	100	1 960	1 860	100
	60 鉄道運転従事者	90	70	10	90	70	10
	61 自動車運転従事者	1 470	1 410	60	1 360	1 300	60
	62 船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-
	63 その他輸送従事者	40	30	10	40	30	10
	64 定置・建設機械運転従事者	480	460	10	460	450	10
J	建設・探掘従事者	3 070	2 970	100	2 430	2 340	90
	65 建設・土木作業従事者	2 320	2 230	90	1 780	1 710	70
	67 電気工事従事者	750	730	10	640	630	10
	69 探掘従事者	-	-	-	-	-	-
K	運搬・清掃・包装等従事者	5 460	3 580	1 880	4 540	2 970	1 580
	70 運搬従事者	1 890	1 480	400	1 570	1 260	310
	71 清掃従事者	1 920	1 110	810	1 720	960	760
	72 包装従事者	390	270	120	120	60	60
	73 その他運搬・清掃・包装等従事者	1 260	720	540	1 130	690	430
L	分類不能の職業	2 950	1 400	1 550	1 210	490	720
	99 分類不能の職業	2 950	1 400	1 550	1 210	490	720

第2表 常住地による職業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

麻 生 区	常住地による職業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
麻 生 区		77 710	42 540	35 170	70 050	37 990	32 060
A	管理的職業従事者	1 940	1 710	220	1 900	1 690	210
	01 管理的公務員	10	10	-	10	10	-
	02 法人・団体役員	1 750	1 550	200	1 750	1 550	200
	03 その他の管理的職業従事者	170	150	20	140	120	10
B	専門的・技術的職業従事者	20 710	12 140	8 570	17 950	10 380	7 570
	05 研究職	360	270	90	350	260	90
	06 技術職	7 820	6 650	1 170	7 360	6 270	1 100
	12 保健医療従事者	3 680	960	2 710	3 320	730	2 590
	16 社会福祉専門職業従事者	1 690	270	1 420	1 680	270	1 410
	17 法務従事者	170	150	20	60	40	20
	18 経営・金融・保険専門職業従事者	650	490	160	360	270	90
	19 教員	2 310	1 220	1 090	2 270	1 200	1 070
	20 宗教家	50	50	-	40	40	-
	21 著述家、記者、編集者	490	260	230	300	140	160
	22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	900	470	430	510	250	260
	23 音楽家、舞台芸術家	530	360	170	220	150	70
	24 その他の専門的職業従事者	2 060	990	1 070	1 500	780	720
C	事務従事者	22 020	9 950	12 060	21 590	9 890	11 690
	25 一般事務従事者	15 940	7 080	8 860	15 620	7 030	8 590
	26 会計事務従事者	2 150	630	1 520	2 050	620	1 430
	27 生産関連事務従事者	780	530	250	780	530	250
	28 営業・販売事務従事者	2 220	1 270	950	2 220	1 270	950
	29 外勤事務従事者	110	60	50	110	60	50
	30 運輸・郵便事務従事者	440	300	150	440	300	150
	31 事務用機器操作員	380	90	300	370	90	280
D	販売従事者	10 610	5 940	4 680	10 050	5 590	4 450
	32 商品販売従事者	4 950	1 540	3 410	4 730	1 410	3 320
	33 販売類似職業従事者	860	460	410	650	360	300
	34 営業職業従事者	4 800	3 930	860	4 660	3 820	840
E	サービス職業従事者	8 440	2 810	5 630	7 650	2 430	5 220
	35 家庭生活支援サービス職業従事者	50	-	50	50	-	50
	36 介護サービス職業従事者	1 600	310	1 300	1 580	310	1 270
	37 保健医療サービス職業従事者	410	20	380	380	20	360
	38 生活衛生サービス職業従事者	790	300	490	480	150	330
	39 飲食物調理事業従事者	2 100	850	1 250	1 860	640	1 220
	40 接客・給仕職業従事者	1 900	580	1 320	1 810	570	1 250
	41 居住施設・ビル等管理人	620	470	150	570	460	110
	42 その他のサービス職業従事者	970	280	690	910	280	630
F	保安職業従事者	740	630	110	730	630	100
	43 保安職業従事者	740	630	110	730	630	100
G	農林漁業従事者	650	430	220	200	140	60
	46 農林業従事者	640	420	220	190	120	60
	47 林業従事者	-	-	-	-	-	-
	48 漁業従事者	10	10	-	10	10	-
H	生産工程従事者	3 960	2 590	1 370	3 390	2 240	1 150
	49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	220	210	10	150	140	10
	50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	1 670	720	950	1 320	560	760
	51 機械組立従事者	560	490	60	520	460	60
	55 機械整備・修理従事者	510	480	20	490	470	20
	56 製品検査従事者	170	90	90	170	90	90
	58 機械検査従事者	160	120	40	160	120	40
	59 生産関連・生産類似作業従事者	680	480	200	580	420	160
I	輸送・機械運転従事者	1 600	1 520	90	1 380	1 310	70
	60 鉄道運転従事者	70	70	-	70	70	-
	61 自動車運転従事者	1 100	1 040	60	910	860	50
	62 船舶・航空機運転従事者	50	50	-	50	50	-
	63 その他の輸送従事者	60	40	20	60	40	20
	64 定置・建設機械運転従事者	320	320	-	280	280	-
J	建設・採掘従事者	2 190	2 150	40	1 740	1 700	40
	65 建設・土木作業従事者	1 630	1 590	40	1 230	1 200	40
	67 電気工事従事者	560	560	-	510	510	-
	69 採掘従事者	-	-	-	-	-	-
K	運搬・清掃・包装等従事者	3 170	1 840	1 330	2 900	1 620	1 280
	70 運搬従事者	1 160	810	350	1 050	720	330
	71 清掃従事者	970	520	460	890	460	430
	72 包装従事者	120	60	60	90	40	50
	73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	910	440	470	880	410	470
L	分類不能の職業	1 680	830	850	580	370	210
	99 分類不能の職業	1 680	830	850	580	370	210

第3表 従業地による産業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

川 崎 市	従業地による 産業(中分類)	就業者数			役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
川崎	数	546 120	312 010	234 110	484 330	274 240	210 100
A	農業、林業	2 860	1 860	1 000	900	610	290
01	農業	2 820	1 830	990	850	570	280
02	林業	50	30	10	50	30	10
B	漁業(水産養殖業を除く)	20	20	-	-	-	-
03	漁業(水産養殖業を除く)	20	20	-	-	-	-
04	水産養殖業	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	50	30	20	50	30	20
05	鉱業、採石業、砂利採取業	50	30	20	50	30	20
D	建設業	36 320	30 500	5 820	29 560	24 490	5 070
06	建設業	36 320	30 500	5 820	29 560	24 490	5 070
E	製造業	69 570	53 800	15 770	67 160	52 550	14 620
09	食料品製造業	5 920	2 920	3 000	5 760	2 880	2 880
10	飲料・たばこ・飼料製造業	390	200	190	320	180	140
11	繊維工業	530	240	300	380	190	190
12	木材・木製品製造業(家具製造業を除く)	70	30	50	60	30	30
13	家具・装飾品製造業	230	210	30	180	160	20
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	690	410	280	580	370	210
15	印刷・同業連	1 610	1 210	400	1 370	1 050	330
16	化学	6 420	4 920	1 500	6 390	4 900	1 490
17	石油製品・石炭製品製造業	1 960	1 770	190	1 950	1 760	190
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く) ^{注)}	1 660	1 210	460	1 580	1 160	430
19	ゴム製品製造業	230	200	40	220	200	20
20	めし革・同業	60	50	10	10	10	-
21	窯業・土石製品製造業	590	450	140	560	430	120
22	鉄鋼製造業	4 170	3 810	360	4 130	3 790	350
23	非鉄金属製造業	680	510	170	680	510	170
24	金属製品製造業	4 680	3 730	950	4 300	3 440	870
25	はん用機械器具製造業	2 000	1 610	390	1 940	1 560	390
26	生産用機械器具製造業	3 950	3 250	700	3 880	3 200	680
27	業務用機械器具製造業	5 500	4 620	890	5 490	4 600	890
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6 270	4 700	1 570	6 210	4 690	1 520
29	電気機械器具製造業	8 500	6 780	1 720	8 350	6 660	1 690
30	情報通信機械器具製造業	7 600	6 500	1 100	7 600	6 500	1 100
31	輸送用機械器具製造業	3 740	3 220	520	3 710	3 200	500
32	その他の製造業	2 090	1 280	820	1 510	1 080	430
F	電気・ガス・熱供給・水道業	2 020	1 670	350	2 020	1 670	350
33	電気・ガス・熱供給・水道業	2 020	1 670	350	2 020	1 670	350
G	情報通信業	52 290	40 410	11 880	49 460	38 420	11 040
37	通信業	1 440	1 150	280	1 420	1 140	280
38	放送業	270	140	130	260	130	130
39	情報サービス業	45 310	35 960	9 360	43 820	34 730	9 080
40	インターネット随伴サービス業	2 930	1 870	1 060	2 640	1 690	950
41	映像・音声・文字情報制作業	2 340	1 290	1 050	1 320	720	590
H	運輸業、郵便業	36 200	29 260	6 940	34 020	27 260	6 750
42	鉄道業	2 900	2 680	220	2 890	2 670	220
43	道路旅客運送業	4 540	4 260	280	4 050	3 790	250
44	道路貨物運送業	16 990	13 620	3 370	15 410	12 180	3 230
45	水路旅客運送業	370	320	50	330	280	50
46	航空旅客運送業	170	80	90	170	80	90
47	倉庫業	5 410	3 950	1 460	5 400	3 950	1 450
48	運輸に附帯するサービス業	3 690	2 890	810	3 680	2 870	810
49	郵便業(信書便事業を含む)	2 110	1 460	660	2 100	1 440	660
I	卸売業、小売業	74 520	33 630	40 890	70 690	31 550	39 130
50	卸売業	19 920	12 970	6 940	19 340	12 620	6 720
56	各種商品小売業	3 020	1 140	1 880	3 020	1 140	1 880
57	織物・衣服・身の回り品小売業	3 880	1 120	2 760	3 490	970	2 520
58	飲食料品小売業	23 750	7 550	16 200	22 610	6 950	15 660
59	機械器具小売業	5 820	4 270	1 540	5 460	3 990	1 470
60	その他の小売業	18 130	6 570	11 560	16 770	5 890	10 880
J	金融業、保険業	8 460	3 220	5 240	8 220	3 040	5 180
62	金融業	8 460	3 220	5 240	8 220	3 040	5 180
K	不動産業、物品賃貸業	17 660	9 700	7 960	14 060	7 840	6 220
68	不動産業	15 890	8 680	7 210	12 330	6 840	5 490
70	物品賃貸業	1 770	1 020	750	1 730	990	730
L	学術研究、専門・技術サービス業	29 460	19 750	9 720	22 010	15 010	6 990
71	学術・開発研究機関	5 650	4 060	1 590	5 640	4 050	1 590
72	専門サービス業(他に分類されないもの)	10 390	5 820	4 570	4 900	2 530	2 370
73	広告業	1 110	550	560	970	460	510
74	技術サービス業(他に分類されないもの)	12 310	9 320	2 990	10 500	7 980	2 520
M	宿泊業、飲食サービス業	28 170	10 400	17 770	24 720	8 550	16 170
75	宿泊業	1 750	740	1 010	1 670	710	960
76	飲食業	20 920	8 120	12 800	17 750	6 420	11 330
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	5 510	1 550	3 960	5 300	1 420	3 880
N	生活関連サービス業、娯楽業	17 670	7 520	10 150	13 210	5 360	7 850
78	洗濯・美容・浴場業	8 190	2 720	5 480	5 220	1 470	3 750
79	その他の生活関連サービス業	3 100	1 330	1 770	2 440	970	1 470
80	娯楽業	6 370	3 470	2 910	5 550	2 920	2 630
O	教育、学習支援業	24 560	9 680	14 880	21 810	8 920	12 890
81	学校教育業	15 010	6 070	8 940	14 850	6 000	8 850
82	その他の教育、学習支援業	9 550	3 610	5 940	6 960	2 930	4 040
P	医療、福祉	71 980	16 800	55 180	68 770	14 970	53 800
83	医療業	32 430	7 800	24 640	29 620	6 090	23 530
84	保健衛生業	1 180	310	880	1 090	260	830
85	社会保険・社会福祉・介護事業業	38 360	8 700	29 660	38 060	8 630	29 430
Q	複合サービス事業	2 400	1 290	1 120	2 390	1 270	1 120
86	郵便局	1 650	970	680	1 650	970	680
87	協同組合(他に分類されないもの)	760	320	440	740	300	440
R	サービス業(他に分類されないもの)	38 940	24 110	14 820	36 370	22 390	13 980
88	廃棄物処理業	2 660	2 380	290	2 650	2 360	290
89	自動車整備業	970	790	170	790	660	140
90	機械等修理業(別掲を除く) ^{注)}	2 650	2 270	380	2 380	2 020	350
91	職業紹介・労働者派遣業	2 450	1 370	1 080	2 450	1 370	1 080
92	その他のサービス業	27 810	16 060	11 750	25 740	14 750	10 990
93	政治・経済・文化団体	1 740	920	810	1 740	920	810
94	宗教	480	280	200	450	270	180
95	その他のサービス業	180	40	140	180	40	140
96	外国公務	-	-	-	-	-	-
S	公務(他に分類されるものを除く)	10 690	6 720	3 970	10 690	6 720	3 970
97	国家公務	1 300	670	630	1 300	670	630
98	地方公務	9 390	6 050	3 350	9 390	6 050	3 350
T	分類不能の産業	22 280	11 640	10 630	8 230	3 570	4 660
99	分類不能の産業	22 280	11 640	10 630	8 230	3 570	4 660

注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第3表 従業地による産業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

川	区	従業地による産業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
			総数	男	女	総数	男	女
	数		148 140	96 470	51 670	136 160	88 650	47 510
A	農	業、林	90	60	20	90	60	20
01	農	業	90	60	20	90	60	20
02	林	業	-	-	-	-	-	-
B	漁	業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
03	漁	業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
04	水	産養殖業	-	-	-	-	-	-
C	鉱	業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
05	鉱	業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D	建	設業	12 760	11 060	1 700	11 200	9 610	1 590
06	建	設業	12 760	11 060	1 700	11 200	9 610	1 590
E	製	造業	26 000	21 100	4 890	25 460	20 750	4 710
09	食	料品製造業	3 690	2 100	1 590	3 660	2 100	1 560
10	飲	料・たばこ・飼料製造業	70	60	10	70	60	10
11	織	維製品工業	180	70	100	130	60	70
12	木	材・木製品製造業(家具を除く)	50	20	30	50	20	30
13	家	具・装・備品製造業	70	60	20	70	60	20
14	パ	ルプ・紙加工品製造業	210	140	80	200	140	60
15	印	刷・同業連業	410	270	140	320	200	110
16	化	学工業	4 810	3 920	890	4 780	3 910	870
17	石	油製品・石炭製品製造業	1 830	1 710	120	1 810	1 700	120
18	プ	ラスチック製品製造業(別掲を除く)	590	500	90	580	490	90
19	ゴ	ム製品製造業	70	70	-	70	70	-
20	な	めし革・同製品・毛皮製造業	20	20	-	-	-	-
21	窯	業・土製品製造業	270	230	40	270	230	40
22	鉄	鋼製造業	3 820	3 540	280	3 800	3 520	280
23	非	鉄金属製品製造業	2 450	2 290	160	2 350	2 190	160
24	金	属製品製造業	2 450	2 170	290	2 340	2 050	290
25	は	生産用機械器具製造業	500	440	60	480	430	50
26	生	産用機械器具製造業	1 030	870	160	1 030	870	160
27	業	務用機械器具製造業	600	450	150	600	450	150
28	電	子部品・デバイス・電子回路製造業	420	320	100	420	320	100
29	電	気機械器具製造業	2 830	2 500	330	2 780	2 450	330
30	情	報通信機械器具製造業	530	460	60	530	460	60
31	輸	送用機械器具製造業	550	470	80	550	470	80
32	そ	の他熱供給水道業	640	440	200	570	420	140
F	電	気・ガス・熱供給水道業	850	750	100	850	750	100
33	電	気・ガス・熱供給水道業	850	750	100	850	750	100
G	情	報通信業	7 640	6 120	1 520	7 440	6 000	1 440
37	通	信送信業	240	210	30	240	210	30
38	放	送業	-20	20	-	20	20	-
39	情	報ネットサービス業	6 980	5 600	1 380	6 840	5 510	1 330
40	イ	ンタネット随伴サービス業	270	210	60	250	190	60
41	映	像・音声・文字情報制作業	130	80	50	80	70	20
H	運	送業、道郵便業	18 910	15 480	3 430	18 380	14 980	3 390
42	鉄	道旅客運送業	550	510	40	550	510	40
43	道	路旅客運送業	1 160	1 110	50	1 080	1 050	30
44	道	路貨物運送業	9 150	7 650	1 500	8 750	7 270	1 480
45	水	空運送業	310	260	50	270	210	50
46	航	空運送業	20	-	20	20	-	20
47	倉	庫業	4 140	3 080	1 060	4 140	3 080	1 060
48	運	送業(信書を含む)	2 580	2 120	450	2 560	2 110	450
49	郵	便業(信書を含む)	1 010	750	260	1 010	750	260
I	卸	売業、小売業	17 920	9 050	8 870	16 970	8 590	8 380
50	卸	売業、小売業	5 770	4 030	1 740	5 650	3 960	1 680
56	各	種商小売業	790	330	460	790	330	460
57	織	物・衣服・身の回り品小売業	1 230	340	880	1 100	300	800
58	飲	料・食料品小売業	4 260	1 450	2 810	3 990	1 290	2 700
59	機	械器具小売業	1 520	1 050	470	1 450	1 010	440
60	そ	の他小売業	4 350	1 840	2 510	3 990	1 700	2 300
J	金	融業、保険業	2 470	950	1 520	2 390	910	1 480
62	金	融業、保険業	2 470	950	1 520	2 390	910	1 480
K	不	動産業、物産貸貸業	3 610	2 220	1 390	3 060	1 930	1 130
68	不	動産業、物産貸貸業	2 820	1 670	1 150	2 310	1 400	910
70	物	産業、物産貸貸業	790	550	240	740	520	220
L	学	術研究・専門・技術サービス業	6 370	4 280	2 090	5 520	3 630	1 890
71	学	術研究・専門・技術サービス業	1 780	1 050	730	1 780	1 050	730
72	専	門サービス業(他に分類されないもの)	1 580	850	730	1 010	430	580
73	広	告業	90	30	60	90	30	60
74	技	術サービス業(他に分類されないもの)	2 910	2 340	570	2 640	2 120	520
M	宿	泊業、飲食サービス業	7 190	2 760	4 430	6 190	2 240	3 950
75	宿	泊業	680	250	420	650	240	410
76	飲	食業	5 550	2 210	3 340	4 600	1 720	2 880
77	持	ち帰り・配達飲食サービス業	970	300	670	950	280	670
N	生	活関連サービス業、娯楽業	3 930	1 780	2 150	3 070	1 450	1 620
78	洗	濯・美容・美容・浴場業	1 930	600	1 330	1 230	330	910
79	そ	の他生活関連サービス業	560	260	300	500	240	250
80	娯	楽業	1 440	930	520	1 340	880	460
O	教	育、学習支援業	3 400	1 330	2 070	3 060	1 240	1 820
81	学	校教育業	2 000	760	1 240	1 970	760	1 210
82	そ	の他教育、学習支援業	1 400	580	820	1 090	490	600
P	医	療、福祉業	12 880	3 370	9 510	12 530	3 130	9 400
83	医	療業	6 670	1 850	4 830	6 340	1 610	4 730
84	保	健衛生業	380	100	280	380	100	280
85	社	会保険・社会福祉・介護事業業	5 820	1 420	4 410	5 810	1 420	4 390
Q	複	合サービス事業	1 020	660	360	1 020	660	360
86	郵	便局	940	610	330	940	610	330
87	協	同組合(他に分類されないもの)	80	50	30	80	50	30
R	サ	ービス業(他に分類されないもの)	12 570	8 720	3 850	12 140	8 460	3 680
88	廃	棄物処理業	1 660	1 490	180	1 660	1 490	180
89	自	動車整備業	330	270	60	250	210	40
90	機	械等修理業(別掲を除く)	1 280	1 060	210	1 280	1 060	210
91	職	業紹介・労働者派遣業	610	330	280	610	330	280
92	そ	の他サービス業	7 830	5 120	2 710	7 480	4 920	2 550
93	政	治・経済文化団体	610	330	280	610	330	280
94	宗	教業	230	120	110	230	120	110
95	そ	の他のサービス業	20	-	20	20	-	20
96	外	国公務	-	-	-	-	-	-
S	公	務(他に分類されるものを除く)	4 770	3 180	1 590	4 770	3 180	1 590
97	国	家公務	810	470	340	810	470	340
98	地	方公務	3 960	2 720	1 240	3 960	2 720	1 240
T	分	類不能の産業	5 780	3 590	2 190	5 780	3 590	2 190
99	分	類不能の産業	5 780	3 590	2 190	5 780	3 590	2 190

(注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第3表 従業地による産業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

幸	業	従業地による産業(中分類)	就業者数			役員を含む雇用者数		
			総数	男	女	総数	男	女
幸	区		79 740	51 080	28 660	73 360	46 880	26 480
A	農	業	130	100	20	80	50	20
01	農	業	80	70	10	60	50	10
02	林	業	50	30	10	50	30	10
B	漁	業	-	-	-	-	-	-
03	漁	業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
04	水	産養殖業	-	-	-	-	-	-
C	鉱	業	-	-	-	-	-	-
05	採	石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D	建	設	4 690	3 960	730	3 820	3 210	610
06	建	設	4 690	3 960	730	3 820	3 210	610
E	製	造	15 280	12 670	2 610	15 090	12 570	2 520
09	食	料製造業	330	140	190	330	140	190
10	飲	料・たばこ・飼料製造業	40	-	40	10	-	10
11	織	維工業	40	20	10	20	10	10
12	材	木製品製造業(家具を除く)	10	10	-	10	10	-
13	家	具・装備品製造業	60	50	10	40	40	-
14	パ	ルプ・紙加工品製造業	70	10	50	70	10	50
15	印	刷・同開連業	230	170	60	210	160	40
16	化	学	470	340	120	470	340	120
17	石	油製品・石炭製品製造業	30	10	20	30	10	20
18	プ	ラスチック製品製造業(別掲を除く) ^{注)}	280	230	60	280	230	60
19	ゴ	ム製品製造業	10	10	-	10	10	-
20	な	めし革・同製品皮製造業	-	-	-	-	-	-
21	窯	業	10	10	-	10	10	-
22	鉄	鋼	120	100	10	120	100	10
23	非	鉄	50	40	10	50	40	10
24	金	属製品製造業	350	280	80	350	280	80
25	は	ん	680	590	90	680	590	90
26	生	産	600	520	90	600	520	90
27	業	務	2 500	2 300	200	2 500	2 300	200
28	電	子	2 450	1 980	460	2 450	1 980	460
29	電	気	2 660	2 200	460	2 640	2 180	460
30	情	報	3 440	3 000	450	3 440	3 000	450
31	輸	送	550	450	100	550	450	100
32	そ	の	300	200	100	210	160	50
F	電	気	360	300	60	360	300	60
33	電	気	360	300	60	360	300	60
G	情	報	12 270	10 070	2 200	11 920	9 780	2 140
37	通	信	280	250	30	270	230	30
38	放	送	-	-	-	-	-	-
39	情	報	11 580	9 560	2 030	11 340	9 330	2 000
40	イ	ン	250	190	60	250	190	60
41	映	像	150	70	80	70	20	50
H	運	業	2 800	2 300	500	2 610	2 130	480
42	鉄	道	320	320	-	320	320	-
43	道	路	470	420	50	390	350	40
44	道	路	1 360	1 050	310	1 240	950	290
45	水	道	20	20	-	20	20	-
46	航	空	60	40	20	60	40	20
47	倉	庫	180	150	30	180	150	30
48	運	輸	360	290	70	360	290	70
49	卸	売	40	10	30	40	10	30
I	卸	売	10 970	5 570	5 400	10 530	5 340	5 190
50	卸	売	3 840	2 730	1 120	3 760	2 670	1 080
56	各	種	110	40	70	110	40	70
57	織	物	530	210	320	460	180	280
58	飲	料	2 980	850	2 130	2 880	800	2 080
59	機	械	970	760	220	960	750	220
60	そ	の	2 520	980	1 540	2 360	890	1 460
J	金	融	1 400	540	870	1 350	490	870
62	金	融	1 400	540	870	1 350	490	870
K	不	動	1 530	770	760	1 220	600	610
68	物	品	1 450	740	710	1 140	580	560
70	物	品	70	30	50	70	30	50
L	学	術	5 510	4 570	940	5 010	4 190	820
71	学	術	1 720	1 510	210	1 720	1 510	210
72	専	門	930	540	400	640	340	310
73	広	告	120	100	20	80	60	20
74	技	術	2 740	2 420	310	2 560	2 280	280
M	宿	泊	2 800	870	1 930	2 440	720	1 720
75	宿	泊	130	30	100	120	30	90
76	飲	食	2 090	650	1 440	1 770	500	1 260
77	持	ち	570	190	390	550	190	370
N	生	活	2 190	1 040	1 150	1 700	790	910
78	洗	濯	810	280	530	460	120	340
79	そ	の	370	180	190	290	130	160
80	娛	楽	1 010	590	430	950	550	400
O	教	育	2 090	720	1 370	1 830	640	1 190
81	学	校	1 230	370	850	1 230	370	850
82	そ	の	860	350	510	600	270	330
P	医	療	7 990	1 920	6 080	7 610	1 700	5 910
83	医	療	3 190	850	2 330	2 810	640	2 170
84	保	健	190	80	120	190	80	120
85	社	会	4 610	990	3 630	4 610	990	3 630
Q	複	合	140	50	90	140	50	90
86	郵	便	120	50	70	120	50	70
87	協	同	20	-	20	20	-	20
R	サ	ー	5 770	3 350	2 420	5 620	3 220	2 400
88	廢	棄	280	200	80	280	200	80
89	自	動	160	140	20	140	120	20
90	機	械	290	260	30	280	250	30
91	職	業	300	160	140	300	160	140
92	そ	の	4 410	2 470	1 940	4 290	2 370	1 920
93	政	治	260	100	160	260	100	160
94	宗	教	20	10	10	20	10	10
95	そ	の	50	10	40	50	10	40
96	外	国	-	-	-	-	-	-
S	公	務	950	680	270	950	680	270
97	国	家	40	10	20	40	10	20
98	地	方	910	670	250	910	670	250
T	分	類	2 870	1 600	1 260	1 060	390	670
99	分	類	2 870	1 600	1 260	1 060	390	670

注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第3表 従業地による産業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

中 原 区	従業地による産業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
総		95 290	54 040	41 250	84 820	47 830	36 990
A	農業、林業	140	110	40	40	20	20
01	農業	140	110	40	40	20	20
02	林業	-	-	-	-	-	-
B	漁業(水産養殖業を除く)	20	20	-	-	-	-
03	漁業(水産養殖業を除く)	20	20	-	-	-	-
04	水産養殖業	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
05	鉱業	-	-	-	-	-	-
D	建設業	4 270	3 470	800	3 370	2 710	660
06	建設業	4 270	3 470	800	3 370	2 710	660
E	製造業	10 400	7 960	2 440	9 950	7 740	2 220
09	食料品製造業	280	160	120	260	140	120
10	飲料・たばこ・飼料製造業	90	50	40	90	50	40
11	繊維製品工業	90	20	80	60	20	40
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-
13	家具・装備品製造業	20	20	-	20	20	-
14	パルプ・紙加工品製造業	60	20	40	60	20	40
15	印刷・同関連業	380	280	100	330	230	100
16	化学工業	460	270	190	460	270	190
17	石油製品・石炭製品製造業	50	40	20	50	40	20
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く) ^(注)	220	130	80	180	120	70
19	ゴム製品製造業	90	50	40	70	50	20
20	めし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21	窯業・土石製品製造業	40	10	30	40	10	30
22	鉄鋼製造業	120	80	40	100	80	20
23	非金属製品製造業	140	80	60	140	80	60
24	金属製品製造業	610	330	280	580	310	260
25	はん用機械器具製造業	120	90	40	110	70	40
26	生産用機械器具製造業	520	380	140	480	360	120
27	業務用機械器具製造業	330	250	80	310	230	80
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 170	940	220	1 130	940	190
29	電気機械器具製造業	440	310	130	420	290	130
30	情報通信機械器具製造業	2 610	2 250	360	2 610	2 250	360
31	輸送用機械器具製造業	2 240	1 970	270	2 220	1 950	270
32	その他熱供給水道業	330	230	100	250	210	40
F	電気・ガス・熱供給・水道業	150	90	50	150	90	50
33	電気・ガス・熱供給・水道業	150	90	50	150	90	50
G	情報通信業	17 810	13 800	4 010	17 120	13 290	3 830
37	通信業	390	310	80	390	310	80
38	放送業	70	40	30	70	40	30
39	情報サービス業	16 230	12 650	3 580	15 810	12 300	3 510
40	インターネット随伴サービス業	740	520	210	650	470	180
41	映像・音声・文字情報制作業	390	280	110	210	170	40
H	運輸業、郵便業	3 580	2 740	850	3 390	2 560	830
42	鉄道路旅客運送業	960	860	100	960	860	100
43	道路旅客運送業	330	290	30	290	260	30
44	道路貨物運送業	1 730	1 170	550	1 570	1 030	540
45	水路旅客運送業	-	-	-	-	-	-
46	航空旅客運送業	50	20	40	50	20	40
47	倉庫業	200	160	50	200	160	50
48	運輸に附帯するサービス(含む)	50	20	30	50	20	30
49	郵便業(信書便事を含む)	270	220	50	270	220	50
I	卸売業、小売業	12 460	5 520	6 940	11 590	5 070	6 520
50	卸売業	3 090	2 100	990	3 010	2 070	940
56	各種商品の小売業	630	260	360	630	260	360
57	織物・衣服・身の回り品の小売業	780	260	530	680	210	470
58	飲食料品の小売業	4 480	1 340	3 140	4 230	1 190	3 040
59	機械器具の小売業	790	640	150	720	570	150
60	その他の小売業	2 680	920	1 760	2 310	760	1 550
J	金融業、保険業	1 340	560	780	1 340	560	780
62	金融業	1 340	560	780	1 340	560	780
K	不動産業、物品賃貸業	3 360	1 960	1 390	2 660	1 560	1 110
68	不動産業	2 950	1 760	1 190	2 260	1 350	900
70	物品賃貸業	410	200	210	410	200	210
L	学術研究、専門・技術サービス業	4 800	3 150	1 650	3 510	2 410	1 100
71	学術・開発研究機関	1 040	750	280	1 040	750	280
72	専門サービス業(他に分類されないもの)	2 030	1 120	910	950	520	430
73	広告知業	270	130	140	250	130	120
74	技術サービス業(他に分類されないもの)	1 470	1 160	310	1 270	1 020	260
M	宿泊業、飲食サービス業	5 260	1 950	3 310	4 530	1 550	2 980
75	宿泊業	260	110	150	260	110	150
76	飲食店	3 990	1 520	2 460	3 280	1 130	2 150
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	1 010	310	700	990	310	680
N	生活関連サービス業、娯楽業	2 780	1 150	1 630	1 990	790	1 200
78	洗濯・理容・美容・浴場業	1 430	530	900	890	300	590
79	その他の生活関連サービス業	510	210	300	410	140	270
80	娯楽業	840	420	420	690	350	340
O	教育、学習支援業	4 180	1 490	2 690	3 710	1 360	2 350
81	学校教育	2 360	920	1 440	2 340	900	1 440
82	その他の教育、学習支援業	1 820	570	1 250	1 360	450	910
P	医療、福祉	12 790	3 020	9 770	12 100	2 650	9 450
83	医療業	6 340	1 590	4 750	5 760	1 280	4 480
84	保健衛生業	120	40	80	70	10	60
85	社会保険・社会福祉・介護事業業	6 340	1 380	4 950	6 270	1 350	4 920
Q	複合サービス事業	150	60	90	130	40	90
86	郵便便局	70	30	50	80	30	50
87	協同組合(他に分類されないもの)	80	30	40	60	10	40
R	サービス業(他に分類されないもの)	6 490	4 000	2 480	6 240	3 810	2 430
88	廃棄物処理業	170	170	-	170	170	-
89	自動車整備業	50	30	20	50	30	20
90	機械等修理業(別掲を除く) ^(注)	360	310	40	300	260	40
91	職業紹介・労働者派遣業	570	350	220	570	350	220
92	その他のサービス業	5 040	2 960	2 080	4 850	2 820	2 030
93	政治・経済・文化団体	190	100	100	190	100	100
94	宗教	60	60	-	60	60	-
95	その他のサービス業	40	20	20	40	20	20
96	外国公務	-	-	-	-	-	-
S	公務(他に分類されるものを除く)	1 360	870	490	1 360	870	490
97	国家公務	80	30	50	80	30	50
98	地方公務	1 280	840	430	1 280	840	430
T	分類不能の産業	3 950	2 120	1 830	1 640	750	890
99	分類不能の産業	3 950	2 120	1 830	1 640	750	890

(注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第3表 従業地による産業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

従業地による産業(中分類)		就業者数			役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
高 津 区	数	70 830	37 060	33 780	61 920	31 700	30 220
A	農業、林業	640	350	290	120	70	50
01	農業	640	350	290	120	70	50
02	林業	-	-	-	-	-	-
B	漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
03	漁業	-	-	-	-	-	-
04	水産養殖業	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
05	鉱業	-	-	-	-	-	-
D	建設業	4 750	3 920	830	3 720	3 010	700
06	建設	4 750	3 920	830	3 720	3 010	700
E	製造業	9 000	6 140	2 860	8 580	5 930	2 650
09	食料品製造業	850	310	540	850	310	540
10	飲料・たばこ・飼料製造業	70	10	60	40	10	30
11	繊維工業(家具を除く)	70	30	40	50	20	40
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-
13	家具・装備品製造業	20	20	-	20	20	-
14	パルプ・紙加工品製造業	10	10	-	-	-	-
15	印刷・同業連	400	360	50	340	330	10
16	化学工業	360	190	170	360	190	170
17	石油製品・石炭製品製造業	30	-	30	30	-	30
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	290	170	120	290	170	120
19	ゴム製品製造業	50	50	-	50	50	-
20	なめし革・同製品・皮製品製造業	-	-	-	-	-	-
21	窯業・土石製品製造業	160	160	-	160	160	-
22	鉄鋼業	30	10	20	30	10	20
23	非鉄金属製品製造業	70	50	20	70	50	20
24	金属製品製造業	600	410	190	510	360	140
25	はん用機械器具製造業	500	390	110	500	390	110
26	生産用機械器具製造業	770	590	180	750	580	180
27	業務用機械器具製造業	1 290	1 030	260	1 290	1 030	260
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 100	750	350	1 090	740	350
29	電気機械器具製造業	1 250	880	370	1 200	860	340
30	情報通信機械器具製造業	590	450	140	590	450	140
31	輸送用機械器具製造業	130	100	30	130	100	30
32	その他の製造業	340	160	170	220	110	110
F	電気・ガス・熱供給・水道業	320	250	70	320	250	70
33	電気・ガス・熱供給・水道	320	250	70	320	250	70
G	情報通信業	5 650	4 140	1 510	5 090	3 790	1 300
37	通信業	170	120	50	170	120	50
38	放送業	110	50	60	110	50	60
39	情報サービス業	4 300	3 350	950	4 030	3 130	900
40	インターネット関連サービス業	630	440	190	570	390	180
41	映像・音声・文字情報制作業	430	180	260	210	100	110
H	運輸業、郵便業	4 070	3 210	860	3 640	2 810	830
42	鉄道業	230	200	30	230	200	30
43	道路旅客運送業	590	540	50	560	510	50
44	道路貨物運送業	2 180	1 760	430	1 800	1 400	400
45	水路旅客運送業	30	30	-	30	30	-
46	航空旅客運送業	20	20	-	20	20	-
47	倉庫業	500	330	170	500	330	170
48	運輸に附帯するサービス業	230	170	60	230	170	60
49	郵便業(信書便事業を含む)	290	170	120	280	150	120
I	卸売業、小売業	9 830	4 100	5 730	9 410	3 880	5 540
50	卸売業	2 710	1 490	1 220	2 640	1 440	1 200
56	各種商品小売業	510	270	230	510	270	230
57	繊維・衣服・身の回り品小売業	460	140	320	420	110	310
58	飲食料品小売業	3 020	920	2 100	2 960	910	2 050
59	機械器具小売業	780	530	250	750	520	240
60	その他の小売業	2 340	740	1 600	2 140	630	1 500
J	金融業、保険業	950	330	630	920	290	630
61	金融業	950	330	630	920	290	630
K	不動産業、物品賃貸業	3 150	1 750	1 410	2 640	1 470	1 170
68	不動産業	3 040	1 690	1 350	2 520	1 400	1 110
70	物品賃貸業	120	60	60	120	60	60
L	学術研究、専門・技術サービス業	3 920	2 540	1 380	3 020	2 000	1 030
71	学術・開発研究機関	660	450	210	660	450	210
72	専門サービス業(他に分類されないもの)	1 340	690	640	730	340	390
73	広告業	180	80	90	150	70	80
74	技術サービス業(他に分類されないもの)	1 740	1 310	430	1 480	1 130	350
M	宿泊業、飲食サービス業	3 690	1 400	2 290	3 230	1 150	2 070
75	宿泊業	160	80	80	150	80	60
76	飲食店	2 620	1 020	1 600	2 280	850	1 430
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	910	290	610	800	220	580
N	生活関連サービス業、娯楽業	2 710	1 030	1 680	2 220	770	1 450
78	洗濯・美容・浴場	1 160	300	870	840	170	670
79	その他の生活関連サービス業	620	230	390	580	210	380
80	娯楽業	930	500	420	800	390	410
O	教育、学習支援業	3 670	1 310	2 360	3 060	1 090	1 970
81	学校教育	2 080	670	1 410	2 040	650	1 400
82	その他の教育、学習支援業	1 590	640	940	1 010	440	570
P	医療、福祉	9 600	2 000	7 610	9 240	1 780	7 470
83	医療業	3 800	790	3 010	3 490	590	2 900
84	保健衛生	330	70	250	310	60	250
85	社会保険・社会福祉・介護事業	5 480	1 130	4 350	5 440	1 130	4 310
Q	複合サービス事業	160	90	70	160	90	70
86	郵便局	70	30	40	70	30	40
87	協同組合(他に分類されないもの)	90	60	30	90	60	30
R	サービス業(他に分類されないもの)	4 970	2 590	2 380	4 510	2 340	2 170
88	廃業	70	70	-	70	70	-
89	自動車整備業	190	140	50	140	110	30
90	機械等修理業(別掲を除く)	240	200	30	240	200	30
91	職業紹介・労働者派遣業	360	250	100	360	250	100
92	その他のサービス業	3 790	1 760	2 030	3 400	1 540	1 850
93	政治・経済・文化団体	230	130	100	230	130	100
94	宗教	60	30	30	50	30	20
95	その他のサービス業	30	-	30	30	-	30
96	外国公務	-	-	-	-	-	-
S	公務(他に分類されるものを除く)	1 160	660	490	1 160	660	490
97	国家公務	240	110	120	240	110	120
98	地方公務	920	550	370	920	550	370
T	分類不能の産業	2 610	1 260	1 350	890	330	570
99	分類不能の産業	2 610	1 260	1 350	890	330	570

注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第3表 従業地による産業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇員数(15歳以上) - 市、区

従業地による 産業(中分類)		就業者数			うち 役員を含む雇員数		
		総数	男	女	総数	男	女
宮前区		54 590	26 310	28 280	46 440	21 660	24 770
A	農業、林業	630	420	200	190	140	50
01	農業	630	420	200	190	140	50
02	林業	-	-	-	-	-	-
B	漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
03	漁業	-	-	-	-	-	-
04	水産養殖業	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	50	30	20	50	30	20
05	鉱業	50	30	20	50	30	20
D	建設業	4 480	3 650	830	3 400	2 710	690
06	建設業	4 480	3 650	830	3 400	2 710	690
E	製造業	2 580	1 670	910	2 280	1 490	790
09	食料品製造業	240	50	190	190	40	160
10	飲料・たばこ・飼料製造業	20	20	-	20	20	-
11	繊維工業	50	30	20	50	30	20
12	木材製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-
13	家具・装具製造業	50	50	-	20	20	-
14	パルプ・紙加工品製造業	70	60	20	70	60	20
15	印刷・同梱業	120	70	50	120	70	50
16	化学工業	140	90	40	140	90	40
17	石油製品・石炭製品製造業	20	20	-	20	20	-
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	80	30	50	70	30	50
19	ゴム製品製造業	10	10	-	10	10	-
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	30	30	-	10	10	-
21	窯業・土石製品製造業	90	30	60	60	20	50
22	鉄鋼製造業	50	50	-	50	50	-
23	非鉄金属製造業	20	20	-	20	20	-
24	金属製品製造業	320	250	60	270	220	50
25	はん用機械器具製造業	50	20	30	30	-	30
26	生産用機械器具製造業	100	80	20	100	80	20
27	業務用機械器具製造業	140	130	10	140	130	10
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	210	90	130	210	90	130
29	電気機械器具製造業	410	300	100	390	290	100
30	情報通信機械器具製造業	110	70	40	110	70	40
31	輸送用機械器具製造業	90	70	10	90	70	10
32	その他の熱供給・水道業	200	110	90	110	80	30
F	電気・ガス・熱供給・水道業	60	60	-	60	60	-
33	電気	60	60	-	60	60	-
G	情報通信業	3 500	2 480	1 020	3 170	2 230	940
37	通放通信業	210	170	40	210	170	40
38	放送	30	20	20	30	20	20
39	情報サービス業	2 270	1 730	550	2 150	1 630	510
40	インターネット関連サービス業	450	250	200	420	210	200
41	映像・音声・文字情報制作業	530	320	210	350	190	160
H	運輸業、道郵便業	3 080	2 460	620	2 840	2 230	610
42	鉄道路旅客運送業	320	310	20	320	310	20
43	道路旅客運送業	670	660	20	590	580	20
44	道路貨物運送業	1 270	990	280	1 120	840	280
45	水路旅客運送業	-	-	-	-	-	-
46	航空旅客運送業	20	-	20	20	-	20
47	倉庫業	200	120	80	190	120	60
48	運輸に附帯するサービス業(含む)	360	260	100	360	260	100
49	郵便業(信書を含む)	240	120	120	240	120	120
I	卸売業、小売業	9 740	3 870	5 870	9 330	3 580	5 740
50	卸売業	2 750	1 480	1 270	2 650	1 420	1 240
56	各種商品小売業	140	50	90	140	50	90
57	繊維・衣服・身の回り品小売業	280	20	260	280	20	260
58	飲食料品小売業	3 490	1 010	2 480	3 380	930	2 450
59	機械器具小売業	790	570	220	720	520	200
60	その他の小売業	2 280	750	1 540	2 140	650	1 490
J	金融業、保険業	570	270	300	520	240	280
62	金融業	570	270	300	520	240	280
K	不動産業、物品賃貸業	2 180	1 080	1 100	1 830	970	860
68	不動産業	1 980	960	1 020	1 630	850	780
70	物品賃貸業	200	120	80	200	120	80
L	学術研究、専門・技術サービス業	2 420	1 320	1 100	1 260	630	620
71	学術・開発研究機関	80	60	20	80	60	20
72	専門サービス業(他に分類されないもの)	1 400	790	620	520	300	220
73	広告業	170	70	90	140	60	80
74	技術サービス業(他に分類されないもの)	760	400	370	520	210	310
M	宿泊業、飲食サービス業	3 160	1 040	2 110	2 880	900	1 990
75	宿泊業	200	100	100	180	80	100
76	飲食店	2 070	720	1 350	1 830	590	1 240
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	890	220	660	870	220	650
N	生活関連サービス業、娯楽業	2 020	740	1 290	1 380	450	940
78	洗濯・美容・浴場業	1 000	280	710	700	170	530
79	その他の生活関連サービス業	390	180	210	190	70	110
80	娯楽業	640	270	360	490	200	290
O	教育、学習支援業	3 100	1 360	1 750	2 650	1 260	1 390
81	学校教育	1 780	790	990	1 760	790	970
82	その他の教育、学習支援業	1 330	570	760	890	480	410
P	医療、福祉	10 070	2 260	7 810	9 690	2 080	7 610
83	医療	4 260	930	3 330	3 940	750	3 190
84	保健衛生	60	-	60	50	-	50
85	社会保険・社会福祉・介護事業	5 740	1 330	4 420	5 700	1 330	4 370
Q	複合サービス事業	400	230	180	400	230	180
86	郵便局	80	80	-	80	80	-
87	協同組合(他に分類されないもの)	320	150	180	320	150	180
R	サービス業(他に分類されないもの)	3 060	1 830	1 230	2 720	1 590	1 130
88	廃棄物処理業	230	200	30	230	200	30
89	自動車整備業	160	140	20	140	130	20
90	機械等修理業(別掲を除く)	220	200	20	150	130	20
91	職業紹介・労働者派遣業	140	60	80	140	60	80
92	その他のサービス業	2 210	1 190	1 030	1 950	1 040	920
93	政治・経済・文化団体	70	20	50	70	20	50
94	宗教	-	-	-	-	-	-
95	その他のサービス業	30	10	20	30	10	20
96	外国公務	-	-	-	-	-	-
S	公務(他に分類されるものを除く)	930	570	360	930	570	360
97	国家公務	20	10	20	20	10	20
98	地方公務	910	560	340	910	560	340
T	分類不能の産業	2 580	980	1 600	870	270	600
99	分類不能の産業	2 580	980	1 600	870	270	600

(注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第3表 従業地による産業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

多 数 区	従業地による 産業(中分類)	就業者数			役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
		52 040	26 400	25 650	42 760	20 660	22 100
A	農業、林業	610	410	190	180	120	60
01	農業	610	410	190	180	120	60
02	林業	-	-	-	-	-	-
B	漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
03	漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
04	水産養殖業	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
05	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D	建設業	3 050	2 540	510	2 250	1 810	440
06	建設業	3 050	2 540	510	2 250	1 810	440
E	製造業	3 000	1 890	1 110	2 670	1 770	900
09	食料品製造業	260	70	190	200	70	130
10	飲料・たばこ・飼料製造業	40	40	-	20	20	-
11	繊維工業(製糸業を除く)	70	60	10	60	60	-
12	木材・木製品製造業(家具製造業を除く)	-	-	-	-	-	-
13	家具・木製品製造業(家具製造業を除く)	20	20	-	20	20	-
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	220	130	90	170	130	40
15	印刷・同業連業	30	30	-	30	30	-
16	化学工業	60	30	30	60	30	30
17	石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く) ^{注)}	160	130	30	140	110	30
19	ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-
20	化学工業	-	-	-	-	-	-
21	窯業・土石製品製造業	10	-	10	-	-	-
22	鉄業	30	10	20	30	10	20
23	非鉄金属製品製造業	30	20	10	30	20	10
24	金属製品製造業	120	110	10	80	60	10
25	はん用機械器具製造業	70	10	60	70	10	60
26	生産用機械器具製造業	190	110	80	170	100	80
27	業務用機械器具製造業	260	160	100	260	160	100
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	440	260	180	420	260	170
29	電気機械器具製造業	490	360	130	490	360	130
30	情報通信機械器具製造業	180	150	30	180	150	30
31	輸送用機械器具製造業	90	80	10	80	80	-
32	その他の製造業	210	110	100	130	80	50
F	電気・ガス・熱供給・水道業	190	150	50	190	150	50
33	電気・ガス・熱供給・水道業	190	150	50	190	150	50
G	情報通信業	3 170	2 220	960	2 780	1 960	820
37	通信業	70	30	40	70	30	40
38	放送業	20	20	-	20	20	-
39	情報サービス業	2 260	1 750	510	2 080	1 600	480
40	インターネット・随時サービス業	400	160	240	340	150	190
41	映像・音声・文字情報制作業	420	260	160	260	160	100
H	運輸業、郵便業	2 030	1 690	340	1 660	1 380	280
42	鉄道業	190	170	20	190	170	20
43	道路旅客輸送業	680	650	30	620	590	30
44	道路貨物輸送業	810	630	180	500	380	120
45	水路輸送業	20	20	-	20	20	-
46	航空輸送業	-	-	-	-	-	-
47	倉庫業	80	60	10	80	60	10
48	運輸に付帯するサービス業	50	10	30	50	10	30
49	郵便業(信書便事業を含む)	200	140	60	200	140	60
I	卸売業、小売業	7 010	3 330	3 680	6 640	3 100	3 530
50	卸売業	970	700	280	880	720	260
56	各種商品小売業	130	70	60	130	70	60
57	繊維・衣服・身の回り品小売業	310	90	220	280	90	190
58	飲料食品小売業	2 960	1 260	1 700	2 760	1 170	1 590
59	機械器具小売業	530	400	140	490	350	140
60	その他の小売業	2 110	810	1 300	2 090	800	1 300
J	金融業、保険業	1 030	290	730	1 000	280	720
62	金融業	1 030	290	730	1 000	280	720
K	不動産業、物品賃貸業	2 350	1 150	1 200	1 520	720	800
68	不動産業	2 290	1 150	1 140	1 460	720	740
70	物品賃貸業	60	-	60	60	-	60
L	学術研究、専門・技術サービス業	2 950	1 800	1 150	1 570	930	640
71	学術・開発研究機関	150	100	60	150	100	60
72	専門サービス業(他に分類されないもの)	1 540	940	600	590	350	230
73	広告業	150	60	90	150	60	90
74	技術サービス業(他に分類されないもの)	1 110	710	400	690	420	270
M	宿泊業、飲食サービス業	3 710	1 720	2 000	3 300	1 450	1 850
75	宿泊業	220	130	90	220	130	90
76	飲食店	2 750	1 420	1 340	2 370	1 180	1 190
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	730	170	570	700	140	570
N	生活関連サービス業、娯楽業	2 130	940	1 200	1 390	560	830
78	洗濯・理容・美容・浴場業	990	370	620	540	200	340
79	その他の生活関連サービス業	400	160	240	250	80	160
80	娯楽業	740	410	330	600	280	320
O	教育、学習支援業	4 860	2 380	2 480	4 580	2 250	2 330
81	学校教育	3 440	1 740	1 700	3 400	1 700	1 700
82	その他の教育、学習支援業	1 420	640	780	1 190	550	630
P	医療、福祉	9 050	2 040	7 010	8 540	1 730	6 810
83	医療	3 480	790	2 700	3 090	510	2 580
84	保健衛生	80	10	60	80	10	60
85	社会保険・社会福祉・介護事業	5 490	1 240	4 250	5 380	1 210	4 170
Q	複合サービス事業	200	60	130	200	60	130
86	郵便	110	60	50	110	60	50
87	協同組合(他に分類されないもの)	80	-	80	80	-	80
R	サービス業(他に分類されないもの)	3 180	2 080	1 100	2 500	1 610	890
88	廃棄物処理業	170	-	-	170	-	-
89	自動車整備業	50	30	20	30	20	20
90	機械等修理業(別掲を除く) ^{注)}	210	170	40	90	80	10
91	職業紹介・労働者派遣業	260	130	130	260	130	130
92	その他のサービス業	2 260	1 430	830	1 720	1 070	650
93	政治・経済・文化団体	180	140	40	180	140	40
94	宗教	40	10	30	40	10	30
95	その他のサービス業	-	-	-	-	-	-
96	外国公務	-	-	-	-	-	-
S	公務(他に分類されるものを除く)	720	390	320	720	390	320
97	国	10	-	10	10	-	10
98	地方	700	390	310	700	390	310
T	分類不能の産業	2 790	1 310	1 490	1 080	390	690
99	分類不能の産業	2 790	1 310	1 490	1 080	390	690

注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第3表 従業地による産業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

従業地による産業(中分類)		就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
麻	生						
総	区	45 490	20 670	24 820	38 870	16 850	22 020
A	農 業、林	630	400	230	190	120	70
01	農 業	630	400	230	190	120	70
02	林	-	-	-	-	-	-
B	漁 業	-	-	-	-	-	-
03	漁 業 (水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
04	水産養殖業	-	-	-	-	-	-
C	鉱 業、採石業、砂利採取	-	-	-	-	-	-
05	鉱 業	-	-	-	-	-	-
D	建 設	2 320	1 910	410	1 790	1 420	370
06	建 設	2 320	1 910	410	1 790	1 420	370
E	製 造	3 320	2 370	940	3 120	2 290	830
09	食料品製造業	250	80	170	250	80	170
10	飲料・たばこ・飼料製造業	70	20	50	70	20	50
11	繊維製品工業	40	-	40	10	-	10
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	10	-	10	-	-	-
13	家具・装備品製造業	-	-	-	-	-	-
14	パルプ・紙加工品製造業	50	40	10	10	10	-
15	印刷・同業	40	20	10	40	20	10
16	化学工業	130	70	60	130	70	60
17	石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	40	20	20	30	20	10
19	ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-
20	なめし革・同業	-	-	-	-	-	-
21	窯業・土石製品製造業	-	-	-	-	-	-
22	鉄 鋼	10	10	-	10	10	-
23	非鉄金属製品製造業	20	20	-	20	20	-
24	金属製品製造業	220	180	30	180	150	30
25	はん用機械器具製造業	70	70	-	60	60	-
26	生産用機械器具製造業	740	700	40	740	700	40
27	業務用機械器具製造業	390	300	90	390	300	90
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	490	360	120	490	360	120
29	電気機械器具製造業	420	240	190	420	240	190
30	情報通信機械器具製造業	140	120	20	140	120	20
31	輸送用機械器具製造業	90	80	10	90	80	10
32	その他の熱供給水道	80	30	50	10	10	-
F	電気・ガス・熱供給・水道	90	70	20	90	70	20
33	電気	90	70	20	90	70	20
G	情 報 通 信	2 250	1 580	670	1 950	1 390	560
37	通 信	70	60	10	70	60	10
38	放 送	30	10	10	10	-	10
39	情報サービス	1 690	1 320	370	1 580	1 230	350
40	インターネット随時サービス	180	100	90	160	80	70
41	映像・音声・文字情報制作	290	100	190	130	10	110
H	運 輸	1 710	1 370	340	1 500	1 160	340
42	鉄 道	320	300	10	310	290	10
43	道路旅客運送業	650	590	60	520	460	60
44	道路貨物運送業	500	370	130	430	300	130
45	水路旅客運送業	-	-	-	-	-	-
46	航空旅客運送業	10	10	-	10	10	-
47	倉庫	100	40	70	100	40	70
48	運輸に附帯するサービス(含む)	70	10	60	70	10	60
49	郵便業(信書を含む)	50	40	10	50	40	10
I	卸 売	6 580	2 190	4 390	6 230	2 000	4 230
50	卸 売	770	450	320	750	440	310
56	各種商売	710	110	600	710	110	600
57	繊維・衣服・身の回り品小売業	290	60	220	270	60	210
58	飲食料品の小売業	2 550	710	1 840	2 410	650	1 750
59	機械器具の小売業	420	330	90	360	280	80
60	その他の小売業	1 840	530	1 320	1 730	450	1 280
J	金 融	690	280	410	690	280	410
62	融 資	690	280	410	690	280	410
K	不 動 産 業	1 490	770	720	1 140	600	540
68	不 動 産	1 360	710	660	1 010	540	470
70	物 品	130	60	60	130	60	60
L	学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	3 500	2 090	1 420	2 120	1 230	900
71	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	220	140	80	210	130	80
72	専門サービス業(他に分類されないもの)	1 560	890	670	1 460	830	630
73	広 告	140	70	60	110	50	60
74	技術サービス業(他に分類されないもの)	1 590	980	600	1 350	810	540
M	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス	2 370	670	1 700	2 150	540	1 600
75	宿 泊	90	20	60	90	20	60
76	飲 食	1 850	580	1 270	1 630	450	1 180
77	持ち帰り・配達飲食サービス	430	70	360	430	70	360
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1 910	840	1 070	1 460	550	920
78	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場	870	370	510	570	190	380
79	その他の生活関連サービス業	260	120	140	220	100	130
80	娯 楽	770	350	420	670	260	410
O	教 育、学 習 支 援	3 260	1 090	2 180	2 930	1 070	1 850
81	学 校 教 育	2 130	830	1 300	2 110	830	1 280
82	その他の教育、学習支援	1 130	260	880	820	240	580
P	医 療、療 福	9 600	2 210	7 390	9 060	1 910	7 140
83	医 療	4 690	990	3 700	4 200	710	3 490
84	保 健	20	-	20	10	-	10
85	社会保険・社会福祉・介護事業	4 880	1 220	3 660	4 840	1 200	3 640
Q	複 合 サ ー ビ ス	340	140	190	340	140	190
86	郵 便	240	110	130	240	110	130
87	協同組合(他に分類されないもの)	90	30	60	90	30	60
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 890	1 540	1 360	2 650	1 350	1 290
88	廃 棄 物 処 理 業	70	70	-	50	50	-
89	自動車整備業	40	40	-	40	40	-
90	機械等修理業(別掲を除く)	60	60	-	40	40	-
91	職業紹介・労働者派遣業	210	90	120	210	90	120
92	その他のサービス業	2 250	1 130	1 130	2 060	990	1 060
93	政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	200	120	80	200	120	80
94	宗 教	50	40	10	40	20	10
95	その他のサービス	20	-	20	20	-	20
96	外 国 公 務	-	-	-	-	-	-
S	公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	810	360	450	810	360	450
97	国 家 公 務	100	40	60	100	40	60
98	地 方 公 務	710	320	400	710	320	400
T	分 類 不 能 の 産 業	1 710	790	920	660	370	290
99	分 類 不 能 の 産 業	1 710	790	920	660	370	290

(注) 別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第4表 従業地による職業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

従業地による 職業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
	総数	男	女	総数	男	女
川 崎 市	546 120	312 010	234 110	484 330	274 240	210 100
総数						
A 管理的職業従事者	9 710	8 020	1 690	9 410	7 800	1 610
01 管理的公務員	80	60	20	80	60	20
02 法人・団体役員	8 430	6 860	1 570	8 430	6 860	1 570
03 その他管理職業従事者	1 200	1 100	100	900	880	20
B 専門的・技術的職業従事者	137 920	82 260	55 660	122 460	72 560	49 900
05 研究従事者	2 330	1 740	590	2 310	1 730	590
06 技術従事者	62 970	54 300	8 670	60 460	52 180	8 280
12 保健医療従事者	28 370	7 820	20 550	25 680	5 900	19 780
16 社会福祉専門職業従事者	11 780	1 970	9 810	11 600	1 930	9 670
17 法務従事者	490	370	120	220	130	100
18 経営・金融・保険専門職業従事者	1 960	1 590	370	890	700	190
19 教育者	11 280	5 040	6 250	11 060	4 910	6 150
20 宗教家	200	170	30	170	150	20
21 著述家、記者、編集者	1 270	570	710	350	170	190
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	4 060	2 280	1 790	1 830	900	930
23 音楽家、舞台芸術家	1 850	1 150	700	620	290	330
24 その他専門的職業従事者	11 360	5 280	6 080	7 260	3 580	3 680
C 事務従事者	111 360	46 980	64 370	107 990	46 450	61 540
25 一般事務従事者	78 090	32 030	46 050	75 920	31 650	44 270
26 会計事務従事者	12 070	3 180	8 890	11 190	3 130	8 060
27 生産関連事務従事者	6 750	5 000	1 760	6 690	4 980	1 710
28 営業・販売事務従事者	6 690	2 740	3 950	6 660	2 730	3 940
29 外勤郵便事務従事者	640	240	400	590	210	380
30 運輸・郵便事務従事者	4 340	2 820	1 520	4 320	2 800	1 520
31 事務用機器操作員	2 770	970	1 800	2 610	950	1 660
D 販売従事者	62 350	32 420	29 920	56 840	29 210	27 620
32 商品販売従事者	33 200	11 000	22 210	31 350	10 000	21 340
33 販売類似職業従事者	5 710	3 130	2 570	2 830	1 510	1 320
34 営業職業従事者	23 440	18 290	5 140	22 670	17 700	4 970
E サービス職業従事者	62 350	20 290	42 060	55 330	17 090	38 240
35 家庭生活支援サービス職業従事者	240	20	220	150	20	130
36 介護サービス職業従事者	13 430	3 440	10 000	13 370	3 440	9 940
37 保健医療サービス職業従事者	3 070	160	2 910	2 940	160	2 770
38 生活衛生サービス職業従事者	6 020	2 080	3 940	3 460	970	2 480
39 飲食物調理従事者	16 820	6 500	10 310	14 550	5 050	9 500
40 接客・給仕職業従事者	12 100	3 660	8 440	11 070	3 340	7 730
41 居住施設・ビル等管理人	3 890	3 010	870	3 550	2 850	690
42 その他サービス職業従事者	6 780	1 410	5 360	6 250	1 260	5 000
F 保安職業従事者	8 010	7 370	650	7 950	7 320	630
43 保安職業従事者	8 010	7 370	650	7 950	7 320	630
G 農林漁業従事者	2 980	2 070	910	1 070	790	280
46 農林業従事者	2 960	2 060	910	1 070	790	280
47 林業従事者	-	-	-	-	-	-
48 漁業従事者	20	20	-	-	-	-
H 生産工程従事者	49 070	36 930	12 140	44 670	34 060	10 610
49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	6 860	6 460	400	6 290	5 970	320
50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	16 960	9 300	7 660	14 780	8 320	6 470
51 機械組立従事者	7 380	6 120	1 260	7 150	5 950	1 200
55 機械整備・修理従事者	7 830	7 620	210	7 460	7 250	210
56 製品検査従事者	2 450	1 630	810	2 410	1 620	800
58 機械検査従事者	1 760	1 350	410	1 760	1 350	410
59 生産関連・生産類似作業従事者	5 840	4 450	1 390	4 820	3 610	1 210
I 輸送・機械運転従事者	19 190	18 380	810	18 010	17 270	740
60 鉄道運転従事者	670	660	10	670	660	10
61 自動車運転従事者	13 220	12 610	600	12 170	11 620	550
62 船舶・航空機運転従事者	210	210	-	190	190	-
63 その他輸送従事者	1 890	1 760	130	1 840	1 720	110
64 定置建設機械運転従事者	3 190	3 130	60	3 140	3 080	60
J 建設・探掘従事者	21 960	21 440	520	16 590	16 230	360
65 建設・土木作業従事者	16 930	16 550	380	12 350	12 100	250
67 電気工事従事者	5 010	4 870	140	4 220	4 120	110
69 探掘従事者	20	20	-	20	20	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	40 410	24 500	15 900	37 220	22 210	15 010
70 運搬従事者	16 050	12 110	3 940	14 700	10 980	3 720
71 清掃従事者	12 070	6 270	5 800	11 200	5 710	5 490
72 包装従事者	2 100	920	1 180	1 490	500	990
73 その他運搬・清掃・包装等従事者	10 190	5 200	4 990	9 840	5 020	4 820
L 分類不能の職業	20 810	11 330	9 480	6 800	3 240	3 560
99 分類不能の職業	20 810	11 330	9 480	6 800	3 240	3 560

第4表 従業地による職業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

従業地による 職業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
	総数	男	女	総数	男	女
川 崎 区	148 140	96 470	51 670	136 160	88 650	47 510
総						
A 管理的職業従事者	2 880	2 530	360	2 830	2 470	360
01 管理的公務員	80	60	20	80	60	20
02 法人・団体役員	2 340	2 020	320	2 340	2 020	320
03 その他の管理的職業従事者	460	450	10	410	400	10
B 専門的・技術的職業従事者	25 630	15 920	9 710	24 020	14 800	9 220
05 研究的職業従事者	860	520	340	860	520	340
06 技術的職業従事者	12 490	10 730	1 760	12 210	10 470	1 740
12 保健医療従事者	5 510	1 860	3 660	5 180	1 590	3 590
16 社会福祉専門職業従事者	2 020	370	1 640	2 020	370	1 640
17 法務従事者	220	130	90	120	60	60
18 経営・金融・保険専門職業従事者	290	230	50	180	120	50
19 教員	1 790	770	1 020	1 780	770	1 000
20 宗教家	70	60	20	70	60	20
21 著述家、記者、編集者	90	60	30	30	20	20
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	410	180	230	230	80	150
23 音楽家、舞台芸術家	150	40	100	80	20	60
24 その他の専門的職業従事者	1 730	960	770	1 260	720	540
C 事務従事者	31 100	15 560	15 540	30 490	15 400	15 090
25 一般事務従事者	20 810	10 310	10 490	20 410	10 240	10 170
26 会計事務従事者	3 320	1 040	2 280	3 180	990	2 190
27 生産関連事務従事者	2 350	1 760	590	2 330	1 740	590
28 営業・販売事務従事者	1 630	640	990	1 610	640	980
29 外勤事務従事者	110	10	100	110	10	100
30 運輸・郵便事務従事者	2 170	1 460	710	2 150	1 440	710
31 事務用機器操作員	720	350	370	690	330	350
D 販売従事者	14 190	7 850	6 340	13 140	7 320	5 820
32 商品販売従事者	7 260	2 590	4 670	6 730	2 380	4 350
33 販売類似職業従事者	1 110	670	440	730	460	270
34 営業職業従事者	5 810	4 580	1 230	5 680	4 470	1 210
E サービス職業従事者	13 150	4 710	8 440	11 310	3 860	7 450
35 家庭生活支援サービス職業従事者	30	-	30	10	-	10
36 介護サービス職業従事者	2 040	490	1 550	2 020	490	1 530
37 保健医療サービス職業従事者	410	20	390	390	20	380
38 生活衛生サービス職業従事者	1 580	490	1 090	930	230	690
39 飲食物調理学従事者	3 660	1 650	2 020	3 030	1 240	1 790
40 接客・給仕職業従事者	3 570	1 180	2 390	3 250	1 090	2 150
41 居住施設・ビル等管理人	590	500	90	510	450	60
42 その他のサービス職業従事者	1 260	380	880	1 160	330	820
F 保安職業従事者	2 790	2 560	230	2 770	2 540	230
43 保安職業従事者	2 790	2 560	230	2 770	2 540	230
G 農林漁業従事者	140	80	50	140	80	50
46 農業従事者	140	80	50	140	80	50
47 林業従事者	-	-	-	-	-	-
48 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	20 750	17 210	3 540	19 940	16 650	3 290
49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	4 280	4 160	110	4 150	4 040	110
50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	7 280	4 970	2 320	6 900	4 780	2 120
51 機械組立従事者	1 550	1 430	110	1 530	1 410	110
55 機械整備・修理従事者	3 740	3 650	90	3 630	3 540	90
56 製品検査従事者	1 560	1 130	430	1 560	1 130	430
58 機械検査従事者	400	360	40	400	360	40
59 生産関連・生産類似作業従事者	1 950	1 510	440	1 780	1 380	400
I 輸送・機械運転従事者	9 420	9 160	260	9 100	8 890	220
60 鉄道運転従事者	30	30	-	30	30	-
61 自動車運転従事者	5 810	5 630	180	5 600	5 450	150
62 船舶・航空機運転従事者	160	160	-	130	130	-
63 その他の輸送従事者	1 380	1 320	70	1 330	1 280	50
64 定置・建設機械運転従事者	2 040	2 020	10	2 010	1 990	10
J 建設・採掘従事者	7 230	7 160	80	5 940	5 880	60
65 建設・土木作業従事者	5 570	5 520	50	4 440	4 410	30
67 電気工事従事者	1 670	1 630	30	1 510	1 470	30
69 採掘従事者	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	15 380	10 230	5 150	14 740	9 780	4 960
70 運搬従事者	7 580	5 940	1 640	7 260	5 660	1 610
71 清掃従事者	3 540	1 910	1 630	3 380	1 860	1 520
72 包装従事者	780	290	490	680	240	440
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	3 480	2 090	1 390	3 420	2 020	1 390
L 分類不能の職業	5 480	3 510	1 960	1 730	990	750
99 分類不能の職業	5 480	3 510	1 960	1 730	990	750

第4表 従業地による職業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

幸 区	従業地による 職業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
幸 区	数	79 740	51 080	28 660	73 360	46 880	26 480
A	管理的職業従事者	1 060	900	160	1 060	900	160
	01 管理的公務員	-	-	-	-	-	-
	02 法人・団体役員	900	750	160	900	750	160
	03 その他の管理的職業従事者	160	160	-	160	160	-
B	専門的・技術的職業従事者	26 000	19 030	6 970	24 570	18 030	6 540
	05 研究従事者	500	450	50	500	450	50
	06 技術従事者	18 240	16 190	2 050	17 830	15 810	2 030
	12 保健医療従事者	2 930	910	2 020	2 620	690	1 930
	16 社会福祉専門職業従事者	1 490	180	1 310	1 470	180	1 290
	17 法務従事者	80	70	10	40	30	10
	18 経営・金融・保険専門職業従事者	170	120	50	80	50	30
	19 教員	970	380	590	960	380	570
	20 宗教家	10	10	-	10	10	-
	21 著述家、記者、編集者	70	30	40	30	10	20
	22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	380	180	210	240	80	160
	23 音楽家、舞台芸術家	130	70	70	100	40	60
	24 その他の専門的職業従事者	1 020	440	580	680	300	380
C	事務従事者	18 530	9 820	8 710	18 260	9 770	8 490
	25 一般事務従事者	12 720	6 640	6 080	12 540	6 620	5 920
	26 会計事務従事者	1 920	680	1 250	1 860	680	1 190
	27 生産関連事務従事者	1 790	1 460	330	1 790	1 460	330
	28 営業・販売事務従事者	1 380	690	690	1 380	690	690
	29 外勤郵便事務従事者	130	80	50	110	60	50
	30 運輸・郵便事務従事者	260	150	110	260	150	110
	31 事務用機器操作員	310	120	190	310	120	190
D	販売従事者	10 090	6 010	4 080	9 450	5 630	3 820
	32 商品販売従事者	4 880	1 750	3 130	4 650	1 610	3 050
	33 販売類似職業従事者	520	280	240	170	80	80
	34 営業職業従事者	4 690	3 980	710	4 630	3 930	700
E	サービス職業従事者	6 400	1 760	4 640	5 650	1 440	4 210
	35 家庭生活支援サービス職業従事者	30	-	30	20	-	20
	36 介護サービス職業従事者	1 520	350	1 170	1 520	350	1 170
	37 保健医療サービス職業従事者	340	10	330	290	10	280
	38 生活衛生サービス職業従事者	620	210	410	310	70	240
	39 飲食物調理従事者	1 760	530	1 230	1 490	390	1 100
	40 接客・給仕職業従事者	1 190	280	910	1 120	260	870
	41 居住施設・ビル等管理人	300	250	50	300	250	50
	42 その他のサービス職業従事者	630	120	510	600	110	490
F	保安職業従事者	920	860	60	920	860	60
	43 保安職業従事者	920	860	60	920	860	60
G	農林漁業従事者	250	210	40	230	180	40
	46 農業従事者	250	210	40	230	180	40
	47 林業従事者	-	-	-	-	-	-
	48 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
H	生産工程従事者	5 790	4 610	1 180	5 430	4 360	1 070
	49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	410	390	20	390	370	20
	50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	1 320	680	650	1 130	600	530
	51 機械組立従事者	1 650	1 450	200	1 630	1 430	200
	55 機械整備・修理従事者	960	940	20	930	910	20
	56 製品検査従事者	170	100	70	170	100	70
	58 機械検査従事者	400	320	90	400	320	90
	59 生産関連・生産類似作業従事者	880	740	140	790	650	140
I	輸送・機械運転従事者	1 790	1 730	50	1 630	1 590	40
	60 鉄道運転従事者	200	200	-	200	200	-
	61 自動車運転従事者	1 150	1 110	40	1 000	980	20
	62 船舶・航空機運転従事者	20	20	-	20	20	-
	63 その他の輸送従事者	60	60	-	60	60	-
	64 定置・建設機械運転従事者	360	340	20	350	330	20
J	建設・探掘従事者	2 610	2 530	80	1 930	1 890	40
	65 建設・土木作業従事者	1 870	1 800	70	1 280	1 260	20
	67 電気工事従事者	740	730	10	640	630	10
	69 探掘従事者	-	-	-	-	-	-
K	運搬・清掃・包装等従事者	3 750	2 080	1 670	3 480	1 880	1 600
	70 運搬従事者	1 090	850	230	1 010	780	220
	71 清掃従事者	1 660	800	870	1 540	700	840
	72 包装従事者	120	60	70	100	30	70
	73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	870	370	500	840	370	470
L	分類不能の職業	2 560	1 540	1 020	760	330	430
	99 分類不能の職業	2 560	1 540	1 020	760	330	430

第4表 従業地による職業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

中 原 区	従業地による 職業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
		総数	男	女	総数	男	女
中 総		95 290	54 040	41 250	84 820	47 830	36 990
A	管理的職業従事者	1 690	1 440	250	1 600	1 370	230
	01 管理的公務員	-	-	-	-	-	-
	02 法人・団体役員	1 560	1 330	230	1 560	1 330	230
	03 その他の管理的職業従事者	120	110	20	40	40	-
B	専門的・技術的職業従事者	30 880	19 430	11 450	27 870	17 630	10 240
	05 研究的職業従事者	520	420	100	520	420	100
	06 技術者	16 840	14 430	2 410	16 290	13 990	2 300
	12 保健医療従事者	5 270	1 300	3 970	4 800	1 000	3 790
	16 社会福祉専門職業従事者	2 490	470	2 020	2 420	440	1 980
	17 法務従事者	120	100	20	50	30	20
	18 経営・金融・保険専門職業従事者	480	430	50	200	180	20
	19 教員	1 800	710	1 090	1 760	690	1 070
	20 宗教家	30	30	-	30	30	-
	21 著述家、記者、編集者	210	70	140	50	40	20
	22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	700	360	340	360	200	160
	23 音楽家、舞台芸術家	290	210	80	110	90	20
	24 その他の専門的職業従事者	2 120	900	1 220	1 280	520	760
C	事務従事者	19 770	8 510	11 260	19 130	8 370	10 760
	25 一般事務従事者	14 310	6 120	8 190	13 910	6 020	7 890
	26 会計事務従事者	2 080	620	1 450	1 940	620	1 310
	27 生産関連事務従事者	1 030	750	290	1 020	750	270
	28 営業・販売事務従事者	1 340	620	730	1 330	600	730
	29 外勤事務従事者	70	30	40	50	20	40
	30 運輸・郵便事務従事者	330	200	130	330	200	130
	31 事務用機器操作員	610	170	440	570	170	400
D	販売従事者	11 190	5 570	5 620	10 020	4 900	5 120
	32 商品販売従事者	5 790	1 770	4 020	5 380	1 530	3 850
	33 販売類似職業従事者	1 100	620	480	460	250	210
	34 営業職業従事者	4 290	3 180	1 110	4 180	3 120	1 060
E	サービス職業従事者	10 270	3 530	6 740	8 920	2 890	6 020
	35 家庭生活支援サービス職業従事者	60	-	60	40	-	40
	36 介護サービス職業従事者	1 540	550	990	1 540	550	990
	37 保健医療サービス職業従事者	440	60	380	440	60	380
	38 生活衛生サービス職業従事者	1 070	410	660	630	210	420
	39 飲食・調理学従事者	2 810	1 150	1 660	2 370	860	1 510
	40 接客・給仕職業従事者	1 990	550	1 440	1 740	460	1 280
	41 居住施設・ビル等管理人	840	630	210	790	590	190
	42 その他のサービス職業従事者	1 520	200	1 320	1 370	170	1 200
F	保安職業従事者	1 520	1 380	140	1 520	1 380	140
	43 保安職業従事者	1 520	1 380	140	1 520	1 380	140
G	農林漁業従事者	170	140	30	50	30	20
	46 農業従事者	150	120	30	50	30	20
	47 林業従事者	-	-	-	-	-	-
	48 漁業従事者	20	20	-	-	-	-
H	生産工程従事者	6 820	4 900	1 920	6 080	4 430	1 650
	49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	690	570	120	600	490	100
	50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	2 220	1 050	1 180	1 830	850	970
	51 機械組立従事者	1 470	1 260	210	1 430	1 240	190
	55 機械整備・修理従事者	1 020	990	30	980	950	30
	56 製品検査従事者	150	60	90	130	60	70
	58 機械検査従事者	380	310	70	380	310	70
	59 生産関連・生産類似作業従事者	880	660	220	720	520	200
I	輸送・機械運転従事者	1 910	1 720	180	1 840	1 650	180
	60 鉄道運転従事者	290	280	10	290	280	10
	61 自動車運転従事者	1 130	1 010	120	1 060	940	120
	62 船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-
	63 その他の輸送従事者	340	290	50	340	290	50
	64 定置・建設機械運転従事者	140	140	-	140	140	-
J	建設・採掘従事者	2 470	2 380	90	1 850	1 770	80
	65 建設・土木作業従事者	1 980	1 910	60	1 450	1 410	50
	67 電気工事従事者	500	460	30	400	370	30
	69 採掘従事者	-	-	-	-	-	-
K	運搬・清掃・包装等従事者	5 020	3 050	1 960	4 670	2 770	1 890
	70 運搬従事者	1 360	1 110	250	1 210	990	220
	71 清掃従事者	1 900	1 040	860	1 810	950	860
	72 包装従事者	330	200	130	250	130	120
	73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	1 420	700	720	1 400	700	700
L	分類不能の職業	3 600	2 000	1 600	1 290	630	660
	99 分類不能の職業	3 600	2 000	1 600	1 290	630	660

第4表 従業地による職業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

従業地による 職業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
	総数	男	女	総数	男	女
高 津 区	70 830	37 060	33 780	61 920	31 700	30 220
A 管理的職業従事者	1 560	1 240	320	1 480	1 180	300
01 管理的公務員	-	-	-	-	-	-
02 法人・団体役員	1 380	1 080	300	1 380	1 080	300
03 その他の管理的職業従事者	180	160	20	100	100	-
B 専門的・技術的職業従事者	17 030	9 070	7 960	14 680	7 620	7 060
05 研究従事者	180	120	60	180	120	60
06 技術従事者	6 570	5 650	920	6 180	5 330	860
12 保健医療従事者	3 740	780	2 960	3 460	550	2 910
16 社会福祉専門職業従事者	1 550	150	1 400	1 530	150	1 380
17 法務従事者	-	-	-	-	-	-
18 経営・金融・保険専門職業従事者	250	190	60	170	110	60
19 教員	1 640	600	1 040	1 590	560	1 030
20 宗教家	30	20	20	20	20	-
21 著述家、記者、編集者	140	50	90	60	50	20
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	820	450	370	340	180	160
23 音楽家、舞台芸術家	360	210	160	60	20	50
24 その他の専門的職業従事者	1 740	850	890	1 090	540	550
C 事務従事者	14 500	4 840	9 670	14 040	4 800	9 240
25 一般事務従事者	10 310	3 420	6 890	10 020	3 380	6 640
26 会計事務従事者	1 640	310	1 330	1 490	310	1 190
27 生産関連事務従事者	770	420	350	750	420	330
28 営業・販売事務従事者	840	250	590	840	250	590
29 外勤郵便事務従事者	100	10	90	90	10	80
30 運輸・郵便事務従事者	390	240	150	390	240	150
31 事務用機器操作員	460	190	270	460	190	270
D 販売従事者	8 390	4 500	3 890	7 650	4 010	3 640
32 商品販売従事者	4 250	1 420	2 840	4 020	1 290	2 730
33 販売類似職業従事者	880	550	330	460	260	190
34 営業職業従事者	3 250	2 530	720	3 180	2 460	720
E サービス職業従事者	8 720	2 830	5 890	7 860	2 470	5 390
35 家庭生活支援サービス職業従事者	60	-	60	50	-	50
36 介護サービス職業従事者	1 830	450	1 380	1 830	450	1 380
37 保健医療サービス職業従事者	420	30	390	400	30	370
38 生活衛生サービス職業従事者	840	240	600	600	150	450
39 飲食物調理従事者	2 460	960	1 500	2 150	780	1 380
40 接客・給仕職業従事者	1 440	360	1 080	1 320	330	990
41 居住施設・ビル等管理人	730	570	160	650	530	110
42 その他のサービス職業従事者	940	220	710	870	200	670
F 保安職業従事者	650	600	50	620	570	50
43 保安職業従事者	650	600	50	620	570	50
G 農林漁業従事者	590	350	240	120	70	50
46 農業従事者	590	350	240	120	70	50
47 林業従事者	-	-	-	-	-	-
48 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	6 160	4 270	1 890	5 460	3 880	1 580
49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	590	530	60	460	440	20
50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	2 200	1 120	1 080	1 950	1 020	930
51 機械組立従事者	1 210	890	320	1 160	860	300
55 機械整備・修理従事者	770	740	30	760	720	30
56 製品検査従事者	350	240	110	350	240	110
58 機械検査従事者	220	180	50	220	180	50
59 生産関連・生産類似作業従事者	810	570	230	570	430	140
I 輸送・機械運転従事者	2 100	2 030	80	1 930	1 850	80
60 鉄道運転従事者	10	10	-	10	10	-
61 自動車運転従事者	1 860	1 790	80	1 690	1 610	80
62 船舶・航空機運転従事者	20	20	-	20	20	-
63 その他の輸送従事者	30	30	-	30	30	-
64 定置・建設機械運転従事者	190	190	-	190	190	-
J 建設・探掘従事者	3 190	3 080	110	2 330	2 250	80
65 建設・土木作業従事者	2 430	2 350	80	1 680	1 610	70
67 電気工事従事者	760	730	30	650	630	20
69 探掘従事者	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	5 440	3 010	2 440	4 960	2 670	2 290
70 運搬従事者	2 570	1 770	800	2 300	1 530	770
71 清掃従事者	1 330	620	710	1 230	600	630
72 包装従事者	260	90	170	180	30	150
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	1 280	530	750	1 250	510	740
L 分類不能の職業	2 490	1 250	1 250	780	320	470
99 分類不能の職業	2 490	1 250	1 250	780	320	470

第4表 従業地による職業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

従業地による 職業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
	総数	男	女	総数	男	女
宮 前 区	54 590	26 310	28 280	46 440	21 660	24 770
総						
A 管理的職業従事者	970	730	240	970	730	240
01 管理的公務員	-	-	-	-	-	-
02 法人・団体役員	890	650	240	890	650	240
03 その他の管理的職業従事者	80	80	-	80	80	-
B 専門的・技術的職業従事者	12 460	5 790	6 670	10 200	4 550	5 640
05 研究的職業従事者	60	40	20	60	40	20
06 技術者	2 720	2 190	530	2 500	2 020	480
12 保健医療従事者	3 990	1 030	2 960	3 580	770	2 800
16 社会福祉専門職業従事者	1 370	280	1 100	1 360	280	1 080
17 法務従事者	10	10	-	-	-	-
18 経営・金融・保険専門職業従事者	300	240	70	140	130	20
19 教員	1 300	630	670	1 270	620	650
20 宗教家	-	-	-	-	-	-
21 著述家、記者、編集者	250	110	140	60	20	50
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	550	330	220	270	110	160
23 音楽家、舞台芸術家	270	190	80	90	60	30
24 その他の専門的職業従事者	1 630	750	890	860	510	350
C 事務従事者	10 190	3 080	7 110	9 640	3 030	6 610
25 一般事務従事者	7 280	2 020	5 260	6 950	1 970	4 970
26 会計事務従事者	1 200	270	940	1 050	270	780
27 生産関連事務従事者	260	160	90	240	160	80
28 営業・販売事務従事者	590	170	420	590	170	420
29 外勤事務従事者	90	40	50	90	40	50
30 運輸・郵便事務従事者	540	360	190	540	360	190
31 事務用機器操作員	230	60	170	180	60	120
D 販売従事者	6 590	2 990	3 610	6 060	2 670	3 390
32 商品販売従事者	3 920	1 110	2 810	3 760	980	2 780
33 販売類似職業従事者	660	290	360	400	200	200
34 営業職業従事者	2 020	1 580	430	1 890	1 490	400
E サービス職業従事者	8 190	2 460	5 740	7 540	2 150	5 380
35 家庭生活支援サービス職業従事者	20	-	20	-	-	-
36 介護サービス職業従事者	2 390	570	1 820	2 380	570	1 810
37 保健医療サービス職業従事者	470	-	470	470	-	470
38 生活衛生サービス職業従事者	590	210	380	340	110	230
39 飲食・給仕職従事者	2 060	670	1 400	1 900	560	1 340
40 接客・給仕職従事者	1 180	390	780	1 080	350	740
41 居住施設・ビル等管理人	650	470	180	570	440	130
42 その他のサービス職業従事者	840	140	700	800	130	670
F 保安職業従事者	900	840	60	900	840	60
43 保安職業従事者	900	840	60	900	840	60
G 農林漁業従事者	610	440	170	180	170	20
46 農業従事者	610	440	170	180	170	20
47 林業従事者	-	-	-	-	-	-
48 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	3 410	2 330	1 070	2 800	1 870	930
49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	440	400	50	360	330	30
50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	1 300	550	750	1 020	400	630
51 機械組立従事者	360	250	110	330	220	110
55 機械整備・修理従事者	740	740	-	680	680	-
56 製品検査従事者	70	20	50	70	20	50
58 機械検査従事者	120	30	90	120	30	90
59 生産関連・生産類似作業従事者	370	340	30	220	190	30
I 輸送・機械運転従事者	1 510	1 410	100	1 360	1 260	100
60 鉄道運転従事者	20	20	-	20	20	-
61 自動車運転従事者	1 310	1 230	80	1 150	1 070	80
62 船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-
63 その他の輸送従事者	10	10	-	10	10	-
64 定置・建設機械運転従事者	170	160	10	170	160	10
J 建設・採掘従事者	2 820	2 760	60	1 970	1 940	30
65 建設・土木作業従事者	2 140	2 100	50	1 500	1 470	30
67 電気工事従事者	650	640	20	450	450	-
69 採掘従事者	20	20	-	20	20	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	4 510	2 510	2 010	4 100	2 190	1 910
70 運搬従事者	1 490	1 130	360	1 330	990	340
71 清掃従事者	1 460	800	670	1 310	670	640
72 包装従事者	180	30	150	130	20	110
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	1 390	550	840	1 330	510	820
L 分類不能の職業	2 420	980	1 450	730	270	460
99 分類不能の職業	2 420	980	1 450	730	270	460

第4表 従業地による職業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

従業地による 職業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
	総数	男	女	総数	男	女
多摩区	52 040	26 400	25 650	42 760	20 660	22 100
A 管理的職業従事者	860	630	230	800	600	200
01 管理的公務員	-	-	-	-	-	-
02 法人・団体役員	730	540	190	730	540	190
03 その他の管理的職業従事者	130	90	40	70	60	10
B 専門的・技術的職業従事者	13 140	6 970	6 180	10 760	5 320	5 440
05 研究従事者	110	90	20	110	90	20
06 技術従事者	2 990	2 400	590	2 630	2 130	500
12 保健医療従事者	3 100	960	2 140	2 670	610	2 050
16 社会福祉専門職業従事者	1 500	310	1 190	1 470	310	1 160
17 法務従事者	40	40	-	-	-	-
18 経営・金融・保険専門職業従事者	120	120	-	30	30	-
19 教員	2 200	1 290	910	2 140	1 230	910
20 宗教家	10	10	-	10	10	-
21 著述家、記者、編集者	250	100	150	60	30	30
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	720	490	220	280	180	100
23 音楽家、舞台芸術家	280	210	70	30	20	10
24 その他の専門的職業従事者	1 800	930	870	1 320	670	650
C 事務従事者	8 760	2 630	6 130	8 260	2 550	5 700
25 一般事務従事者	6 360	1 800	4 560	6 050	1 730	4 320
26 会計事務従事者	1 020	110	910	850	110	740
27 生産関連事務従事者	250	200	40	250	200	40
28 営業・販売事務従事者	450	180	270	450	180	270
29 外勤郵便事務従事者	40	10	30	40	10	30
30 運輸・郵便事務従事者	350	250	100	350	250	100
31 事務用機器操作員	290	70	220	260	70	190
D 販売従事者	6 500	3 330	3 170	5 580	2 770	2 810
32 商品販売従事者	3 760	1 560	2 190	3 590	1 470	2 120
33 販売類似職業従事者	940	500	440	360	150	200
34 営業職業従事者	1 800	1 260	540	1 630	1 140	490
E サービス職業従事者	8 550	3 030	5 520	7 560	2 580	4 980
35 家庭生活支援サービス職業従事者	10	-	10	-	-	-
36 介護サービス職業従事者	2 060	510	1 550	2 040	510	1 530
37 保健医療サービス職業従事者	450	-	450	410	-	410
38 生活衛生サービス職業従事者	690	270	420	290	120	170
39 飲食物調理従事者	2 410	1 080	1 320	2 110	860	1 250
40 接客・給仕職業従事者	1 610	650	960	1 510	620	890
41 居住施設・ビル等管理人	400	320	80	380	300	70
42 その他のサービス職業従事者	910	190	720	820	160	660
F 保安職業従事者	670	590	80	670	590	80
43 保安職業従事者	670	590	80	670	590	80
G 農林漁業従事者	580	460	120	170	160	10
46 農業従事者	580	460	120	170	160	10
47 林業従事者	-	-	-	-	-	-
48 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	3 270	2 010	1 260	2 560	1 570	990
49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	200	180	10	150	140	10
50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	1 370	580	790	1 030	460	570
51 機械組立従事者	670	460	210	610	430	180
55 機械整備・修理従事者	320	310	20	220	200	20
56 製品検査従事者	90	50	40	70	30	40
58 機械検査従事者	140	90	50	140	90	50
59 生産関連・生産類似作業従事者	490	350	140	340	220	130
I 輸送・機械運転従事者	1 070	1 040	30	960	930	30
60 鉄道運転従事者	-	-	-	-	-	-
61 自動車運転従事者	920	910	10	810	790	10
62 船舶・航空機運転従事者	10	10	-	10	10	-
63 その他の輸送従事者	-	-	-	-	-	-
64 定置・建設機械運転従事者	140	120	20	140	120	20
J 建設・探掘従事者	2 160	2 090	60	1 520	1 470	50
65 建設・土木作業従事者	1 780	1 730	50	1 200	1 160	30
67 電気工事従事者	380	360	10	320	300	10
69 探掘従事者	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	3 790	2 310	1 490	2 950	1 740	1 210
70 運搬従事者	1 240	850	390	950	640	310
71 清掃従事者	1 320	690	620	1 120	550	580
72 包装従事者	320	220	100	70	40	30
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	920	540	380	800	520	290
L 分類不能の職業	2 690	1 320	1 370	980	390	590
99 分類不能の職業	2 690	1 320	1 370	980	390	590

第4表 従業地による職業(中分類)、男女別就業者数及び役員を含む雇用者数(15歳以上) - 市、区

従業地による 職業(中分類)	就業者数			うち 役員を含む雇用者数		
	総数	男	女	総数	男	女
麻 生 区	45 490	20 670	24 820	38 870	16 850	22 020
総						
A 管理的職業従事者	690	560	140	670	540	130
01 管理的公務員	-	-	-	-	-	-
02 法人・団体役員	620	500	130	620	500	130
03 その他の管理的職業従事者	70	60	10	50	50	-
B 専門的・技術的職業従事者	12 770	6 050	6 720	10 350	4 610	5 740
05 研究的職業従事者	90	90	-	80	80	-
06 技術的職業従事者	3 120	2 700	410	2 810	2 450	370
12 保健医療従事者	3 820	980	2 840	3 380	690	2 690
16 社会福祉専門職業従事者	1 360	220	1 140	1 330	210	1 130
17 法務従事者	20	20	-	10	10	-
18 経営・金融・保険専門職業従事者	350	260	90	90	70	10
19 教員	1 580	650	930	1 550	650	910
20 宗教家	40	40	-	20	20	-
21 著述家、記者、編集者	250	140	110	50	10	40
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	480	290	200	100	60	40
23 音楽家、舞台芸術家	360	220	140	140	40	100
24 その他の専門的職業従事者	1 310	450	860	780	320	460
C 事務従事者	8 490	2 540	5 950	8 160	2 520	5 640
25 一般事務従事者	6 290	1 710	4 580	6 050	1 690	4 360
26 会計事務従事者	880	160	730	810	160	650
27 生産関連事務従事者	310	250	70	310	250	70
28 営業・販売事務従事者	460	190	270	460	190	270
29 外勤事務従事者	90	50	40	90	50	40
30 運輸・郵便事務従事者	290	170	130	290	170	130
31 事務用機器操作員	160	20	140	150	20	130
D 販売従事者	5 400	2 180	3 220	4 940	1 920	3 020
32 商品販売従事者	3 340	800	2 540	3 210	740	2 470
33 販売類似職業従事者	490	210	280	250	90	160
34 営業職業従事者	1 570	1 170	400	1 470	1 080	390
E サ一家ビス職業従事者	7 070	1 970	5 090	6 500	1 690	4 810
35 家庭生活支援サービス職業従事者	30	20	10	30	20	10
36 介護サービス職業従事者	2 050	510	1 540	2 040	510	1 520
37 保健医療サービス職業従事者	540	50	490	530	50	480
38 生活衛生サービス職業従事者	630	240	390	370	80	290
39 飲食物調職従事者	1 650	470	1 180	1 500	360	1 140
40 接客・給仕職業従事者	1 120	250	870	1 050	240	820
41 居住施設・ビル等管理人	370	280	90	350	280	70
42 その他のサービス職業従事者	680	160	520	640	160	480
F 保安職業従事者	570	540	30	560	540	20
43 保安職業従事者	570	540	30	560	540	20
G 農林漁業従事者	650	410	240	180	100	80
46 農業従事者	650	410	240	180	100	80
47 林業従事者	-	-	-	-	-	-
48 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	2 880	1 600	1 280	2 400	1 300	1 100
49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	250	230	10	180	170	10
50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	1 260	360	890	930	210	720
51 機械組立従事者	480	380	110	470	360	110
55 機械整備・修理従事者	270	250	20	260	240	20
56 製品検査従事者	70	40	20	70	40	20
58 機械検査従事者	90	60	30	90	60	30
59 生産関連・生産類似作業従事者	460	280	180	400	220	180
I 輸送・機械運転従事者	1 390	1 290	100	1 200	1 110	90
60 鉄道運転従事者	120	120	-	120	120	-
61 自動車運転従事者	1 040	950	90	850	770	80
62 船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-
63 その他の輸送従事者	80	60	10	80	60	10
64 定置・建設機械運転従事者	160	160	-	150	150	-
J 建設・採掘従事者	1 480	1 460	20	1 060	1 040	20
65 建設・土木作業従事者	1 170	1 150	20	790	770	20
67 電気工事従事者	320	320	-	260	260	-
69 採掘従事者	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	2 510	1 320	1 190	2 330	1 170	1 160
70 運搬従事者	720	450	270	650	400	260
71 清掃従事者	850	410	440	790	380	420
72 包装従事者	110	40	70	80	10	70
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	830	410	420	800	380	420
L 分類不能の職業	1 580	740	840	530	320	210
99 分類不能の職業	1 580	740	840	530	320	210

統計表一覧(川崎市ホームページ)

川崎市のホームページに掲載している抽出詳細集計に関する統計表一覧です。
[https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-14-9-7-0-0-0-0.html](https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-14-9-7-0-0-0-0-0.html)
 統計表は、総務省統計局の公表データから、川崎市分のみを抜粋したものです。
 表番号は、総務省の公表データと一致させているため、川崎市分の集計が無い表番号等は欠番となっています。
 「報告書」欄は、この「川崎市の人口(6)」に掲載している「統計表」の対応する表番号です。

抽出詳細集計			
表番号	報告書	表題	集計単位
【労働力状態・産業・職業・従業上の地位】			
第1表		労働力状態、産業(中分類)、年齢、男女別就業者数(15歳以上総数及び15歳以上雇用者(役員を含む))	市
第2表		従業上の地位、男女、産業(中分類)、配偶関係、年齢別就業者数(15歳以上)	市
第3表	第1表	産業(中分類)、男女別就業者数(15歳以上総数及び15歳以上雇用者(役員を含む))	市、区
第4表		産業(小分類)、年齢、男女別就業者数、平均年齢及び15歳以上の単身世帯の有配偶就業者及び自衛隊営舎内居住者の単独有配偶就業者数(15歳以上総数及び15歳以上雇用者(役員を含む))	市
第5表		従業上の地位、産業(小分類)、男女別就業者数(15歳以上)	市
第6表		労働力状態、職業(中分類)、年齢、男女別就業者数(15歳以上総数及び15歳以上雇用者(役員を含む))	市
第7表		従業上の地位、男女、職業(中分類)、配偶関係、年齢、男女別就業者数(15歳以上)	市
第8表	第2表	職業(中分類)、男女別就業者数(15歳以上総数及び15歳以上雇用者(役員を含む))	市、区
第9表		職業(小分類)、年齢、男女別就業者数、平均年齢及び15歳以上の単身世帯の有配偶就業者及び自衛隊営舎内居住者の単独有配偶就業者数(15歳以上総数及び15歳以上雇用者(役員を含む))	市
第10表		従業上の地位、職業(小分類)、男女別就業者数(15歳以上)	市
第11表		産業(小分類)、男女、職業(小分類)別就業者数(15歳以上総数、15歳以上雇用者及び15歳以上雇用者(役員を含む))	市
【社会経済分類】			
第16表		社会経済分類、年齢、男女別人口及び平均年齢(15歳以上)	市、区
第17表		世帯主の年齢、世帯主の社会経済分類、世帯主の男女別一般世帯数、一般世帯人員数及び世帯主の平均年齢	市
【従業地による産業・職業・従業上の地位】			
第18表	第3表	産業(中分類)、年齢、男女別就業者数(15歳以上総数及び15歳以上雇用者(役員を含む))	市、区
第20表	第4表	職業(中分類)、年齢、男女別就業者数(15歳以上総数及び15歳以上雇用者(役員を含む))	市、区

全国や他都市のデータなどを御覧になりたい場合は、総務省統計局の「政府統計の総合窓口(e-Stat)」に全て掲載されていますので、次のURLを御利用ください。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521>

【参考】令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧（総務省統計局）

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表予定時期	結果の公表及び提供の方法
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	令和3年 6月25日 公表済	インターネットを利用する方法等によって公表。人口は公表日に官報に公示。
	基本集計	人口等基本集計	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	令和3年 11月30日 公表済	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おって、報告書を刊行。人口等基本集計の人口及び世帯数（確定人口・世帯数）は公表後に官報に公示。
就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	令和4年 5月27日 公表済			全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おって、報告書を刊行。	
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国、都道府県、市区町村	令和4年 12月27日 公表済	同上
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国、都道府県、市区町村	令和4年 7月22日 公表済	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おって、報告書を刊行。
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	令和4年 2月28日 公表済	同上
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類		全国、都道府県、市区町村	令和4年 8月31日 公表済	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等、基本単位区、地域メッシュ	令和4年 2月10日 公表済	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類			令和4年 7月6日 公表済	
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—			当該集計区分の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表。 公表済	
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—			令和4年 4月6日 公表済	

- 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
- 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

※国勢調査の詳しい結果につきましては、次のページで御覧になれます。

総務省統計局のホームページ <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>

政府統計の総合窓口「e-Stat」 <https://www.e-stat.go.jp>

川崎市の人口（6）
令和2年国勢調査結果報告書
（抽出詳細集計結果及び人口重心）

令和5（2023）年7月発行

発行 川崎市
編集 総務企画局都市政策部統計情報課
川崎市川崎区宮本町1番地
TEL 044(200)2068
FAX 044(200)3799

「川崎市の人口」は、川崎市ホームページでも御覧になることができます。

川崎市 統計情報

検索



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市